滋賀県公報　平成 22 年（2010 年）11 月 30 日号外（1）別冊

財　政　事　情

『滋賀県基本構想 ～未来を拓く共生社会へ～ 』の実現に向けて

平成 22 年（2010 年）11 月

滋　　賀　　県

滋賀県の姿

（ □内の順位は、全都道府県中数値の大きい方からの順位です。）

総面積　4,017.36　k㎡　38位

（うち琵琶湖の面積　670.25　k㎡）

＊H21.10.1 国土地理院

（滋賀県の総面積は総務省統計局）

市町数　13 市 6 町（H22.3.21～）

人　口　1,380,361　人（H17.10.1 現在）　31位

増加率　2.8　％（対 H12.10.1 現在）　5位

世帯数　479,217　世帯（H17.10.1 現在）　32位

増加率　8.8　％（対 H12.10.1 現在）　2位

一般世帯平均人員　2.85　人（H17.10.1 現在）

（ 3.02　人（H12.10.1 現在））

＊人口、世帯数は総務省統計局「平成 17 年国勢調査」

平成 22 年 10 月 1 日現在（滋賀県統計課）
人口: 1,403,977 人、世帯数: 536,451 世帯

県民所得　313.8　万円（県民１人当たり）　6位

＊内閣府「平成 19 年度県民経済計算年報」

実質経済成長率　△0.6　％（県内総生産（生産側）実質:連鎖方式）　36位

＊内閣府「平成 19 年度県民経済計算年報」

県内総生産における第２次産業の占める割合　44.8　％　1位

＊内閣府「平成 19 年度県民経済計算年報」

表紙の写真

金剛輪寺（愛荘町松尾寺）　＜国宝：本堂＞

鈴鹿山系の山裾に南北に並ぶ三つの寺、百済寺・金剛輪寺・西明寺を湖東三山といいます。そのなかで、まん中に位置するのが、金剛輪寺です。

８世紀中頃、聖武天皇の勅願で行基が開いたとされ、織田信長の侵攻にもあいましたが、幸い本堂や諸仏は破壊をまぬがれ、今日にいたっています。

荒々しい石段を登ると、「大悲閣」の額をかかげた本堂があります。単層入母屋造桁行７間・梁間７間の和風建築で、国宝。内陣の須弥壇中央の厨子には、秘仏の本尊聖観音立像が安置されています。

は　じ　め　に

本県では、平成 10 年度に県税収入が前年度に比べ大幅に減少するという事態に直面し、財政構造改革の取り組みに着手して以来、これまで数次にわたる取り組みを進めてきました。

特に平成 14 年度には、巨額の財源不足が見込まれたことから、事業費などの縮減額を具体的に定めた「財政構造改革プログラム」を策定し、その後も平成 16 年度および平成 19 年度において、翌年度から３カ年を計画期間とする財政構造改革のためのプログラムをそれぞれ策定し、着実に財源不足への対応を図ってきたところです。

しかしながら、平成 16 年度から平成 18 年度までの三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減や、平成 20 年秋の世界的な経済・金融危機の影響による県税収入の大幅な減少などにより、依然として財源不足の解消には至っていません。

このような中、本年７月に、直近の状況を踏まえて、改めて試算した平成 23 年度から平成 31 年度までの財政収支見通しにおいても、各年度 140 億円から 260 億円におよぶ巨額の財源不足が見込まれることとなり、加えて、県債残高が年々増加していることや、財源調整的な基金が底をつきかけていることなどを考え併せると、本県の財政状況は極めて深刻であり、危機的な状況に直面しています。

このため、現在策定に取り組んでいる次期行財政改革方針において、平成 23 年度から平成 26 年度までの収支改善目標を定め、その達成に向けて、更なる事業見直し等に取り組むこととしています。

一方、このような厳しい財政状況の中にあっても、平成 23 年度予算編成においては、現在策定中の新たな基本構想に沿って取り組む初年度の予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指して、全庁挙げて取り組むこととしています。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年２回（５月と 11 月）定期的に公表しているものです。

今回は、平成 21 年度決算の概要、平成 22 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率などの各種指標や新地方公会計モデルによる財政分析についてお知らせします。

目　　次

Ⅰ　一般会計および特別会計の財政事情

1　平成 21 年度決算の概要　1
一般会計決算の概要
特別会計決算の概要
普通会計決算の概要
財政指標から見た滋賀県財政

2　平成 22 年度の財政運営の状況　13
上半期における予算の補正状況
予算の執行状況
一時借入金および県債の状況

3　滋賀県財政の課題等と今後の運営　17
滋賀県財政の課題等
今後の財政運営
平成 23 年度予算編成方針

4　収益事業の経営状況　28

5　県有財産の状況　28

Ⅱ　公営企業の業務状況

1　病院事業の業務状況　29
事業の概要
経理の状況

2　工業用水道事業の業務状況　32
事業の概要
経理の状況

3　上水道供給事業の業務状況　35
事業の概要
経理の状況

Ⅲ　健全化判断比率および資金不足比率の概要

1　健全化判断比率および資金不足比率の概要　39

Ⅳ　新地方公会計モデルによる財政分析

1　新地方公会計制度の概要　42

2　財務書類４表の概要　43

3　県民１人当たりの財務書類４表　45

4　貸借対照表　46

5　行政コスト計算書　49

6　純資産変動計算書　51

7　資金収支計算書　52

8　新地方公会計モデルによる財政指標　53

9　新地方公会計モデルによる財政指標比較分析　55

付　表　57

Ⅰ　一般会計および特別会計の財政事情

１　平成２１年度決算の概要

一般会計決算の概要

○決算規模

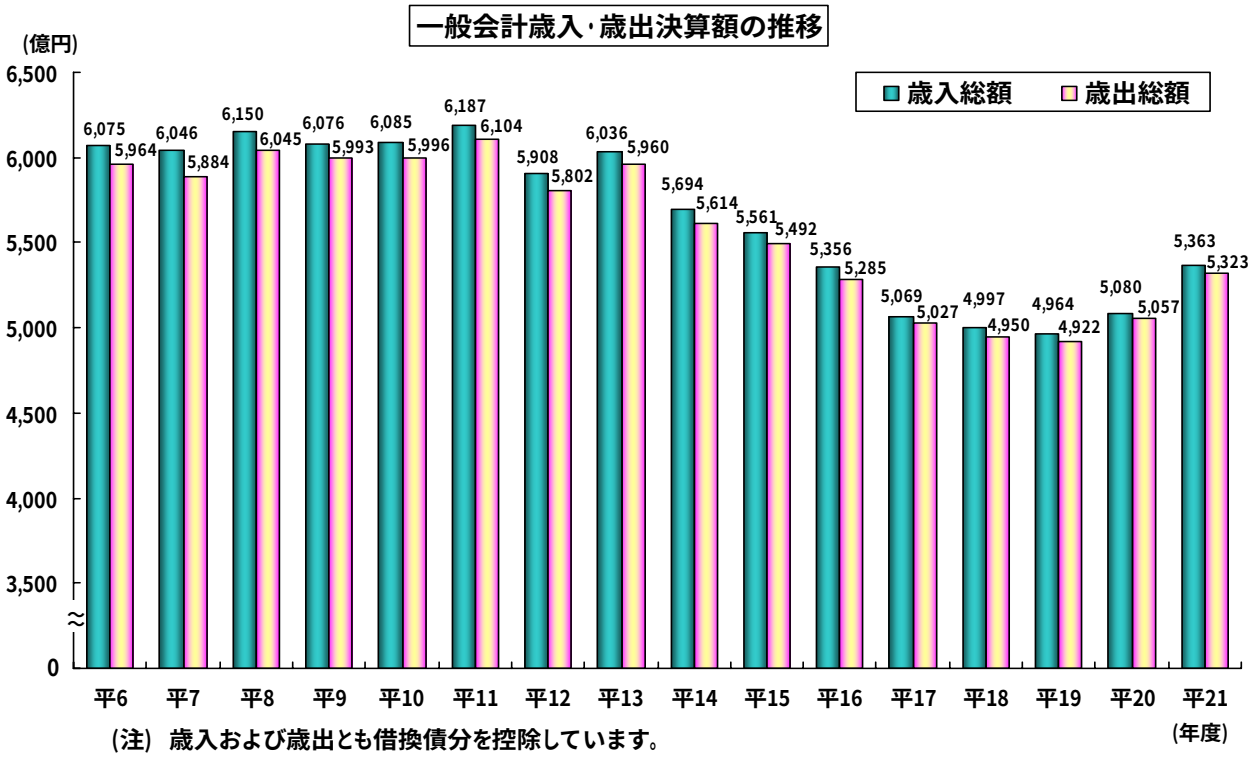
平成２１年度は、「財政構造改革プログラム」の２年目として、引き続き、歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、歳入歳出両面において追加の取り組みを進めた結果、当初予算では対前年度比 1.7％の減となりましたが、国の経済危機対策に対応した補正予算を編成し、切れ目の無い対策を講じたことから、決算規模は、歳入・歳出とも２年連続で前年度を上回りました。

○歳入決算額

県税は、経済情勢の悪化により、主力の法人二税が大幅に減少したほか、個人県民税などほとんどの税目が減収となりました。一方で、税収減等に伴い、地方交付税や臨時財政対策債が増加したほか、国の経済危機対策により、新たに制度化された基金に係る国庫支出金や地域活性化関連の国からの交付金が大幅に増加したことなどにより、歳入決算額は前年度に比べ 283 億 3,529 万４千円増加し、5,363 億 1,326 万１千円となりました。

○歳出決算額

「財政構造改革プログラム」に基づき、引き続き、人件費や事業費の削減、投資的経費の抑制に努める一方で、国の経済危機対策に機敏に対応し、国において新たに制度化された交付金や基金を活用した経済対策に取り組んだことにより、歳出決算額は前年度に比べ 266 億 1,817 万円増加し、5,323 億 3,694 万円となりました。



(注)　歳入および歳出とも借換債分を控除しています。

（1） 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、39 億 7,632 万 1 千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、10 億 2,049 万 3 千円のプラスとなっています。

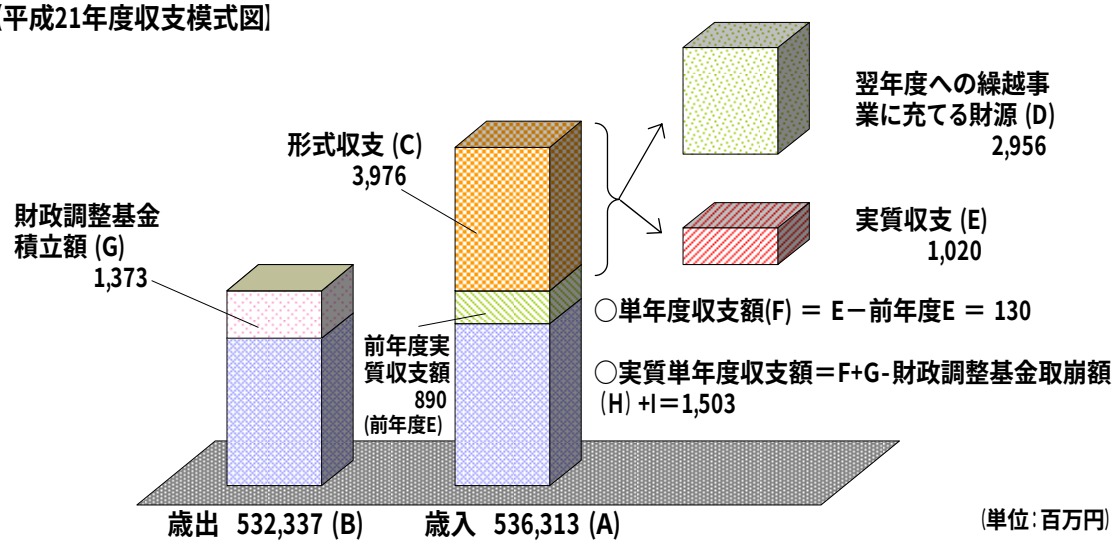
また、前年度の実質収支額と比べると 14.6%の増となり、平成 21 年度単年度の収支額は、1 億 3,029 万 8 千円のプラスとなっています。

なお、財政調整基金の積立および取崩し、地方債の繰上償還を反映させた実質単年度収支額では、15 億 285 万 7 千円のプラスとなっています。

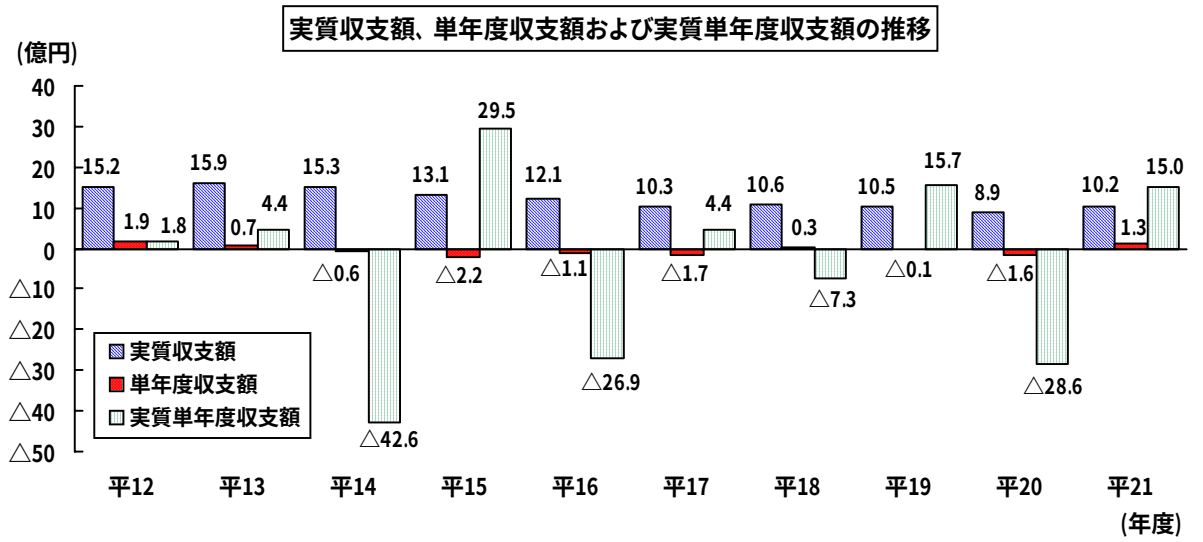
●平成 21 年度一般会計決算 (単位：千円・%)

区分		平成 21 年度		平成 20 年度	
		決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額	A	536,313,261	105.6	507,977,967	102.3
歳出総額	B	532,336,940	105.3	505,718,770	102.7
歳入歳出差引額 (A－B)	C	3,976,321	176.0	2,259,197	53.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,955,828	215.9	1,369,002	42.8
(内訳) 繰越明許費		2,939,028	214.7	1,369,002	43.2
事故繰越		16,800	皆増	－	皆減
支払繰延		－	－	－	－
実質収支額 (C－D)	E	1,020,493	114.6	890,195	84.6
単年度収支額(E－前年度の E)	F	130,298	－	△ 162,322	－
財政調整基金積立額	G	1,372,559	241.3	568,786	100.3
財政調整基金取崩額	H	－	皆減	3,275,662	2,376.5
地方債繰上償還額	I	－	皆減	6,786	0.6
実質単年度収支額(F＋G－H＋I)		1,502,857	－	△ 2,862,412	－

【平成21年度収支模式図】



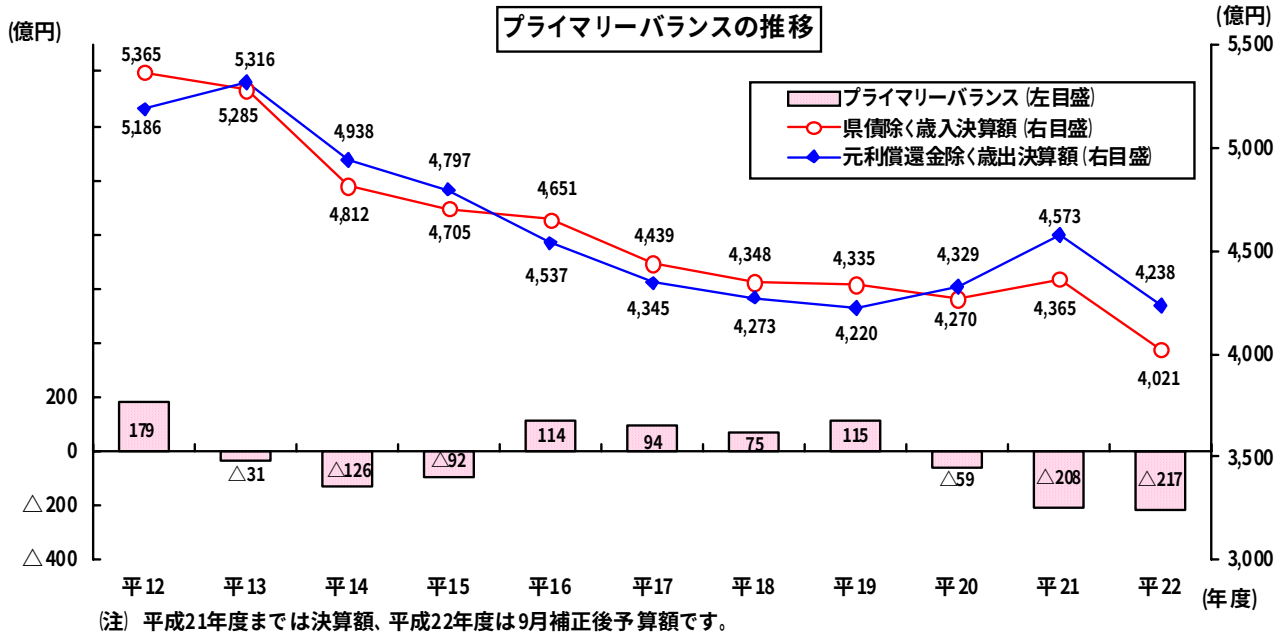
収支状況の推移を見ると、実質収支額はプラスを確保できているところですが、これは、「財政構造改革プログラム」等に基づく歳出削減の取り組みや、大幅な税収減を県債の発行や基金の取り崩しで対応していることなどによるものであり、本県財政は厳しい状況にあります。



プライマリーバランスの推移を見ると、平成２年度以降、平成 12 年度を除き、マイナスの状態が続いていました。その後、平成 14 年度に「財政構造改革プログラム」を策定し、投資的経費の抑制等の取り組みを進めた結果、県債の発行額が大幅に減少し、平成 16 年度決算からプラスに転換しましたが、平成 20 年度以降は、経済情勢の悪化による県税収入の減を県債の発行で対応したことや地方交付税の振替措置として国に代わって県が借金している臨時財政対策債の増加などにより、再び赤字に転じ、平成 21 年度では 208 億円のマイナスとなっています。

なお、プライマリーバランスがプラスであれば、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債以外の歳入で賄えていることとなり、逆にマイナスになると、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代に負担を送っている状態と言えます。

＊プライマリーバランス：県債を除いた歳入決算額と県債にかかる元利償還金を除いた歳出決算額の差



(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。

（2） 歳入決算額

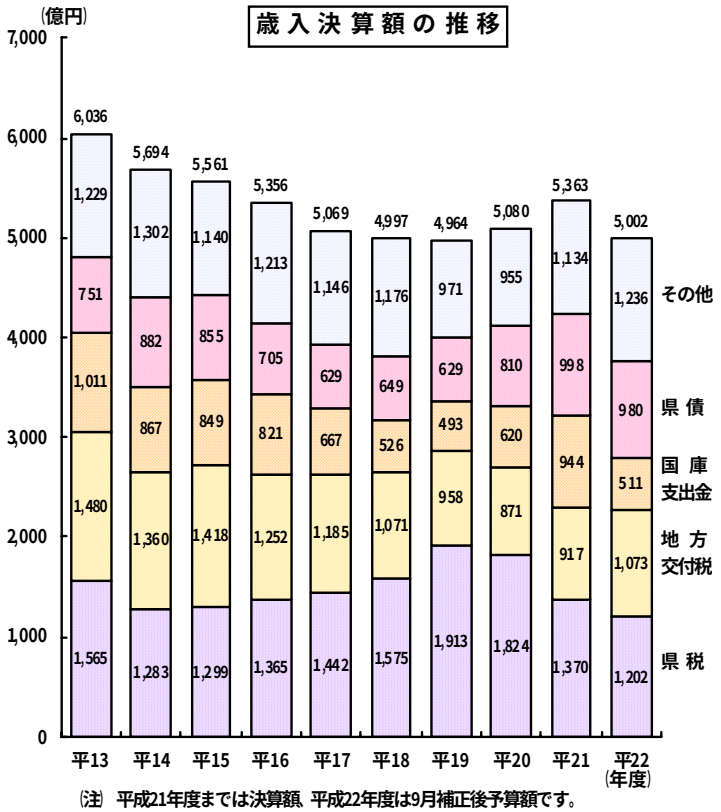
○県税

平成21年度の我が国の経済は、世界同時不況による厳しく深い景気後退を経て、平成21年の春頃から持ち直し局面を迎えましたが、経済活動水準は依然として低い水準に留まりました。

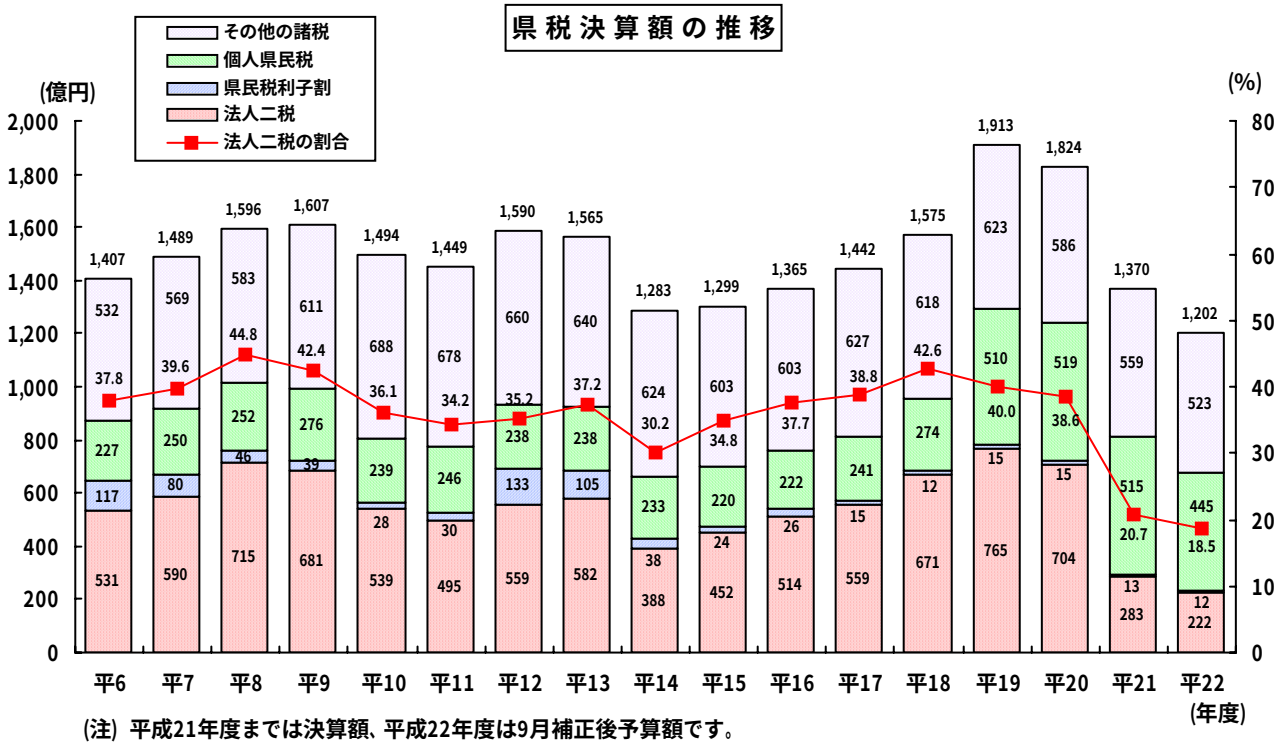
本県では、平成21年度の県税収入に反映される平成20年度中の企業業績が大幅に悪化したことや、地方法人特別税の導入により、法人事業税の一部が国税化された影響により、法人二税が420億4,732万3千円、59.7%の減少となり、県税総額に占める法人二税の収入割合も、平成20年度の38.6%から20.7%まで減少しました。

また、その他の税目でもほとんどで減収となり、前年度決算と比べて、33億6,460万6千円、3.0%の減となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、454億1,192万9千円、24.9%減の1,369億5,176万3千円となりました。



(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。



(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。

○地方交付税

国の地方財政対策において、地方交付税総額が増額されたことや、平成21年度の本県の県税収入の大幅な減が見込まれたことなどにより、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ45億8,551万2千円、5.3%増の917億892万3千円となりました。

○国庫支出金

国の経済危機対策に伴い、国で新たに制度化された地域活性化関連の交付金等が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ324億789万4千円、52.2%増の944億4,313万5千円となりました。

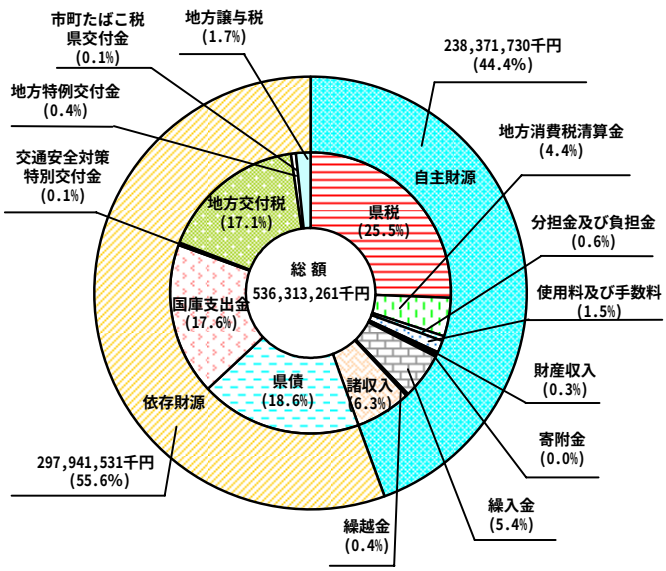
○繰入金

緊急雇用創出事業臨時特例基金をはじめ、国の経済危機対策関連の基金を活用して経済危機対策事業を実施したことにより、前年度に比べ86億7,643万5千円、43.3%増の287億468万9千円となりました。

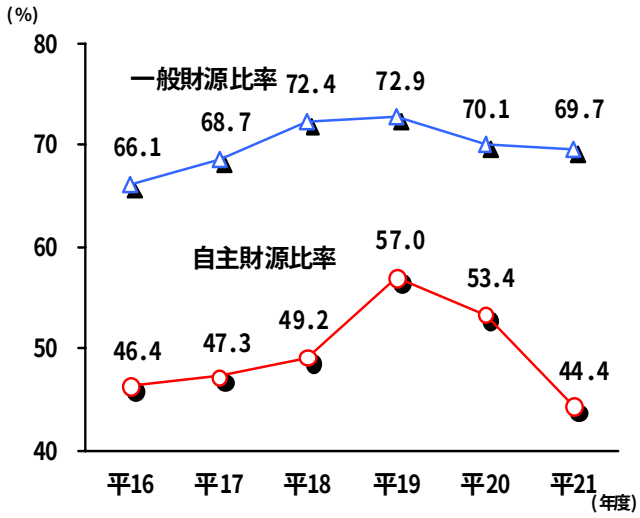
○県債

地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、地方交付税と同様の理由で、前年度に比べ231億4,000万円、102.0%増加したことや、想定以上に減少した税収を補うために減収補てん債を175億円発行したことなどにより、県債全体では188億1,010万円、23.2%増の997億7,610万円となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移



(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

○一般財源比率と自主財源比率

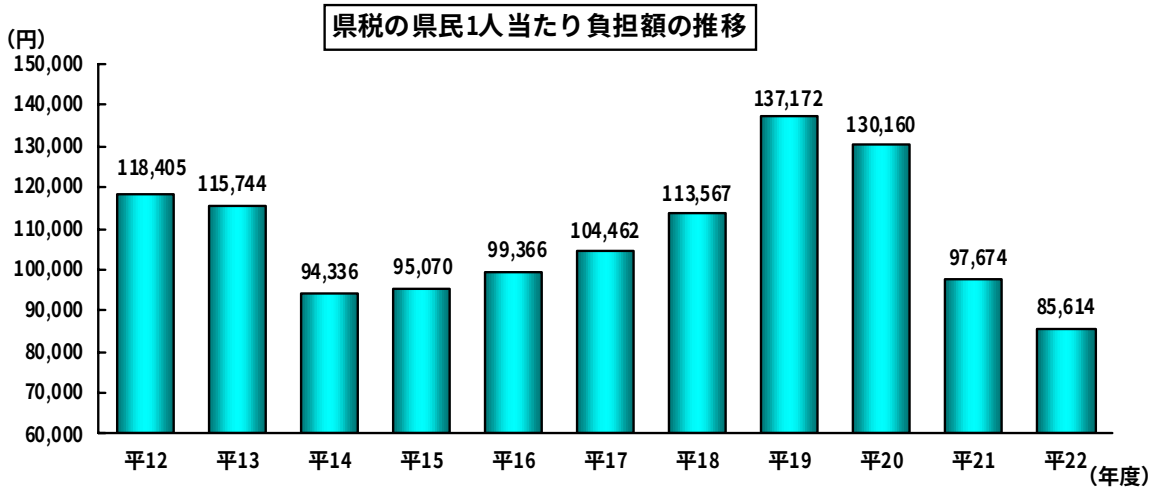
国の経済危機対策に伴う国庫支出金が増加した一方で、県税が大幅に減少したことなどから、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度に比べ0.4ポイント減少し、69.7%となりました。

また、依存財源である国庫支出金や県債などが大きく増加した一方で、県税をはじめとした自主財源が減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、9.0ポイント減少し、44.4%となりました。

付表　第1表　平成21年度一般会計歳入決算状況　→　58ページ
第2表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）　→　58ページ

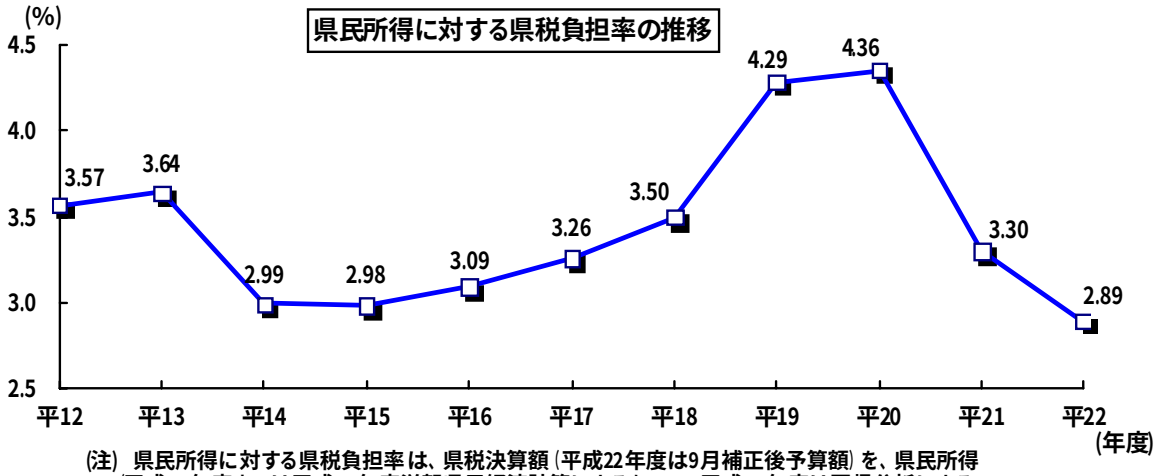
県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民１人当たりに換算しますと、平成 21 年度決算額で 97,674 円となり、前年度と比べると、32,486 円の減少となっています。これは、経済情勢の悪化に伴い、法人二税の大幅減（59.7%減）をはじめ、ほとんどの税目で減収となったことによるものです。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額（平成22年度は9月補正後予算額）を、各年10月1日現在の推計人口（平成12年度および平成17年度は国勢調査人口）で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成 14 年度に 3%程度の水準となって以降、少しずつ上昇してきましたが、平成 21 年度は、経済情勢の悪化に伴う県税収入の減により、前年度と比べると 1.06 ポイント低下しています。



(注) 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額（平成22年度は9月補正後予算額）を、県民所得（平成20年度までは平成20年度滋賀県民経済計算によるもので、平成21年度は回帰分析による見込値、平成22年度は平成21年度と同額）で除したものです。

付表　第３表　平成 20 年度～平成 22 年度県税収入状況　→　59 ページ
第４表　県民負担と県財政規模および県民所得　→　60 ページ

（3） 歳出決算額

財政構造改革に取り組む一方、厳しい経済・雇用状況を踏まえて、内需を高め、雇用を生み出す観点から、国の経済危機対策に対応したことにより、歳出規模は平成 20 年度に引き続き、２年連続で増加しました。

目的別決算額

■目的別に見ると、地域活性化・公共投資基金や地域医療再生臨時特例基金の創設などにより、前年度に比べて総務費で 39.3%、健康福祉費で 31.7%、琵琶湖環境費で 25.0%、土木交通費で 4.1%それぞれ増加しています。一方、警察費で 22.2%、商工観光労働費で 15.1%、農政水産業費で 5.5%、教育費で 1.8%それぞれ減少しています。

■決算額の構成比は、教育費が全体の 23.7%（前年度 25.4%）を占め、以下、健康福祉費 17.3%（同 13.8%）、公債費 14.1%（同 14.4%）、土木交通費 10.7%（同 10.9%）と続いています。

○総務費

衆議院議員総選挙の実施や、国の経済危機対策に伴う地域活性化・公共投資基金の創設などにより、83 億 5,890 万 3 千円、39.3%の増となりました。

○琵琶湖環境費

国の経済危機対策に伴う森林整備加速化・林業再生基金の創設などにより、41 億 9,239 万 5 千円、25.0%の増となりました。

○健康福祉費

国の経済危機対策に伴い、地域医療再生、医療施設耐震化、子育て支援などに係る基金の創設や増額を行ったことなどにより、221 億 6,122 万 1 千円、31.7%の増となりました。

○商工観光労働費

中小企業振興のための貸付金が減少したことなどにより、45 億 1,073 万円、15.1%の減となりました。

○土木交通費

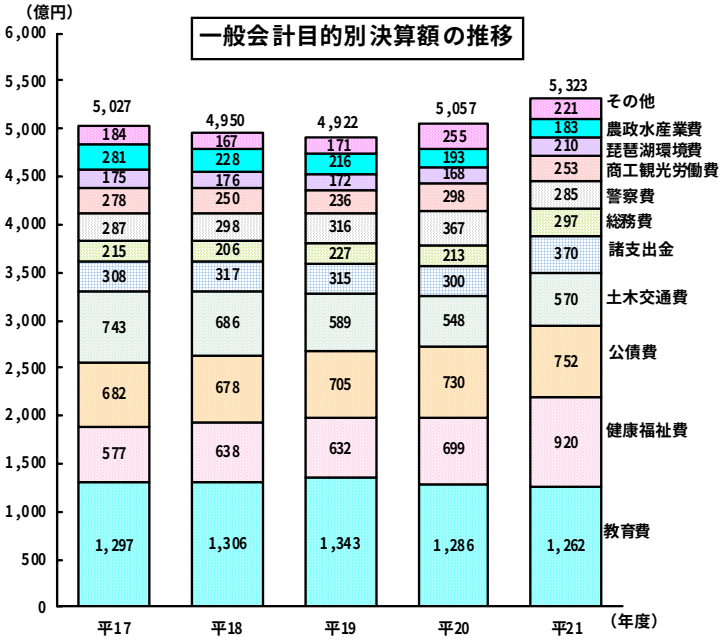
国の経済危機対策に伴い、道路事業費や河川事業費が増加したことなどにより、22 億 3,871 万 1 千円、4.1%の増となりました。

○警察費

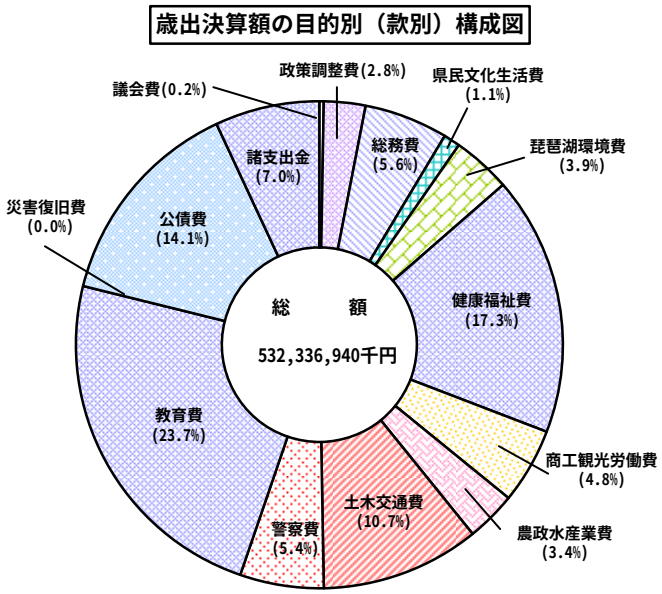
警察本部庁舎や交通管制センターの整備が終了したことなどにより、81 億 4,116 万 7 千円、22.2%の減となりました。

○公債費

臨時財政対策債の元金償還金が増加したことなどにより、22 億 8,145 万 9 千円、3.1%の増となりました。



（注） 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。



付表　第 5 表　平成 21 年度一般会計歳出決算状況　→　60 ページ

性質別決算額

■義務的経費については、公債費は増加しているものの、人件費が減少したこと、また、歳出決算規模が前年度に比べ増加したことにより、義務的経費の構成比は、前年度に比べ 2.8 ポイント減少して 47.4%となりましたが、依然として財政が硬直化した状況が続いています。

■投資的経費については、国の経済危機対策に伴い、国からの交付金や国関連基金を財源とする事業が増加したものの、警察本部庁舎整備の完了に伴う大幅な減少等により、前年度に比べ 5.1%の減となりました。

■その他の経費については、貸付金は減少したものの、国の経済危機対策に対応したことなどから、積立金などが増加し、前年度に比べ 17.7%の増となりました。

○普通建設事業費

国の経済危機対策に関連した事業が増加したものの、警察本部庁舎の整備の完了に伴う大幅な減少などにより、前年度に比べ 34 億 8,132 万 6 千円、4.7%の減となりました。

① **補 助 事 業 費**： 警察本部庁舎整備費の減があったものの、国の経済危機対策に対応した事業の実施により、前年度に比べ 100 億 721 万 3 千円、30.7%の増となりました。

② **単 独 事 業 費**： 警察本部庁舎の整備や県立大学の施設整備が終了したこと等により、前年度に比べ 127 億 9,536 万 1 千円、43.9%の減となりました。

③ **国直轄事業負担金**： 国営土地改良事業負担金などの減により、前年度に比べ 10 億 1,236 万 4 千円、8.8%の減となりました。

○人件費

職員給与費が前年度に比べて減少したことなどにより、37 億 5,580 万 5 千円、2.2%の減となりました。

○貸付金

中小企業振興のための貸付金やしが新事業応援ファンド支援貸付金の減などにより、99 億 7,653 万 7 千円、34.4%の減となりました。

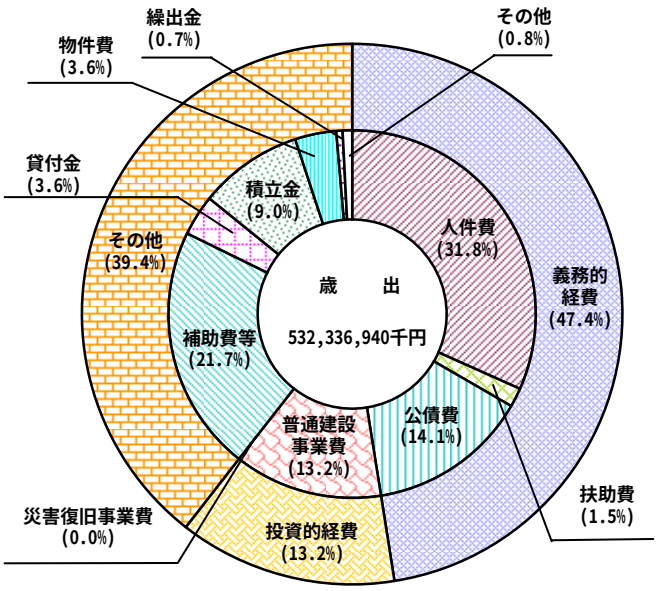
○積立金

国の経済危機対策に対応して、地域活性化・公共投資基金や地域医療再生臨時特例基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金などへの積立を行ったことにより、273 億 5,199 万 4 千円、133.8%の増となりました。

○物件費

緊急雇用創出事業の増などにより、16 億 4,822 万円、9.4%の増となりました。

歳出決算額の性質別構成図



付表　第 6 表　平成 21 年度一般会計性質別歳出決算状況　→　61 ページ

特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 1,849 億 2,721 万円、歳出決算額は 1,798 億 5,944 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 50 億 6,776 万 8 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会　　計	決　　算　　概　　要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して、4 億 5,930 万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、314 件、1 億 5,659 万 9 千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るため、高度化資金貸付金等について、総額 10 億 5,113 万円の償還を受けました。
農業改良資金貸付事業	農業後継者の育成を図るための資金として、9 件、3,087 万5千円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として１億 4,000 万円を貸し付けました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金 3 億 337 万円を償還しました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,034 億 5,319 万円の元利償還等を行いました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として 93 億 2,489 万 5 千円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に 467 億 4,747 万 5 千円を支出しました。そのうち、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として、1,000 万円を一般会計に繰り出しました。

付表　第 7 表　平成 21 年度特別会計歳入歳出決算状況　→　62 ページ

普通会計決算の概要

○決算収支の状況

平成 21 年度の普通会計決算額は、歳入が前年度に比べて 270 億 5,265 万9千円増の 5,279 億 4,459 万4千円、歳出が 255 億 4,665 万7千円増の 5,225 億 567 万5千円となりました。

実質収支は、前年度に比べて 3,538 万1千円増の 10 億 4,234 万3千円のプラスとなり、実質単年度収支は、14 億 794 万円のプラスとなりました。

●平成 21 年度普通会計決算　　(単位：千円・%)

区　　分		平成 21 年度		平成 20 年度	
		決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額	A	527,944,594	105.4	500,891,935	102.3
歳出総額	B	522,505,675	105.1	496,959,018	102.8
歳入歳出差引額 (A－B)	C	5,438,919	138.3	3,932,917	62.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,396,576	150.3	2,925,955	56.4
実質収支額 (C－D)	E	1,042,343	103.5	1,006,962	93.8
単年度収支額(E－前年度の E)	F	35,381	－	△ 66,193	－
財政調整基金積立額	G	1,372,559	241.3	568,786	100.3
財政調整基金取崩額	H	－	皆減	3,275,662	2,376.5
地方債繰上償還額	I	－	皆減	6,786	0.6
実質単年度収支額(F＋G－H＋I)		1,407,940	－	△ 2,766,283	－

説 明

普通会計は、一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計ベースは、一般会計と 13 の特別会計のうち公営企業会計として整理する流域下水道事業と収益事業会計である公営競技事業を除く会計を合わせて、重複控除等を行い、純計額で表したものとなります。

なお、普通会計決算額が一般会計決算額（2ページ参照）より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複控除を行っていることによるものです。

付表　第 8 表　平成 21 年度普通会計歳入決算状況　→　62 ページ
第 9 表　平成 21 年度普通会計目的別歳出決算状況　→　63 ページ
第 10 表　平成 21 年度普通会計性質別歳出決算状況　→　63 ページ

財政指標から見た滋賀県財政

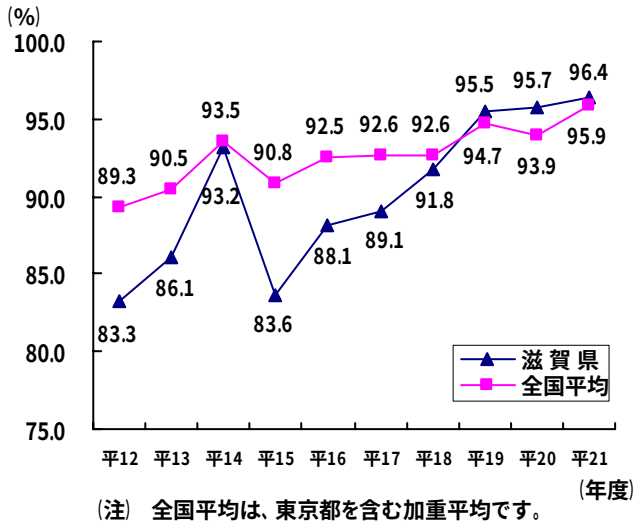
≪平成２１年度普通会計決算による財政指標≫

経常収支比率	９６.４％
公債費負担比率	２０.８％
実質公債費比率	１４.７％
財政力指数	０.６１７

○経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

経常収支比率の推移



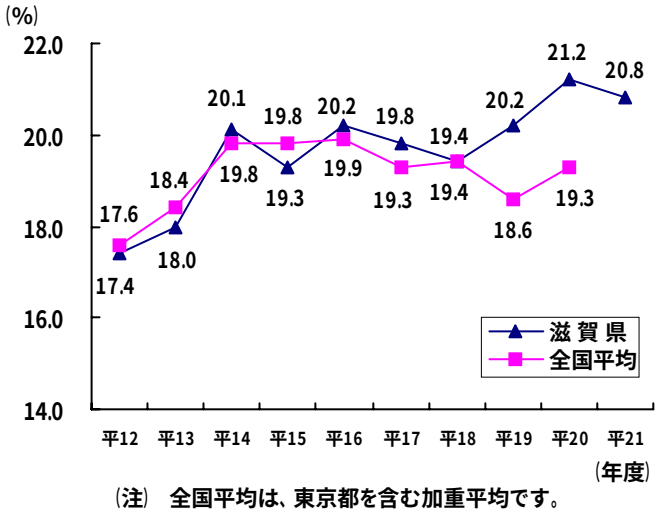
(注)　全国平均は、東京都を含む加重平均です。

○公債費負担比率

借入金である県債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、使途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、１５％が警戒ライン、２０％が危険ラインとされています。

公債費負担比率の推移



(注)　全国平均は、東京都を含む加重平均です。

説 明

一般財源とは

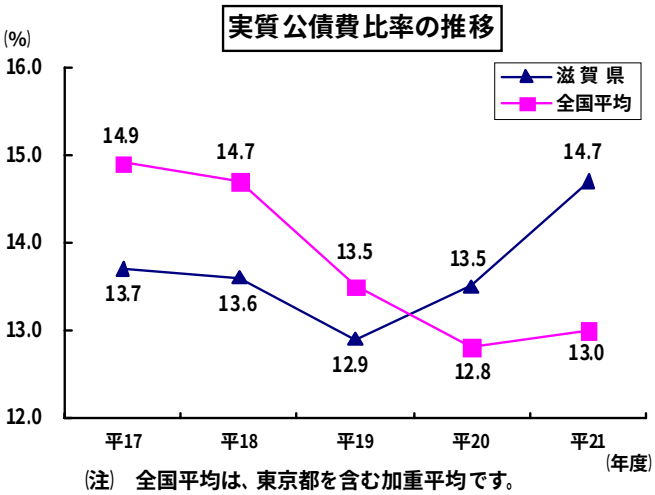
県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を「特定財源」といいます。

○実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去３カ年の平均値で表します。これは、平成 18 年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、また 25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

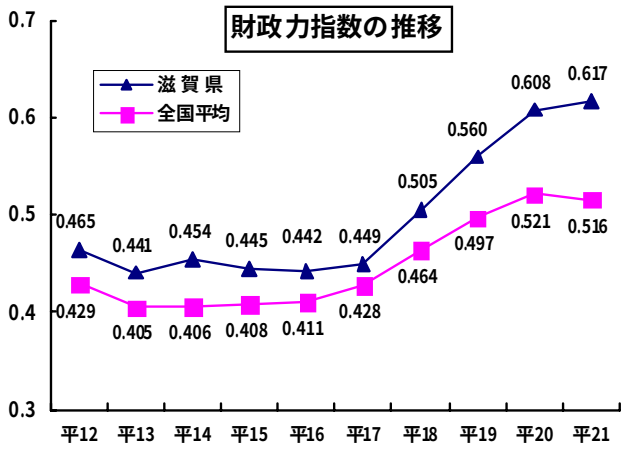
また、平成 20 年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、過去３カ年の平均値で表します。



(注) 全国平均は、東京都を含む単純平均です。

(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分}} \times 100\ (\%)$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源総額}} \times 100\ (\%)$$

$$\text{実質公債費比率} = \left(\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \text{ の３カ年分合計} \right) \times 1/3 \times 100\ (\%)$$

A ＝ 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B ＝ 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※ 「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の１年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰出金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものをいう。

C ＝ ＡまたはＢに充てられた特定財源

D ＝ 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E ＝ 標準財政規模

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去３カ年の平均値}$$

2　平成 22 年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成 22 年度当初予算は、国の経済危機対策に対応した結果、予算規模としては対前年度 1.9%増、３年ぶりのプラス予算となりましたが、国の経済危機対策の関連事業を除くと実質的にはマイナス予算となりました。

これは、平成 20 年秋からの世界的な景気の低迷等により、県税収入が前年度当初予算に比べ 275 億円の大幅減となり、「財政構造改革プログラム」などの取り組みを着実に実施しても、なお 187 億円の財源不足が見込まれたため、選択と集中の徹底や事業見直しにより、歳出で約 54 億円の削減を行ったことなどによるものです。

その後、平成 22 年度上半期において、当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業や緊急雇用創出事業の追加、国庫補助事業等の決定に伴う所要の調整等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

○６月補正予算

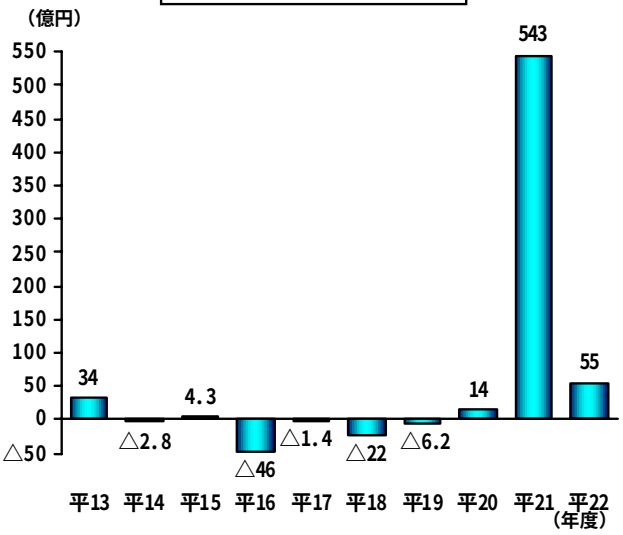
緊急雇用創出事業や後期高齢者の医療保険料増加抑制対策などの事業の実施に伴い、９億 8,732 万円の増額補正を行いました。

○９月補正予算

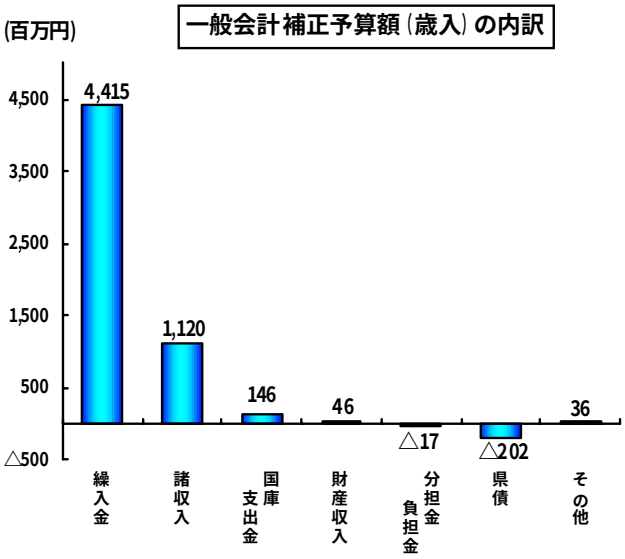
東海道新幹線新駅計画の中止に伴う諸課題への対応や昨年度国から交付された交付金を活用した医療施設の耐震化等に対する支援、平和祈念館（仮称）に係る施設整備プランの作成等の経費の追加に伴い、35 億 5,666 万 1 千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は 5,001 億 7,401 万 4 千円となり、前年度の９月補正後予算額 5,395 億 2,999 万８千円に比べて 7.3%の減となりました。

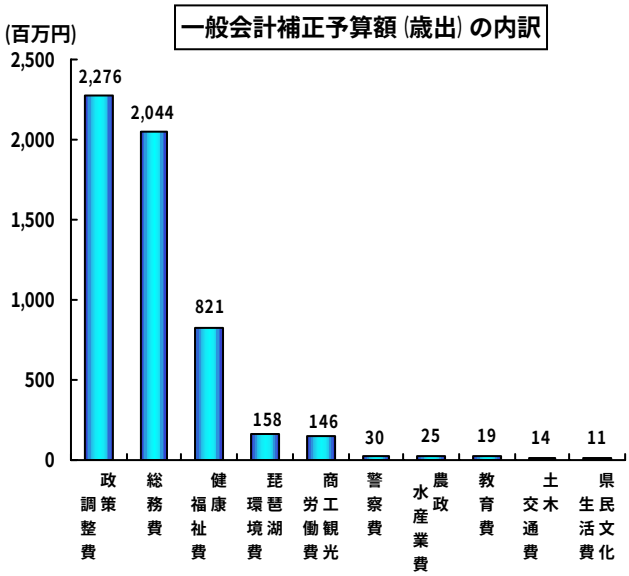
一般会計補正予算額の推移



一般会計補正予算額（歳入）の内訳



一般会計補正予算額（歳出）の内訳



6 月補正予算（平成 22 年 6 月 21 日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区　　分	補正額	補正額の主な内容	
増額事業費	987	住まい対策等支援事業	189
		後期高齢者医療財政安定化基金特例交付金	513
		子育て支援環境緊急整備事業	46
		ふるさと雇用再生特別基金関連事業	30
		緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業	150

9 月補正予算（平成 22 年 10 月 13 日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区　　分	補正額	補正額の主な内容	
1 増額事業費	4,667	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金	173
		東海道新幹線新駅計画跡地基盤整備事業資金貸付金	1,100
		滋賀県公共投資臨時交付金	1,901
		子育て支援環境緊急整備事業	196
		しがの担い手体質強化総合支援事業	178
2 減額事業費	△ 1,110	老人福祉施設整備費補助	△ 207
		県営経営体育成基盤整備事業費	△ 133
		県営農地防災事業費	△ 137
		中山間地域等直接支払基金積立金	△ 106
		補助道路改築事業費	△ 125

付表　第 11 表　平成 22 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）→　64 ページ
第 12 表　平成 22 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）→　65 ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る９月補正予算については、母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計および流域下水道事業特別会計において、貸付資金の需要の増加、事業の進捗に伴う事業費の調整などにより、2 億 9,959 万６千円の増額補正を行いました。この結果、13 特別会計全体の現計予算額は、1,844 億 1,443 万 8 千円となっています。

付表　第 13 表　平成 22 年度特別会計予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）　→　66 ページ

予算の執行状況

平成 22 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、昨年度、県税が予算に対して大幅に落ち込んだのに対し、今年度は堅調に推移していることなどから、対前年度比で 3.9 ポイント高くなっています。また、支出割合は、前年度からの繰越事業費の割合が昨年度より大きいことなどにより、対前年度比で 2.2 ポイント高くなっています。

また、特別会計では、収入割合で 1.8 ポイント、支出割合で 1.9 ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは流域下水道事業特別会計で事業の進捗が昨年度を上回っていることや、公営競技事業特別会計でレース開催計画の関係から上半期の執行割合が昨年度を上回っていることなどによるものです。

平成 22 年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	38.3%	（前年同期　34.4%）
	支出割合	40.0%	（前年同期　37.8%）
○ 特別会計	予算に対する収入割合	44.2%	（前年同期　42.4%）
	支出割合	43.3%	（前年同期　41.4%）

付表　第 14 表　平成 22 年度予算執行状況（平成 22 年 9 月 30 日現在）　→　66 ページ

一時借入金および県債の状況

一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生しています。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が減少していますが、県債の発行などにより資金収支が改善したことによるものです。

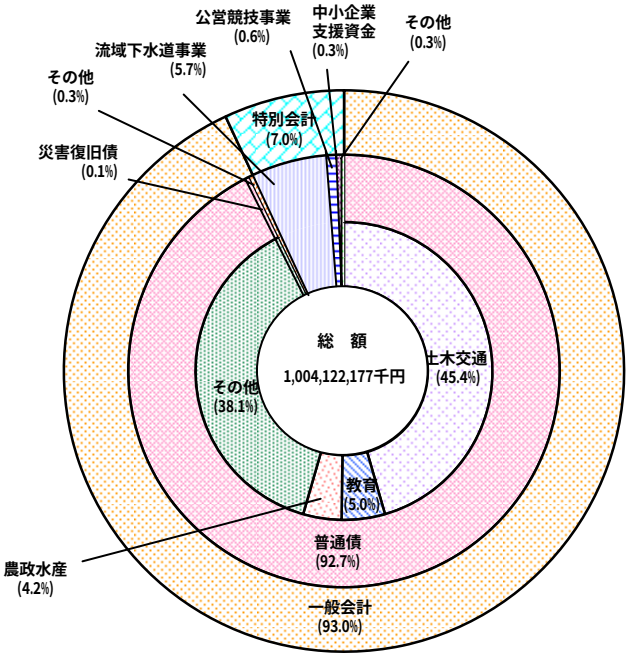
○ 一般会計			
	平成 22 年度借入限度額	1,200 億円	（前年同期　1,200 億円）
	平成 22 年 9 月 30 日現在の借入額	―	（前年同期　―）
	上半期の最高借入額	257 億円	（前年同期　394 億円）
○ 特別会計			
	平成 22 年度借入限度額	3 億 5,000 万円	（前年同期　3 億 5,000 万円）
	平成 22 年 9 月 30 日現在の借入額	―	（前年同期　― ）
	上半期の最高借入額	―	（前年同期　― ）

県債の状況

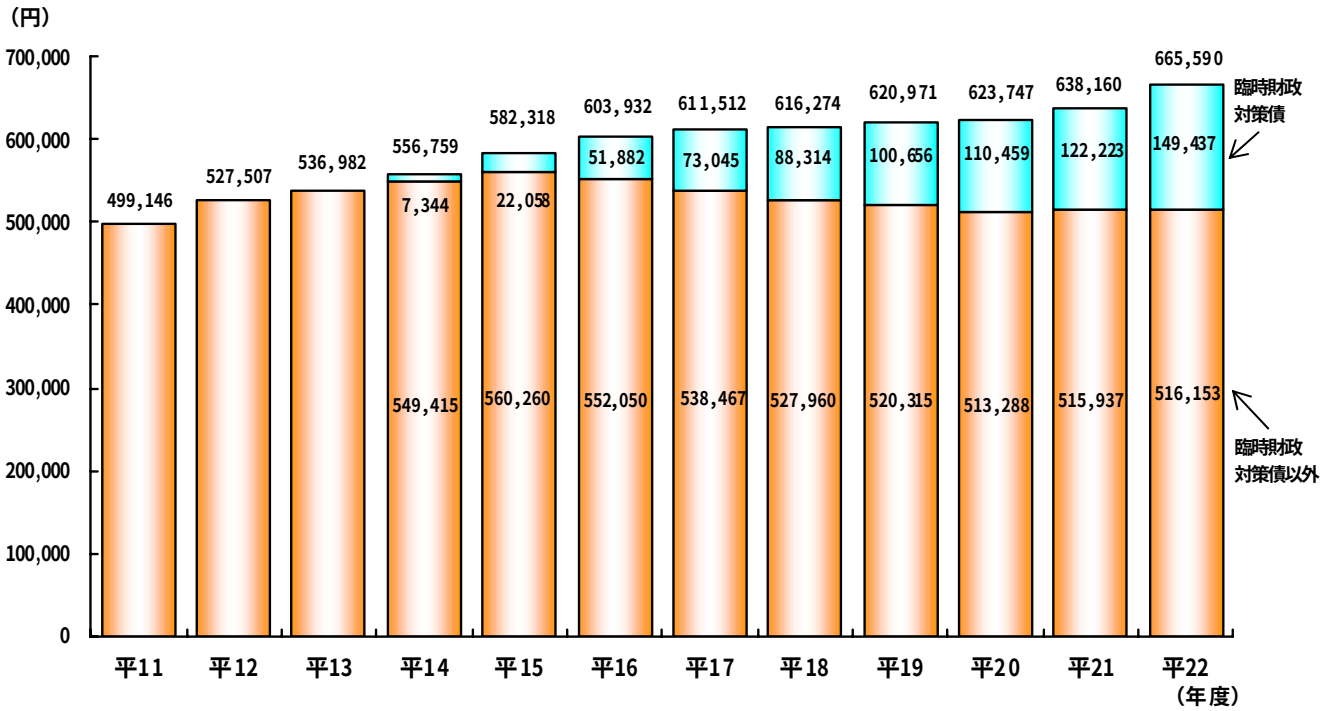
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成22年9月30日現在の一般会計の県債残高は、9,342億2,424万2千円で、前年同期より396億1,738万1千円増加し、県債現在高の県民1人当たり負担額も665,590円で、前年同期と比較して27,430円、4.3%増加しています。

県債現在高の目的別構成図（平成22年9月30日現在）



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



（注）県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の県統計課推計人口で除したものです。

付表　第15表　県債の現在高状況　→　68ページ

3　滋賀県財政の課題等と今後の運営

滋賀県財政の課題等

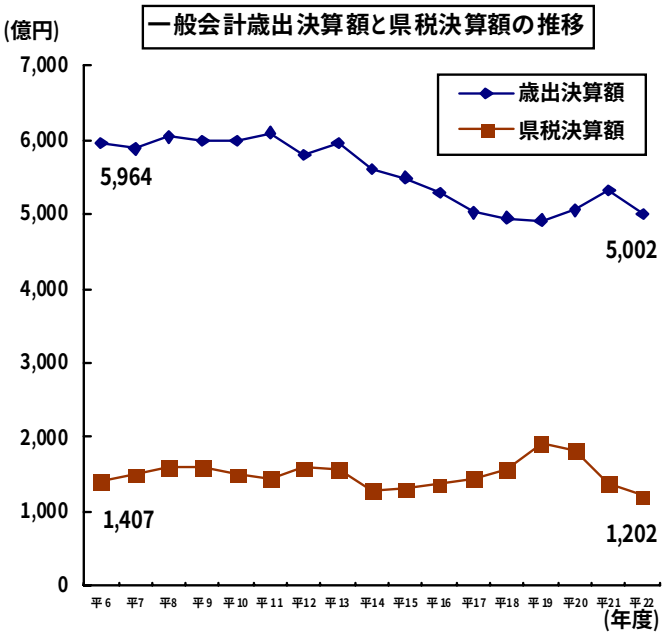
○近年の財政状況の推移

決算規模は、平成６年度頃からほぼ横ばいに推移していましたが、平成１０年度から本格的に財政健全化に向けた取り組みを始めたことから近年大きく減少してきました。

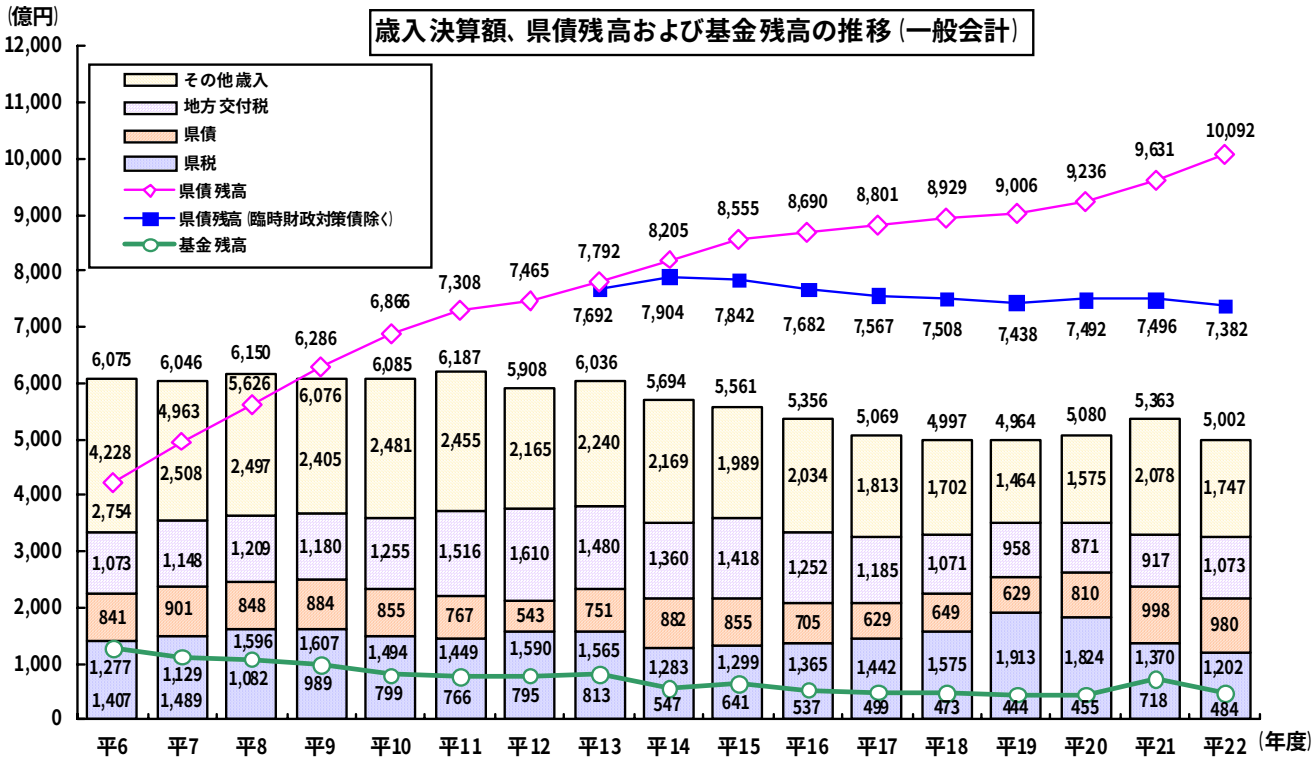
平成２０年度および平成２１年度は国の経済危機対策への対応により一旦増加しましたが、平成２２年度は再び減少に転じる見込みです。

税収は、経済情勢の悪化に伴い近年大幅に落ち込んでおり、地方交付税も平成２１年度以降は、税収減の影響等によりやや増加していますが、依然として三位一体の改革前の平成１５年度と比べると低い水準に止まっています。

また、臨時財政対策債の発行額の大幅な増加などにより、県債残高は年々増加し、平成２２年度末には１兆円を超える見込みです。一方、財源調整のための基金である「財政調整基金」や「県債管理基金」は、取り崩しを続けていることから底をつきかけています。



(注) 1　歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。
　　 2　平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。



(注)　1　県債は、借換債を除いています。
　　 2　平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。
　　 3　県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成22年度は見込額です。

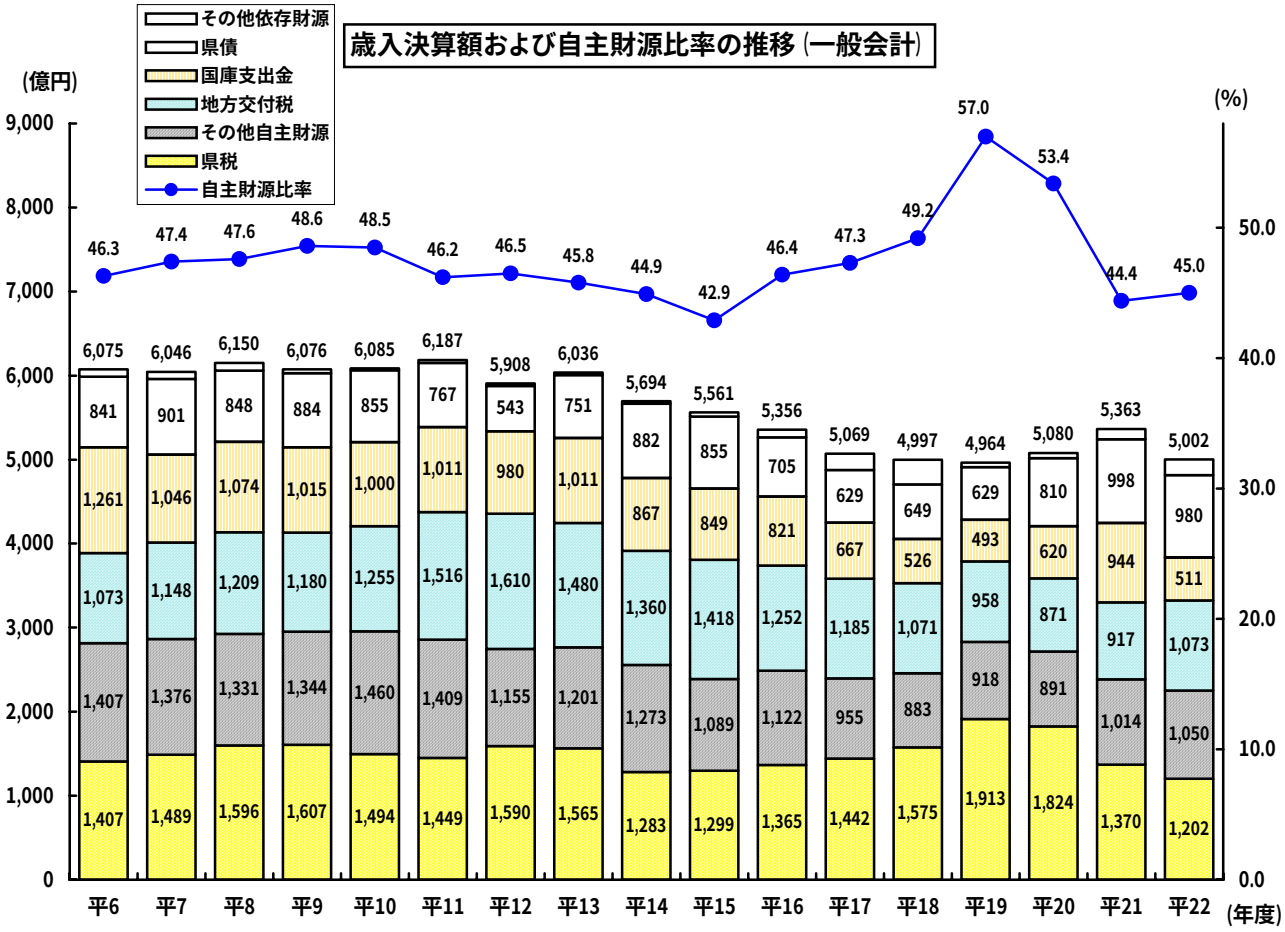
課題１

景気低迷による県税収入の減と自主財源比率の低下

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成１４年度にＩＴバブルの崩壊により大幅な減収となり、その後は、景気の回復や税源移譲により増収傾向が続いていましたが、平成２０年秋からの世界的な景気の低迷により、平成２０年度から再び減少に転じ、平成２１年度は、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響も加わり、対前年度比で過去最大の減収となりました。

また、重要な一般財源である地方交付税については、平成１３年度以降、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより大幅に減少し、さらに平成１６年度には、三位一体の改革により地方財政計画の歳出が圧縮され、臨時財政対策債分を含む地方交付税総額が約２兆９千億円という大きな規模で削減され、本県でも地方交付税は前年度に比べて１１.７%の大幅減となり、以降も平成２０年度まで大きく減少を続けてきました。平成２１年度からは税収の減や地方交付税総額の増額などにより、地方交付税は増加していますが、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計である一般財源総額では減少しており、財政的に厳しい状況が続いています。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）については、平成１６年度以降、県債の発行抑制や県税の増加により上昇してきましたが、平成２０年度以降は、県税の減収や臨時財政対策債の大幅な増加、また、国の経済危機対策に伴う国庫支出金の増加などにより低い水準に止まっています。



（注）１　平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。
　　２　県債は、借換債を除いています。

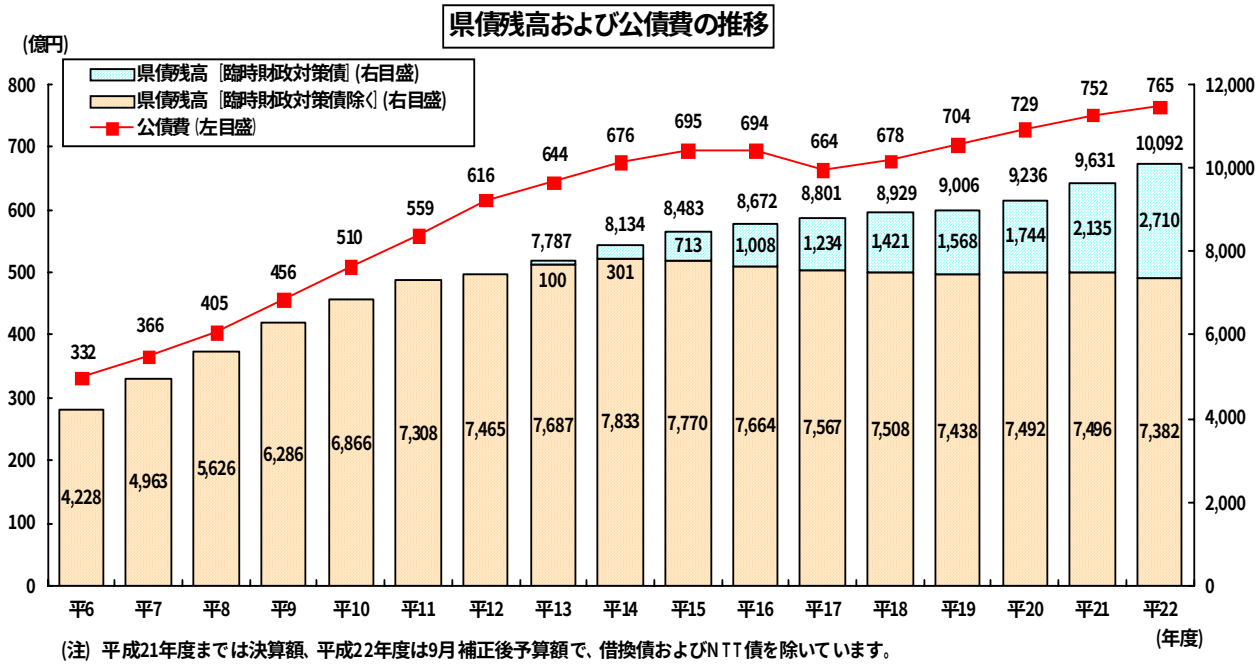
課題 2

増加傾向の県債残高と公債費

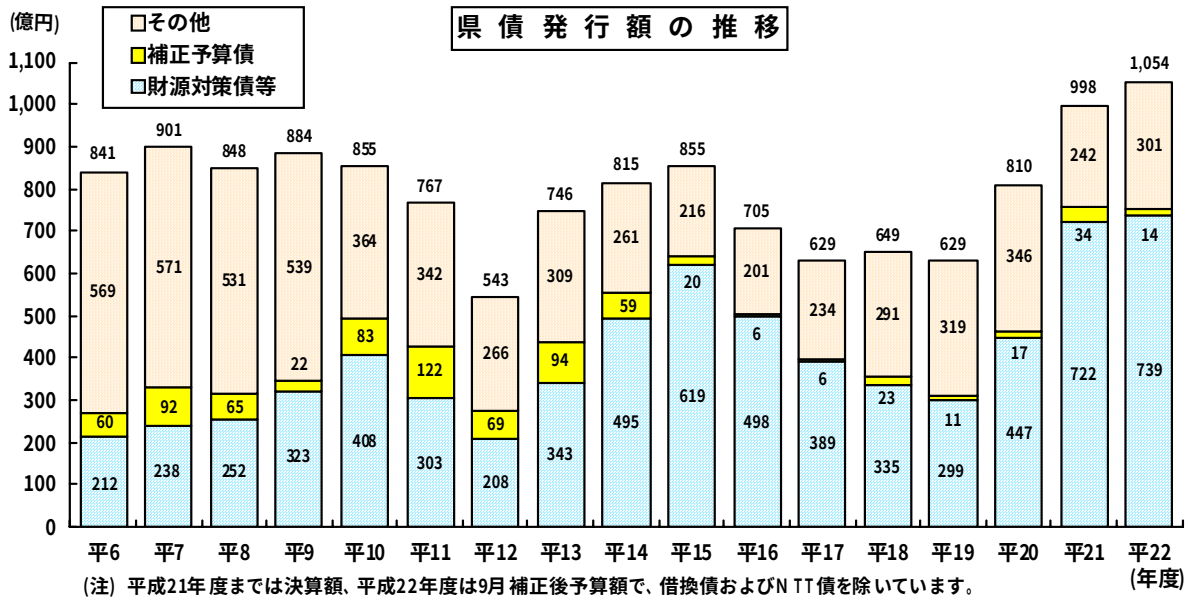
道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として、県債は大きな役割を担っています。例えば、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しています。

財政構造改革の取り組みにおいて、県債の発行をできる限り抑制しているところですが、国の地方財政対策により地方交付税の一部が地方債に振り替えられたことや、最近の急激な税収減に対応するために県債の発行を余儀なくされていることなどから、県債残高は年々増加しています。

また、県債残高の増嵩とともに、これらを返済するための公債費も増加傾向にあり、県財政を圧迫する要因となっています。



(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。



(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

ズバリ解説

「県の借金」について説明します。

Ｑ１　：　県の借金は全部でいくらあるのですか？
Ａ１　：　平成２１年度末で１兆円を超える借金があります。

一般会計	9,631 億円
特別会計	713 億円
企業会計	381 億円

注）特別会計…下水道や中小企業支援などの事業の会計
企業会計…病院や上水道などの事業の会計

県の借金は「県債」といいます。県が借金をする（県債を発行する）のは、公共施設など将来にわたって使うものについては、それらを使う将来の世代にも借金の返済を通じて負担していただくのが適当（世代間の負担の公平化）との考えからです。

Ｑ２　：　なぜここまで借金が増えたのですか？
Ａ２　：　借金が増えた理由は二つあります。

一つ目は、国から地方に交付される地方交付税の不足を、地方がそれぞれの借金で肩代わりするという国の制度改正（平成 13 年度以降）が行われたことです。

二つ目は、バブル経済崩壊後、国の方針と歩調をあわせて、景気回復のために通常よりも速いペースで公共施設などの整備を続けてきたことです。

Ｑ３　：　これからも県の借金は増え続けるのですか？
Ａ３　：　これ以上借金を増やさないよう取り組んでいます。

借金が増えると、その返済経費も増えることになります。その結果、必要な事業にお金をまわせなくなります。近年、財政調整基金と県債管理基金の取崩しによってなんとかやりくりをしてきましたが、こうした基金が底をつきかけており、早急に借金の増大に歯止めをかける必要があります。

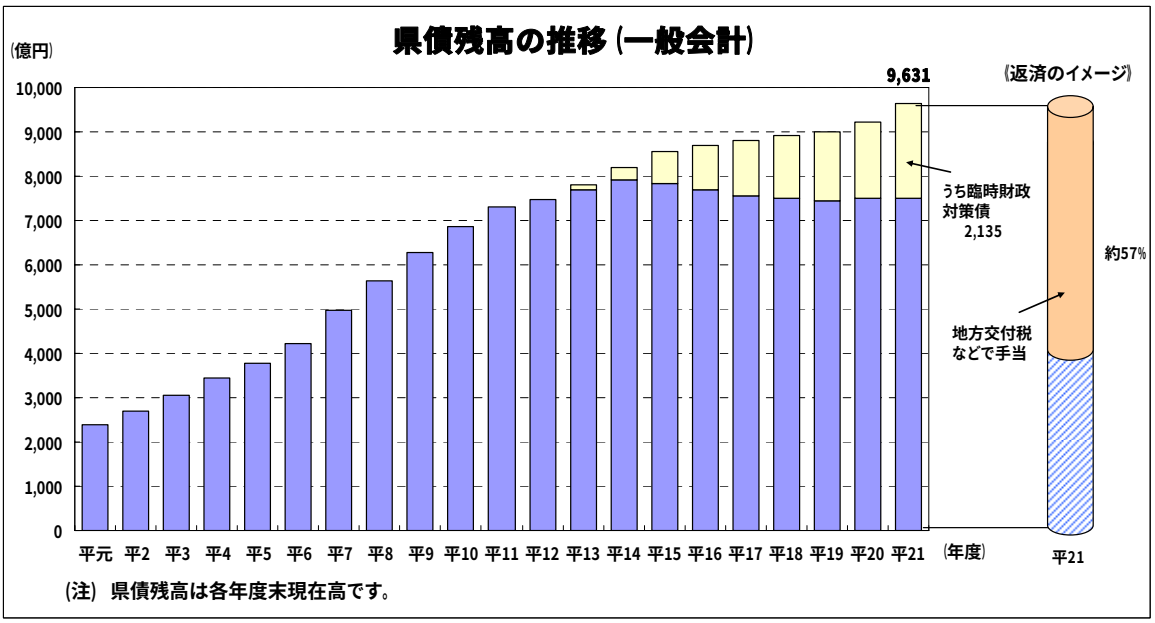
そのため、社会資本の整備も優先度の判断を厳しくし、これ以上借金を増やさないように取り組んでいきます。

注）財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成 4 年度末に 847 億円ありましたが、平成 22 年度末には 51 億円まで減少する見込み。

Ｑ４　：　どのように借金を返済していくつもりですか？
Ａ４　：　地方交付税で手当されるものが半分余りあります。

一般会計の借金は、基本的には県税など自前の財源で返済していきます。しかし中には、国の制度に基づき、地方交付税によって手当されるものなどがあり、その金額は概ね 57％となります。

一方、特別会計や企業会計の借金については、それぞれの事業の収入で返済します。例えば、貸付金の回収金、病院の場合は診療報酬、水道や下水道事業の場合は料金収入などです。（公益的な必要性から一部は一般会計から繰り出しをしているものもあります。）



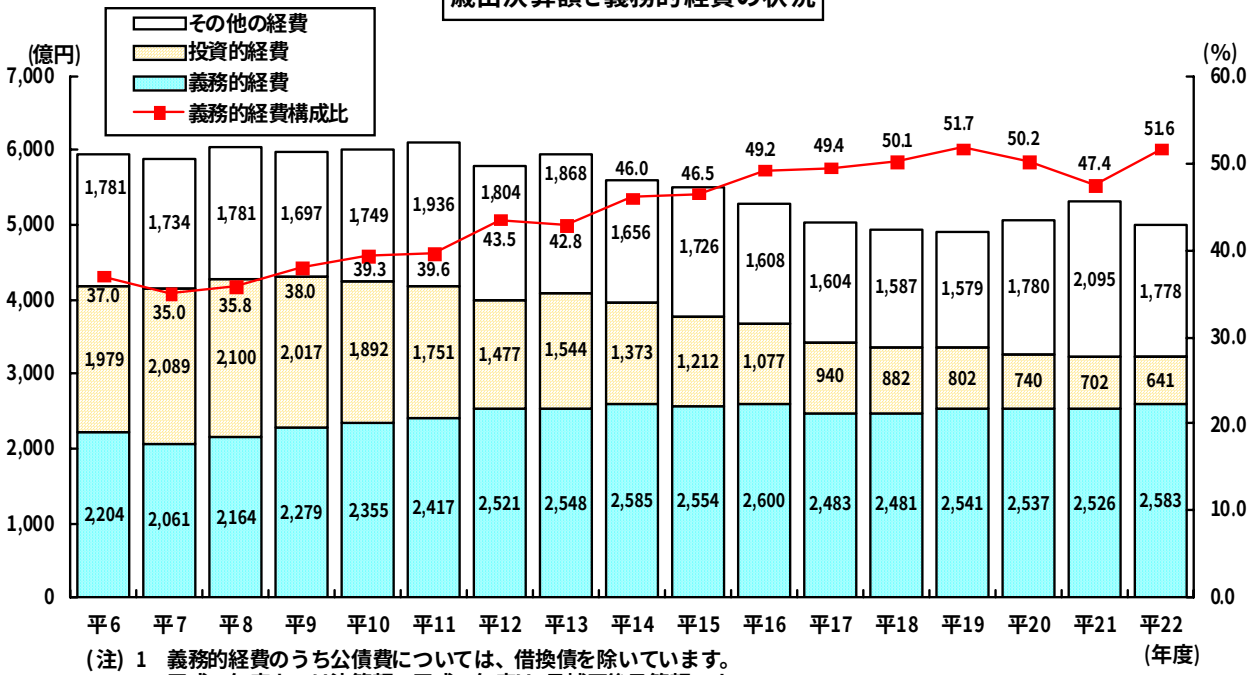
課題３

義務的経費の増加による財政の硬直化

平成２０年度、平成２１年度については、国の経済危機対策に伴う事業費の増加により、歳出決算額が拡大したため、歳出決算額に占める義務的経費の割合が減少しましたが、平成２２年度は再び増加しています。

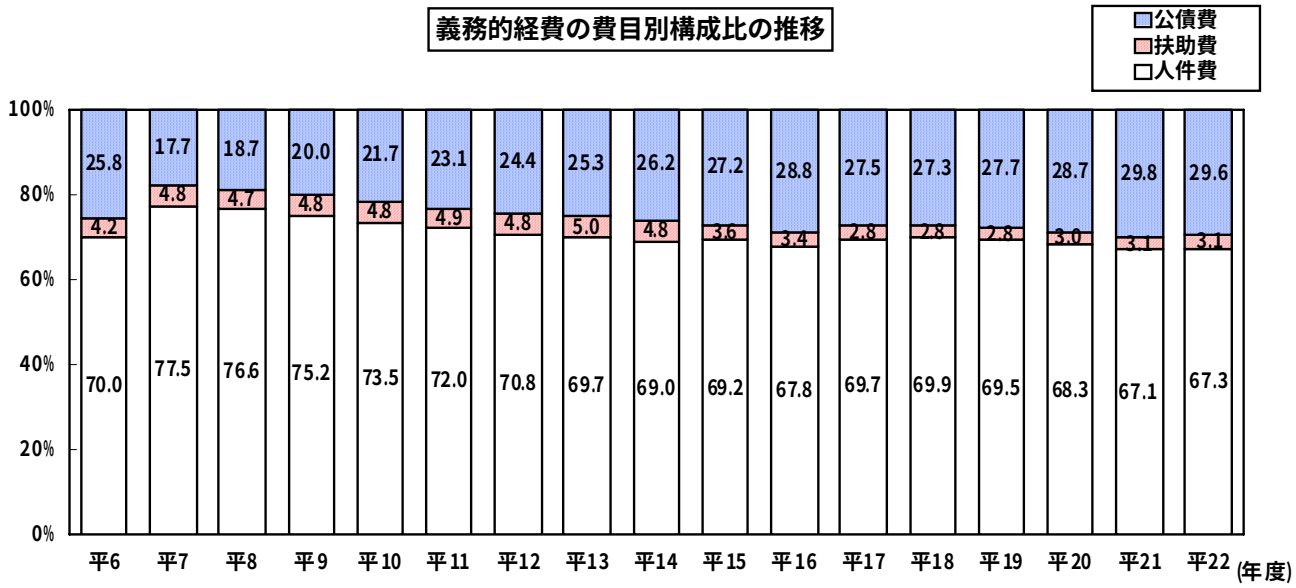
今後も、借入金の返済である公債費や生活保護などの被扶助者に対して支給される扶助費などの義務的経費は増加傾向にあり、さらに、その他の経費の中にも、国民健康保険や介護保険の県負担金など、法令に基づく裁量の余地のない経費が含まれていることから、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が非常に硬直化した状況となっています。

歳出決算額と義務的経費の状況



(注) 1　義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
2　平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。

義務的経費の費目別構成比の推移

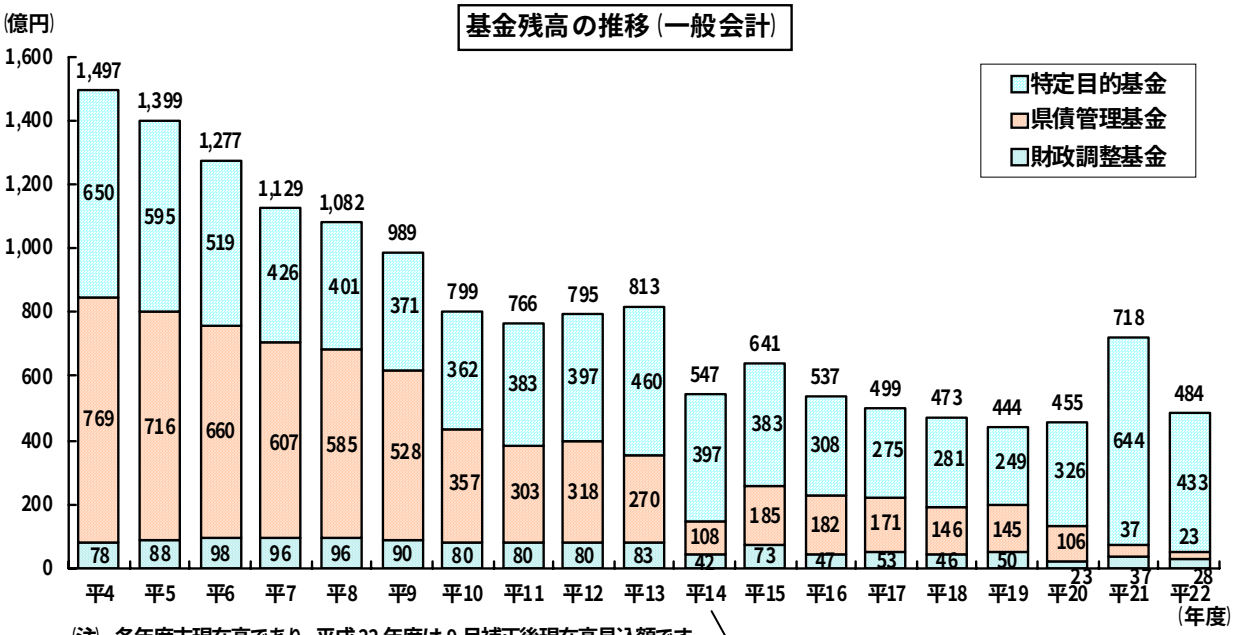


課題 4

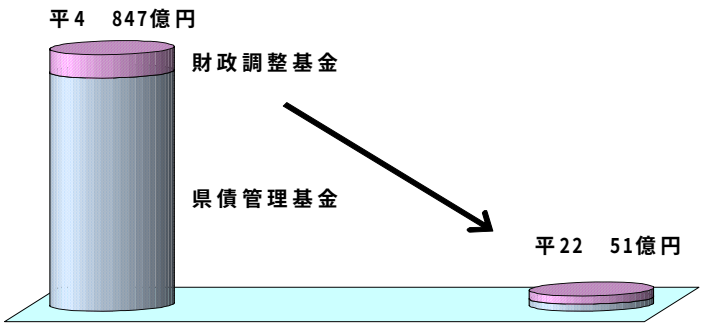
基金残高の減少

県税収入が低迷する中で、必要な行政需要に応えるために、財政構造改革に積極的に取り組んでいるものの、それでも不足する財源を確保するため、「財政調整基金」や「県債管理基金」などを取り崩してきたことから、その残高が大きく減少してきており、今後の財政運営が大きく制約される状況となっています。

また、特定目的基金については、基金の目的に沿って各種事業の財源として充当するなど、積極的に活用しており、その残高も年々減少傾向にありましたが、平成 20 年度および平成 21 年度は、国の経済危機対策に伴い、新たに制度化された基金等の積立を行ったことから増加しました。平成 22 年度はこれらの基金の活用を予定していることから、年度末現在高は大幅に減少する見込みです。



(注) 各年度末現在高であり、平成 22 年度は 9 月補正後現在高見込額です。



平成14年度は、県税収入が前年度に比べ282億円も大幅に落ち込んだことから、財政調整基金を50億円、県債管理基金を162億円、合わせて212億円もの取崩しを行って対応しました。

- 滋賀県の平成22年度の標準財政規模は、約3,065億円（見込）で、都道府県の場合、その3.75%（約115億円）以上の赤字を出すと、「財政健全化団体」に、その5%（約153億円）以上の赤字を出すと、「財政再生団体」に該当します。
- 平成22年度当初予算では、財源不足を補うため、財政調整基金・県債管理基金合わせて26億円を取り崩し対応しましたが、今後は、これらの基金での対応が非常に難しくなっています。

今後の財政運営

○これまでの財政健全化に向けた取り組み

滋賀県では、平成 10 年度以降、厳しい財政事情を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質を目指して、財政構造改革への対応を進めてきました。平成 14 年度には大幅な県税収入の減少を受けて「財政構造改革プログラム」を策定し、平成 16 年度には三位一体の改革による地方交付税の削減を受けて「財政危機回避のための改革プログラム」を策定して、財政収支の改善に向けた取り組みを行ってきました。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、平成 19 年度に、平成 20 年度からの３年間の収支見通しを試算したところ、各年度 400 億円を超える巨額の財源不足が見込まれたことから、平成 20 年度から平成 22 年度までを計画期間とする「滋賀県財政構造改革プログラム」を策定し対応しましたが、造林公社に係る債務の処理策が確定したこと等により、本県の財政状況は一層危機的な状況となりました。このため、財政構造改革プログラムに掲げる収支改善への取り組みを着実に実施するとともに、歳入歳出全般にわたって「更なる見直し」に取り組むこととしました。

○平成 22 年度当初予算編成における取り組み

上記による取り組みにもかかわらず、平成 20 年度後半からの世界的な景気の低迷等により、県内企業も大きな影響を受けることとなり、平成 21 年度当初予算の県税収入が前年度に比べて 400 億円を超える減収となりました。それまで前提としてきた歳入の枠組みが大きく変わったことから、平成 21 年度に新たに財政収支見通しを試算したところ、現行の取り組みを続けたとしても、長期にわたって巨額の財源不足が見込まれる結果となったことから、平成 22 年度予算編成に向けて、歳入歳出にわたって一層の見直しに取り組みました。

○今後の財政健全化に向けた取り組み

これまで、数次にわたる厳しい財政改革に取り組み、事業費については一般財源ベースで約 490 億円、人件費については定数削減で約 50 億円などの歳出削減を行ってきましたが、歳出削減で対応しきれなかった財源不足を基金の取り崩し等で対応してきたことや、少子高齢化の進展や県債残高の増加等により、今後も社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれること、また、財源調整的な基金の残高がわずかとなっていることなどから、本県財政は、まさに「危機的な状況」にあります。

今年度に入り、直近の状況を踏まえて、改めて試算した平成 31 年度までの財政収支見通しでは、平成 23 年度以降の各年度において 140 億円から 260 億円におよぶ財源不足が見込まれており、現在策定中の「(仮称)滋賀県行財政改革方針」において、平成 23 年度から平成 26 年度までの間における事業見直しに取り組むこととしています。

「(仮称) 滋賀県行財政改革方針」における収支改善目標

(億円)

区　分　　(年度)			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般財源不足額			190	145	155	175
対応	歳出	**(1)事業見直し**	**25**	**25**	**25**	**25**
		(2)人件費対応	35	35	35	35
	歳入	(1)財源対策のための県債	45	45	45	55
		(2)歳入の確保	85	40	50	60

事業見直しの内訳（平成 26 年度の一般財源ベース）　(億円)

①内部事務経費、施設管理費およびその他事務事業費等	7
②補助金等の削減	4
③投資的経費の重点化、効率化	9
④公社、事業団等に対する財政支出の削減等	4
計	24

(注) 今回の事業見直しに加えて、今後の予算編成作業等を通じて、更に精査・工夫を加えていくこととしている。

○財政収支見通し（試算）

リスク推計

税 伸 率 ： 「経済財政の中長期試算」の「慎重シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして
(平成23年度) 1.9%　(平成24年度) 1.8%　(平成25年度) 1.8%
(平成28年度) 1.8%　(平成29年度) 2.0%　(平成30年度) 1.9%

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳　　入			4,814	4,780	4,690	4,730	4,770
	県　　税		1,202	1,220	1,290	1,320	1,340
		うち法人二税	222	220	220	230	230
		うちその他諸税	980	1,000	1,070	1,090	1,110
	地方交付税		1,073	1,060	1,020	990	980
	地方譲与税		158	160	160	170	170
	国庫支出金		510	500	500	520	510
	県　　債		922	900	910	950	1,000
		うち臨時財政対策債	656	640	650	670	700
	そ の 他		949	940	810	780	770
歳　　出			4,947	4,970	4,840	4,890	4,950
	義務的経費		2,897	2,940	2,940	2,980	3,020
		人件費	1,738	1,740	1,730	1,730	1,730
		うち退職手当	187	170	170	170	180
		扶助費	394	410	420	440	450
		公債費	765	790	790	810	840
	投資的経費		624	620	590	590	610
		うち普通建設補助	323	300	280	260	260
		うち普通建設単独	207	220	220	240	260
	そ の 他		1,426	1,410	1,310	1,320	1,320
		うち税交付金以外	1,186	1,170	1,060	1,070	1,060
要 調 整 額			**△ 133**	**△ 190**	**△ 150**	**△ 160**	**△ 180**

成長推計

税 伸 率 ： 「経済財政の中長期試算」の「成長戦略シナリオ」における「名目経済成長率」を基に
(平成23年度) 1.9%　(平成24年度) 3.2%　(平成25年度) 3.3%
(平成28年度) 3.9%　(平成29年度) 3.9%　(平成30年度) 3.9%

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳　　入			4,814	4,780	4,700	4,750	4,800
	県　　税		1,202	1,220	1,310	1,350	1,400
		うち法人二税	222	220	230	230	240
		うちその他諸税	980	1,000	1,080	1,120	1,160
	地方交付税		1,073	1,060	1,010	970	950
	地方譲与税		158	160	170	170	180
	国庫支出金		510	500	500	520	510
	県　　債		922	900	900	940	980
		うち臨時財政対策債	656	640	640	660	680
	そ の 他		949	940	810	800	780
歳　　出			4,947	4,970	4,840	4,900	4,970
	義務的経費		2,897	2,940	2,940	2,980	3,020
		人件費	1,738	1,740	1,730	1,730	1,730
		うち退職手当	187	170	170	170	180
		扶助費	394	410	420	440	450
		公債費	765	790	790	810	840
	投資的経費		624	620	590	590	610
		うち普通建設補助	323	300	280	260	260
		うち普通建設単独	207	220	220	240	260
	そ の 他		1,426	1,410	1,310	1,330	1,340
		うち税交付金以外	1,186	1,170	1,060	1,070	1,060
要 調 整 額			**△ 133**	**△ 190**	**△ 140**	**△ 150**	**△ 170**

(単位：億円)

伸び率を試算し、推計
(平成26年度) 1.9%　　(平成27年度) 1.8%
(平成31年度) 2.0%

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4,810	4,830	4,870	4,890	4,950
1,370	1,390	1,420	1,450	1,480
240	240	250	250	260
1,130	1,150	1,170	1,200	1,220
960	930	900	870	840
170	180	180	180	190
510	520	520	510	520
1,030	1,040	1,070	1,090	1,130
740	770	810	840	880
770	770	780	790	790
5,010	5,030	5,090	5,150	5,200
3,070	3,110	3,170	3,230	3,270
1,740	1,730	1,740	1,720	1,700
190	190	190	180	170
470	490	510	530	560
860	890	920	980	1,010
610	570	560	550	550
260	260	260	260	260
250	220	210	200	200
1,330	1,350	1,360	1,370	1,380
1,060	1,080	1,080	1,090	1,090
△ 200	**△ 200**	**△ 220**	**△ 260**	**△ 250**

して伸び率を試算し、推計
(平成26年度) 3.4%　　(平成27年度) 3.7%
(平成31年度) 4.0%

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4,840	4,880	4,930	4,960	5,030
1,450	1,510	1,570	1,630	1,690
250	260	270	280	290
1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
910	870	830	770	730
180	190	200	210	220
510	520	520	510	520
1,000	1,000	1,010	1,020	1,040
710	730	750	770	790
790	790	800	820	830
5,020	5,060	5,110	5,180	5,230
3,070	3,110	3,170	3,230	3,260
1,740	1,730	1,740	1,720	1,700
190	190	190	180	170
470	490	510	530	560
860	890	920	980	1,000
610	570	560	550	550
260	260	260	260	260
250	220	210	200	200
1,340	1,380	1,380	1,400	1,420
1,060	1,080	1,080	1,090	1,090
△ 180	**△ 180**	**△ 180**	**△ 220**	**△ 200**

○財政収支見通し（試算）

・平成23年度から平成31年度の財政収支見通しは24～25ページのとおりです。

・この収支見通しは、一般会計を対象に平成22年度当初予算を基礎として、一定の前提条件を設定した上で算出したものです。

・なお、収支見通しの試算にあたっての前提条件は以下のとおりです。

一般会計を対象とし、平成22年度当初予算の歳入歳出を基礎にしています。

リスク推計　県税について、内閣府試算の「経済財政の中長期試算」の「慎重シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。

（平成23年度:1.9%、24年度:1.8%、25年度:1.8%、26年度:1.9%、27年度:1.8%、28年度:1.8%、29年度:2.0%、30年度:1.9%、31年度:2.0%）

※県税の伸び率＝1+（名目経済成長率×弾性値1.1）

成長推計　県税について、内閣府試算の「経済財政の中長期試算」の「成長戦略シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。

（平成23年度:1.9%、24年度:3.2%、25年度:3.3%、26年度:3.4%、27年度:3.7%、28年度:3.9%、29年度:3.9%、30年度:3.9%、31年度:4.0%）

※県税の伸び率＝1+（名目経済成長率×弾性値1.1）

歳出	義務的経費	・人件費 給与費：給与構造改革および職員の年齢構成の変動による影響を見込んでいます。ベースアップは０％とし、平成23年度以降は現行の給与カットの影響を除外して推計しています。 退職手当：年齢別職員構成や過去の退職状況等を勘案して所要額を試算しています。 ・扶助費：過去の伸び率等を基に所要額を試算しています。 ・公債費：既に発行した県債については、個々の償還表に基づき所要額を算出し、今後発行するものについては、平成22年度予算と同様の償還条件、借入利率として試算しています。
	投資的経費・その他の経費	・既に事業着手済み等の大規模事業等については、個別に年度ごとの所要見込額を反映して試算しています。 ・上記以外の経費については、税交付金等を県税の伸び率を基に推計したほかは、平成22年度の額を基本として試算しています。
歳入	県税	・内閣府試算の「経済財政の中長期試算」の「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。
	地方交付税	・基準財政収入額については、税収の伸びを反映し試算しています。 ・基準財政需要額については、過去の伸び率等を基に試算しています。 （平成19年度～21年度　公債費等を除く基準財政需要額の伸び率の平均▲0.2%を用いて試算）
	県債	・大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成22年度の額（財源対策的な起債を除く）を基本として試算しています。
	その他	・基金繰入金について大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成22年度の額を基本として試算しています。

平成 23 年度予算編成方針

「新たな基本構想」「新たな行財政改革の方針」に沿って取り組む初年度の予算編成

基本方針

滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指す。

予算編成方針のポイント

◆８つの重点テーマの設定による戦略的な施策構築
◆財政の健全化の推進
◆部局間連携の徹底
◆予算編成過程の透明化
◆「知恵だし汗かきプロジェクト」の推進

◆８つの重点テーマの設定による戦略的な施策構築

現在、策定中の新たな基本構想における滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、８つの重点テーマに沿った施策の着実な推進を図るために、新たに「重点化特別枠」を設定

８つの重点テーマ

①子育て・子育ち応援
②働く場への橋架け
③地域を支える医療福祉・在宅看取り
④低炭素社会実現
⑤琵琶湖の再生
⑥滋賀の未来成長産業
⑦地域の魅力まるごと産業化
⑧みんなで命と暮らしを守る安全･安心

◆財政の健全化の推進

次期行財政改革方針に沿った事業見直しの実施等、より一層の「選択と集中」の徹底による収支改善に向けた取組の着実な実効

◆部局間連携の徹底

県民の生活現場に沿ったヨコ串でさす総合行政への転換を図るため、施策構築、予算編成を通じた部局間連携を徹底

◆予算編成過程の透明化

県民主体の「見える県政」を推進する一環として、予算編成過程の一層の透明化を図るため、新たに査定理由等を公表

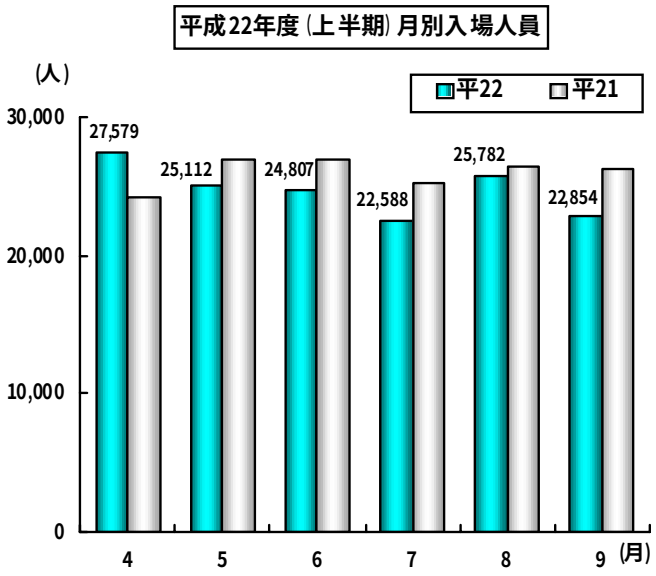
◆「知恵だし汗かきプロジェクト」の推進

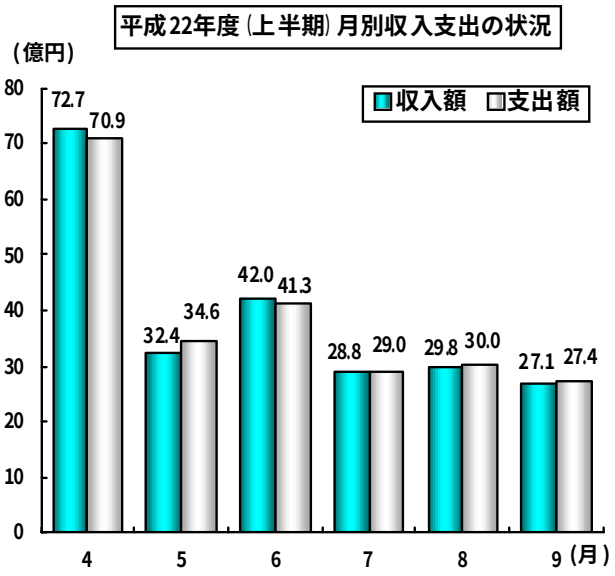
特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことにより、政策課題の解決やきめ細かな県民サービスの向上を目指す取組を一層推進

4　収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

この事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は、一般会計に組み入れて、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しており、平成 22 年度当初予算においては、一般会計へ５千万円の繰出金を予定しています。



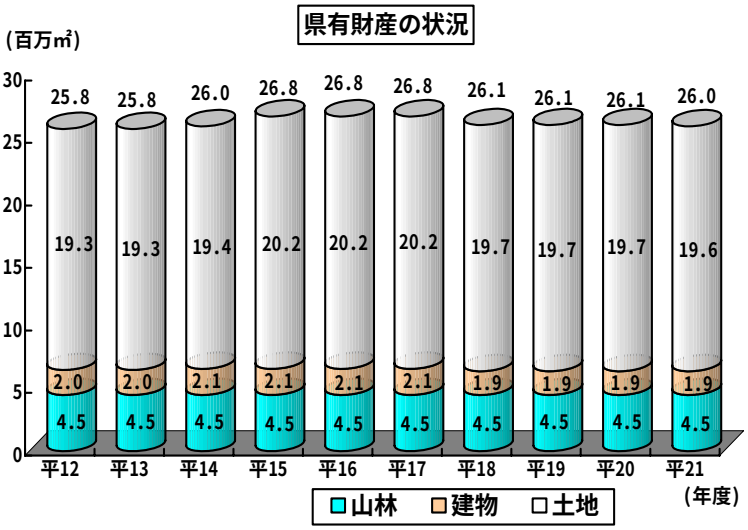


付表　第 16 表　平成 22 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 22 年 9 月 30 日現在）　→　69 ページ

5　県有財産の状況

県は、県民のみなさんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

平成 22 年 3 月 31 日現在の県有財産は、土地 1,959 万 9 千㎡、建物 192 万 1 千㎡、基金 903 億 4,018 万 3 千円などとなっています。



付表　第 17 表　県有財産現在高状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）　→　70 ページ

Ⅱ　公営企業の業務状況

１　病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の 3 センターを運営しています。

病　院　名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和51年４月	２６科	541床	72,016.09㎡
小児保健医療センター	昭和63年４月	9科	100床	9,444.42㎡
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成４年９月	3科	100床	8,151.09㎡

患者の利用状況

平成 22 年度上半期においては、県立 3 センターを合わせると、入院患者数は 96,618 人、外来患者数は 136,153 人で、前年度同期に比べて、入院患者数については 3,120 人、外来患者数については 3,374 人の増加となりました。

なお、各センターの患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数　（単位：人）

区　分			平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
成人病センター	入院	患者延数	61,502	63,490	65,270	64,170	66,338	69,036	68,999
		1日平均	336.1	346.9	356.7	352.6	362.5	379.3	377.0
	外来	患者延数	99,154	96,444	98,114	95,291	98,636	99,367	101,533
		1日平均	799.6	797.1	784.9	807.6	801.9	835.0	818.8
小児保健医療センター	入院	患者延数	13,436	13,342	13,535	14,506	12,970	13,014	13,411
		1日平均	73.4	72.9	74.0	79.7	70.9	71.5	73.3
	外来	患者延数	21,407	22,693	23,086	21,117	21,425	21,711	22,715
		1日平均	172.6	187.5	184.7	179.0	174.2	182.4	183.2
精神医療センター	入院	患者延数	14,302	14,760	13,906	14,094	14,190	14,311	14,208
		1日平均	78.2	80.7	76.0	77.4	77.5	78.6	77.6
	外来	患者延数	15,895	15,951	14,589	12,972	12,718	11,903	11,905
		1日平均	128.2	131.8	116.7	109.9	103.4	100.0	96.0
合　計	入院	患者延数	89,240	91,592	92,711	92,770	93,498	96,361	96,618
		1日平均	487.7	500.5	506.6	509.7	510.9	529.5	528.0
	外来	患者延数	136,456	135,088	135,789	129,380	132,779	132,981	136,153
		1日平均	1,100.5	1,116.4	1,086.3	1,096.4	1,079.5	1,117.5	1,098.0

建設改良事業の状況

平成 22 年度上半期は、医療機器の整備および更新等を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 22 年 9 月県議会定例会において、医療観察法に基づく指定入院医療機関の病棟整備のため、資本的収入および資本的支出をそれぞれ 5,096 千円増額補正しました。

予算の執行状況

平成 22 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支　　（単位：千円）

科目		当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
病院事業収益		17,592,000	－	－	17,592,000	8,928,580	50.8
	医業収益	15,065,875	－	－	15,065,875	7,637,167	50.7
	医業外収益	2,319,325	－	－	2,319,325	1,187,879	51.2
	附帯事業収益	206,800	－	－	206,800	103,534	50.1
病院事業費用		17,838,000	－	－	17,838,000	7,569,524	42.4
	医業費用	16,994,230	－	－	16,994,230	7,279,984	42.8
	医業外費用	636,970	－	－	636,970	191,631	30.1
	附帯事業費用	206,800	－	－	206,800	97,909	47.3

●資本的収支　　（単位：千円）

科目		当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入		2,585,000	5,096	539,700	3,129,796	872,850	27.9
	企業債	1,919,000	－	539,700	2,458,700	539,700	22.0
	補助金	－	5,096	－	5,096	－	－
	負担金	666,000	－	－	666,000	333,150	50.0
資本的支出		3,576,000	5,096	539,700	4,120,796	1,390,425	33.7
	建設改良費	1,960,670	5,096	539,700	2,505,466	581,159	23.2
	企業債償還金	1,615,330	－	－	1,615,330	809,266	50.1

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 22 年9月 30 日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（平成 22 年 9 月 30 日現在）　（単位：千円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
61,725,100	97,295,350	〔資産の部〕	60,244,034	24,673,784
54,538,001	54,538,001	固定資産		
		減価償却累計額	24,673,784	24,673,784
6,548,428	42,118,678	流動資産	35,570,250	
638,671	638,671	繰延勘定		
	3,411,612	〔負債の部〕	4,301,922	890,310
		固定負債	60,000	60,000
	2,872,654	未払金	3,635,501	762,847
		前受金	6,088	6,088
	538,958	預り金	600,333	61,375
14,200,201	15,009,467	〔資本の部〕	49,811,417	49,002,151
		自己資本金	16,415,091	16,415,091
	809,266	借入資本金	22,300,461	21,491,195
		資本剰余金	11,095,865	11,095,865
14,200,201	14,200,201	繰越欠損金		
	337,868	〔収益の部〕	9,266,448	8,928,580
	337,736	医業収益	7,974,903	7,637,167
	132	医業外収益	1,188,011	1,187,879
		附帯事業収益	103,534	103,534
7,569,524	7,571,954	〔費用の部〕	2,430	
7,279,984	7,282,376	医業費用	2,392	
191,631	191,631	医業外費用		
97,909	97,947	附帯事業費用	38	
83,494,825	123,626,251	合計	123,626,251	83,494,825

企業債の状況

平成 22 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 21,491,195 千円です。

2　工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の 2 事業を行っています。

事　業　名	給水開始	給　水　先
彦根工業用水道事業 給水能力　48,500㎥／日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業14社
南部工業用水道事業 給水能力　74,400㎥／日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業46社

給水状況

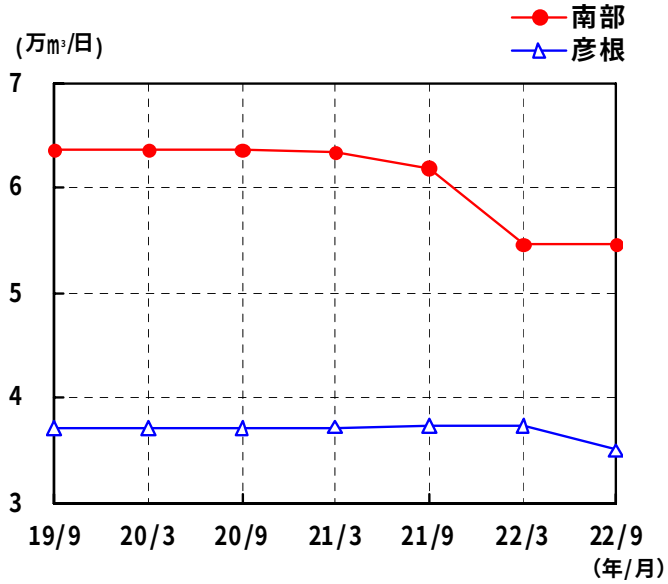
○彦根工業用水道事業

平成 22 年度上半期の基本水量は、14 社合計 34,978 ㎥/日で、前年度同期と比較すると、2,276 ㎥（6.1%）減少しました。

○南部工業用水道事業

平成 22 年度上半期の基本水量は、46 社合計 54,543 ㎥/日で、前年度同期と比較すると、7,324 ㎥（11.8%）減少しました。

近年の基本水量の状況



建設改良事業の状況

○南部工業用水道事業

平成 22 年度上半期は、朝国蓄電池更新工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 22 年 2 月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成 22 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

（単位：千円）

科目		当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
工業用水道事業収益		1,177,500	－	－	1,177,500	502,205	42.7
	営業収益	1,162,692	－	－	1,162,692	498,690	42.9
	営業外収益	14,808	－	－	14,808	3,515	23.7
工業用水道事業費用		834,500	－	25,935	860,435	212,709	24.7
	営業費用	777,616	－	25,935	803,551	192,855	24.0
	営業外費用	56,884	－	－	56,884	19,854	34.9

●資本的収支

（単位：千円）

科目		当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入		3,000	－	33,948	36,948	－	－
	補助金	－	－	33,948	33,948	－	－
	諸収入	3,000	－	－	3,000	－	－
資本的支出		1,056,400	－	223,686	1,280,086	221,021	17.3
	建設改良費	598,025	－	223,686	821,711	141,297	17.2
	企業債償還金	155,663	－	－	155,663	77,565	49.8
	補助金返還金	2,160	－	－	2,160	2,159	100.0
	固定資産購入費	552	－	－	552	－	－
	投資	300,000	－	－	300,000	－	－

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

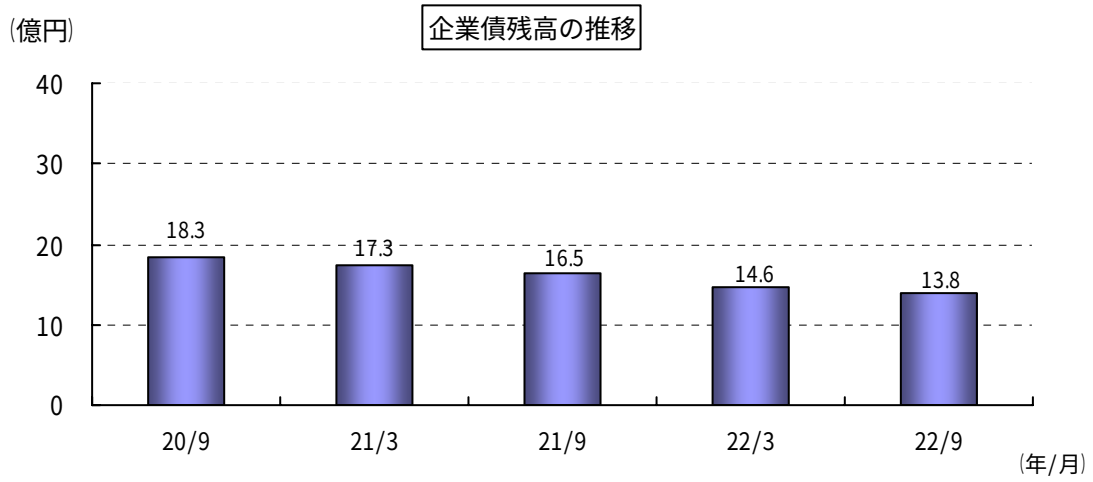
また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 22 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（平成 22 年 9 月 30 日現在）　　（単位：千円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
24,283,112	25,831,565	〔資産の部〕	10,495,282	8,946,829
21,460,601	21,547,765	固定資産	9,033,993	8,946,829
2,822,511	4,283,800	流動資産	1,461,289	
	289,343	〔負債の部〕	807,987	518,644
		固定負債	493,729	493,729
	289,343	流動負債	314,258	24,915
	79,724	〔資本の部〕	14,626,497	14,546,773
	77,565	資本金	8,254,946	8,177,381
	2,159	剰余金	6,371,551	6,369,392
		〔収益の部〕	478,458	478,458
		営業収益	474,943	474,943
		営業外収益	3,515	3,515
207,592	207,607	〔費用の部〕	15	
187,738	187,753	営業費用	15	
19,854	19,854	営業外費用		
24,490,704	26,408,239	合計	26,408,239	24,490,704

企業債の状況

平成 22 年9月 30 日現在の企業債の現在高は 1,383,403 千円です。



3　上水道供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の２事業を行っています。

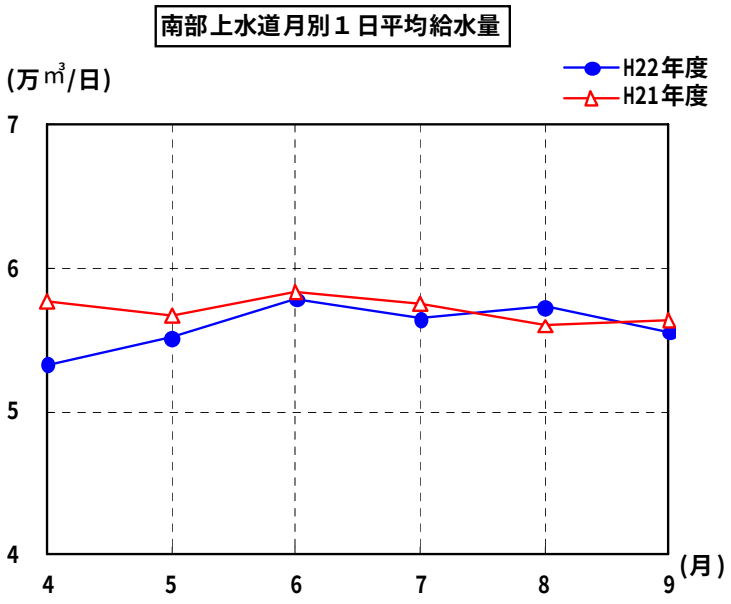
事　業　名	給水開始	給　水　先
南部上水道供給事業 給水能力　81,100㎥／日	昭和53年８月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業 給水能力 中部　82,700㎥／日 甲賀　35,000㎥／日	〔中部地区〕 昭和54年11月	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
	〔甲賀地区〕 昭和59年６月	甲賀市

給水状況

○南部上水道供給事業

平成22年度上半期の給水状況は、給水人口368,185人（H22.3.31現在）に対し、１日平均給水量55,935㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,150㎥（2.0%）減少しました。



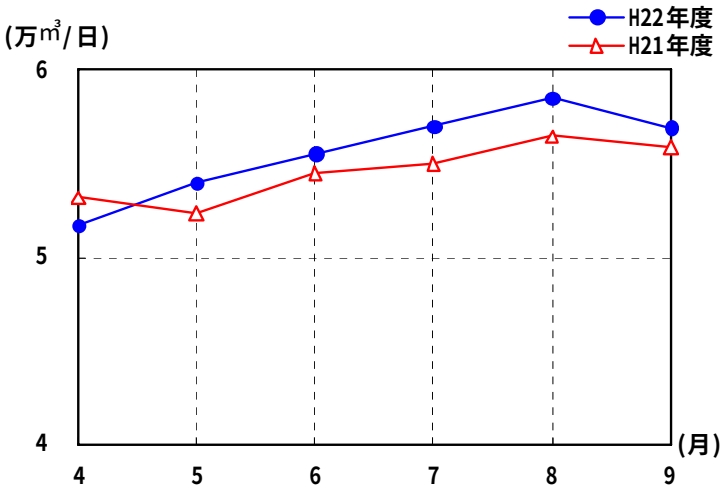
○東南部上水道供給事業

■中部地区

平成 22 年度上半期の給水状況は、給水人口 208,934 人（H22.3.31 現在）に対し、１日平均給水量 55,622 ㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,066 ㎥（2.0%）増加しました。

東南部上水道(中部地区)月別１日平均給水量

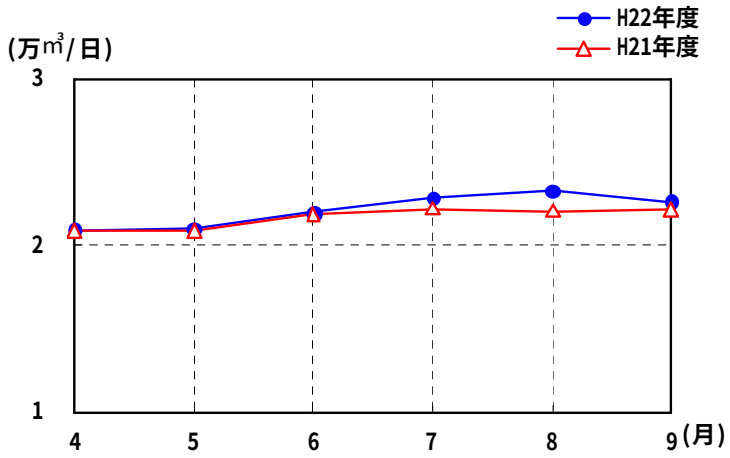


■甲賀地区

平成 22 年度上半期の給水状況は、給水人口 96,017 人（H22.3.31 現在）に対し、１日平均給水量 22,100 ㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、442 ㎥（2.0%）増加しました。

東南部上水道(甲賀地区)月別１日平均給水量



建設改良事業の状況

○南部上水道供給事業

平成 22 年度上半期は、第 1 次拡張事業として、送水管布設工事や自家発電設備工事等を前年度に引き続き実施しました。

○東南部上水道供給事業

■中部地区

平成 22 年度上半期は、浄水処理電気設備更新工事等を前年度に引き続き実施するとともに、排水処理配電設備更新工事等に着手しました。

■甲賀地区

平成 22 年度上半期は、水口浄水場内現場盤更新工事等を前年度に引き続き実施するとともに、表洗管・弁類更新工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成２２年２月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成２２年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

（単位：千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
上水道供給事業収益	5,691,900	－	－	5,691,900	2,516,501	44.2
営業収益	5,156,256	－	－	5,156,256	2,123,542	41.2
営業外収益	535,644	－	－	535,644	392,959	73.4
上水道供給事業費用	4,084,100	－	－	4,084,100	708,328	17.3
営業費用	3,517,314	－	－	3,517,314	531,694	15.1
営業外費用	566,786	－	－	566,786	176,634	31.2

●資本的収支

（単位：千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	2,213,500	－	460,000	2,673,500	－	－
企業債	1,650,000	－	460,000	2,110,000	－	－
補助金	161,200	－	－	161,200	－	－
出資金	205,750	－	－	205,750	－	－
諸収入	196,550	－	－	196,550	－	－
資本的支出	5,389,500	－	783,209	6,172,709	904,123	14.6
建設改良費	3,809,869	－	783,209	4,593,078	259,851	5.7
企業債償還金	1,339,614	－	－	1,339,614	643,672	48.0
他会計からの長期借入金償還金	225,197	－	－	225,197	－	－
補助金返還金	5,392	－	－	5,392	－	－
固定資産購入費	9,428	－	－	9,428	600	6.4

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

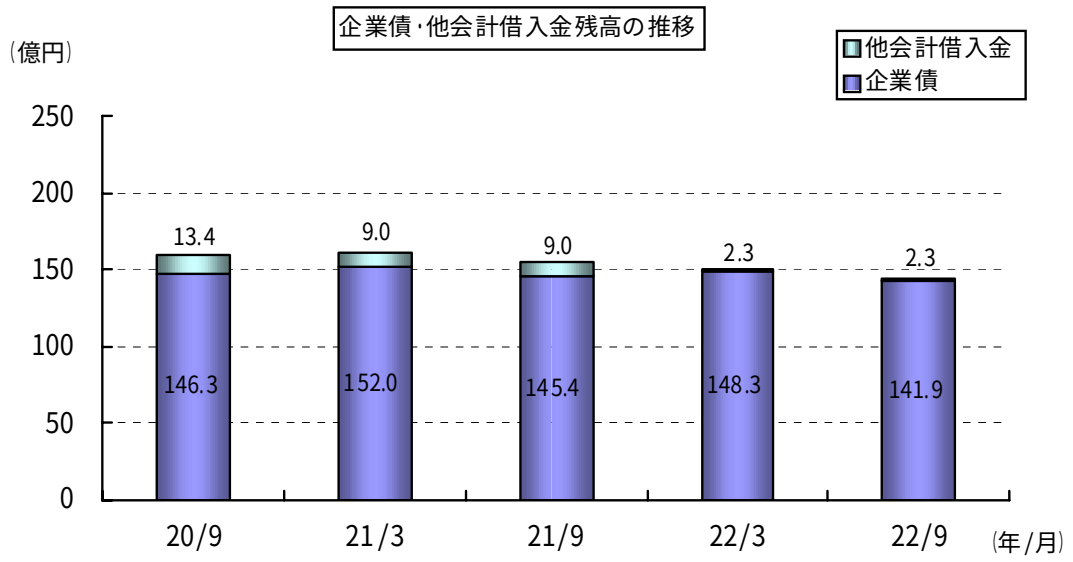
また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成22年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（平成22年9月30日現在）　（単位：千円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
85,301,184	91,758,041	〔資産の部〕	37,992,701	31,535,844
77,532,352	77,729,655	固定資産	31,733,147	31,535,844
7,768,832	14,028,386	流動資産	6,259,554	
	1,285,454	〔負債の部〕	2,487,947	1,202,493
		固定負債	1,083,213	1,083,213
	1,285,454	流動負債	1,404,734	119,280
	643,672	〔資本の部〕	51,487,198	50,843,526
	643,672	資本金	32,769,503	32,125,831
		剰余金	18,717,695	18,717,695
		〔収益の部〕	2,415,379	2,415,379
		営業収益	2,022,421	2,022,421
		営業外収益	392,958	392,958
696,058	696,112	〔費用の部〕	54	
519,424	519,478	営業費用	54	
176,634	176,634	営業外費用		
85,997,242	94,383,279	合計	94,383,279	85,997,242

企業債および他会計借入金の状況

平成22年9月30日現在の企業債の現在高は14,190,825千円で、他会計借入金の現在高は225,197千円です。



Ⅲ　健全化判断比率および資金不足比率の概要

1　健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

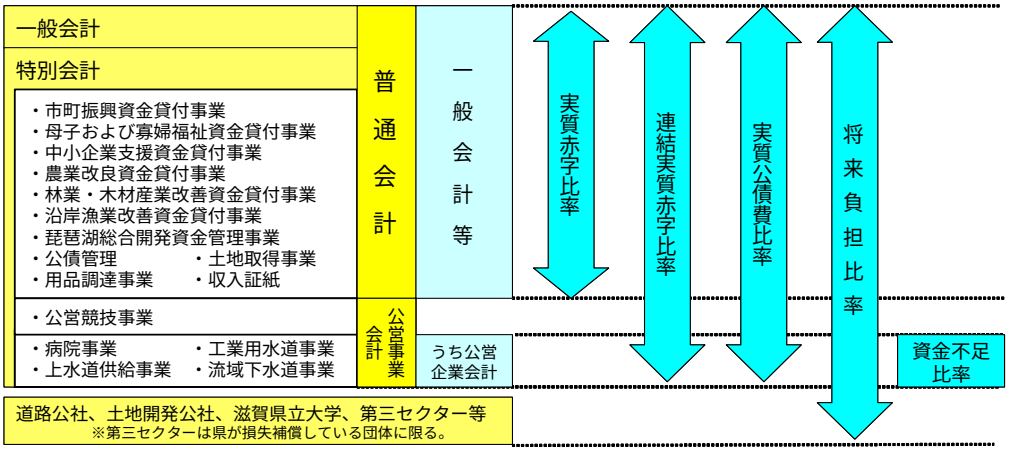
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、平成20年4月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた３つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	H21 比率	H20 比率	（参考）早期健全化基準	（参考）財政再生基準
(1)　実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
(2)　連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
(3)　実質公債費比率	14.7%	13.5%	25%	35%
(4)　将来負担比率	261.3%	257.6%	400%	
(5)　資金不足比率			（参考）経営健全化基準	
病院事業	－	－	20%	
工業用水道事業	－	－		
上水道供給事業	－	－		
流域下水道事業	－	－		

（注）　1　実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「－」と表記しています。
また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「－」と表記しています。
2　連結実質赤字比率の財政再生基準には、３年間の経過的な基準が設けられています。
（平成21年度および平成22年度は25%、平成23年度は20%、平成24年度から15%）

［単位：百万円］

(1) 実質赤字比率

→『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}\quad \triangle 1{,}042}{\text{標準財政規模}\quad 301{,}642} = -$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

→『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額}\quad \triangle 18{,}271}{\text{標準財政規模}\quad 301{,}642} = -$$

※連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。
※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

→『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（平成19年度～21年度の３カ年平均）

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金＋準元利償還金）} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 14.7\%$$

	21年度決算	20年度決算	19年度決算		
実　質　公　債　費	43,758	38,764	34,636		
標　準　財　政　規　模	264,614	268,204	263,778		（３カ年平均）
実質公債費比率（単年度）	16.54%	14.45%	13.13%	→	14.7%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。
※平成20年度実質公債費比率（平成17年度～19年度の３カ年平均）は12.9%、平成21年度実質公債費比率（平成18年度～20年度の３カ年平均）は13.5%である。

(4) 将来負担比率

→『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{将来負担額A}\ 1{,}266{,}832 - \text{充当可能財源等B}\ 575{,}191}{\text{標準財政規模}\ 301{,}642 - \text{元利償還金に係る21年度普通交付税算入額}\ 37{,}028} = 261.3\%$$

説 明

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

［単位：百万円］

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備　　考
①地方債現在高	969,984	76.6%	一般会計等の平成21年度末残高
臨時財政対策債	213,459	16.8%	
②債務負担行為に基づく支出予定額	52,378	4.1%	地方財政法第５条経費に係る分を算入
③公営企業債等繰入見込額	52,503	4.2%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④退職手当負担見込額	180,315	14.2%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑤設立法人の負債額等負担見込額	11,652	0.9%	
道路公社	－	－	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土地開発公社	－	－	県以外からの借入金が実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学（地方独立行政法人）	－	－	繰越欠損金がある場合に算入
第三セクター等	11,652	0.9%	
滋賀県環境事業公社	6,388	0.5%	7,097百万円× 90%
滋賀食肉公社	3,048	0.2%	3,387百万円× 90%
その他	2,216	0.2%	土地開発公社事業費費用負担　等
合計	1,266,832	100.0%	

※第三セクター等の備考欄の記述は、「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備　　考
①充当可能基金額	26,908	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（43基金）
②充当可能特定財源	9,189	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額	539,094	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合計	575,191	

(5) 資金不足比率

→公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する比率

（法適用企業）＝ 資金不足額（流動負債－流動資産） ／ 事業規模（営業収益－受託工事収益）

（法非適用企業）＝ 資金不足額（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源） ／ 事業規模（営業収益－受託工事収益）

（参考： 資金剰余額）

病院	4,871
工水	2,654
上水	6,643
下水	3,000

Ⅳ　新地方公会計モデルによる財政分析

１　新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成 12 年 4 月 1 日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

このため、本県では、企業会計的手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成 12 年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成 18 年８月に公表されました「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において、地方公会計改革が打ち出され、都道府県等にあっては、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類４表の整備に取り組むこととされました。

こうした流れを受け、本県でも、平成 21 年度から新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成し、よりきめ細かい財政分析を行っています。

新地方公会計制度導入の意義

１．現金主義による会計処理の補完（見えにくいコストや将来の住民負担の明示、正確なストックの把握）
２．公社、三セク等との連携を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
３．コスト分析と政策評価への活用

現金主義による会計処理の補完（見えにくい情報の明示）	財務書類４表
➢ 次世代に引き継ぐ資産は？ ➢ 次世代の負担となる借金残高は？ ➢ これまでに提供した行政サービスに係る次世代の負担は？	貸借対照表（ストック情報）
➢ １年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？ ➢ 性質別、目的別のコストの内訳は？ ➢ 受益者負担によってどの程度コストが賄われたか？	行政コスト計算書（コスト情報）
➢ 当年度の行政サービスに係る世代間負担の状況は？ ➢ 資産はどのように変動したのか？ ➢ 資産はどのような財源で形成されたのか？	純資産変動計算書
➢ １年間の資金の変動は？ ➢ 経常的経費や投資的経費の財源は？	資金収支計算書（現金収支情報）

2　財務書類４表の概要

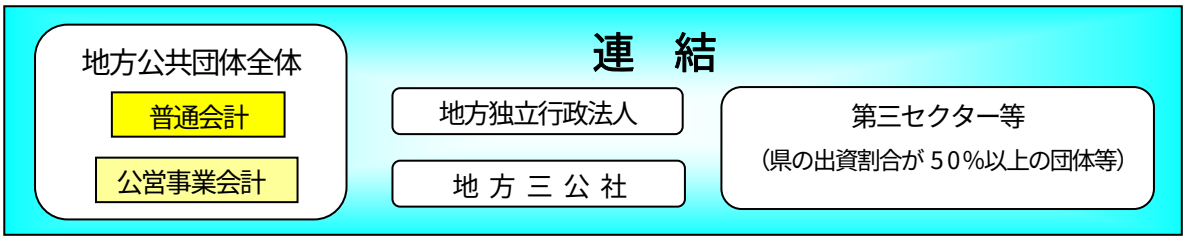
財務書類４表とは

貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。 ＜資　産＞　主なものとしては、土地や建物等の公共資産、貸付金や出資金等の債権、現金や基金等があります。 ＜負　債＞　地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しています。 ＜純資産＞　資産と負債の差額で、資産の形成を負債以外のどのような財源で賄ってきたかを表しており、補助金や一般財源等があげられます。なお、負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。
行政コスト計算書	１年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金等）を表したものです。 どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に、また、どのような分野（福祉、教育等）に使われたかを目的別にそれぞれ表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、１年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。また、純資産は「公共資産等の整備に係る国からの補助金等」、「公共資産等の整備に係る一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」の４つに分類され、それぞれの１年間の動きも見ることができます。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の動きを、性質の異なる３つの活動に分けて表したものです。 ＜経常的収支＞　日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 ＜公共資産整備収支＞　公共資産の整備等に係る資金収支を表しています。 ＜投資・財務的収支＞　出資、貸付、基金積立、借金の償還等の支出と、貸付金の元金回収等の収入を表しています。

連結財務書類とは

連結財務書類とは、県の普通会計のほか、県の公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社および第三セクター等の県の関与が大きい関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結して作成する財務書類のことです。

連結財務書類は、一つの連結団体として、外部と行った取引により発生した要素のみを計上するため、連結対象の団体間で行われた取引は、内部取引として相殺消去しています。



財務書類４表（普通会計）のポイント

貸借対照表のポイント

❑ 資　産（現在保有している財産）
➜　2兆4,715億円

❑ 負　債（将来世代の負担）
➜　1兆2,226億円

❑ 純資産（現在までの世代の負担）
➜　1兆2,489億円

・資産の取得にかかる国からの補助
➜　5,455億円
・資産の取得のために投下した費用のうち国庫と借金以外の金額
➜　1兆2,117億円
・翌年度以降に自由に使える財源
➜　△　5,079億円
（△は将来の財源の拘束を表します。）
・資産評価による差額
➜　△　4億円

行政コスト計算書のポイント

＜資産形成に結びつかないH21年度の経常的な行政コスト＞

❑ 人に関するコスト　➜　1,707億円
❑ 物に関するコスト　➜　863億円
❑ 移転支出的なコスト　➜　1,301億円
❑ その他のコスト　➜　163億円

合　計　4,034億円

❑ 経常収益（直接の受益者負担）
➜　115億円

❑ 純経常行政コスト　➜　3,919億円
（県税等の一般財源で賄わなければならない金額を表します。）

純資産変動計算書のポイント

＜１年間の純資産の動き＞

H20年度末純資産 ➜ 1兆2,848億円

・㉑純経常行政コスト	△3,919億円
・㉑地方税	＋1,490億円
・㉑地方交付税	＋　917億円
・㉑その他充当財源	＋　212億円
・㉑国補助金等受入	＋　947億円
・臨時損益	＋　3億円
・資産評価替えによる変動	△　5億円
・その他	△　4億円

H21年度末純資産 ➜ 1兆2,489億円
（△　359億円）

❑ 国の負担
5,337→5,455億円（＋118億円）
❑ 国庫と借金以外の投下金額
12,022→12,117億円（＋95億円）
❑ 翌年度以降に自由に使える財源
△4,512→△5,079億円（△567億円）
❑ 資産評価差額　1→△4億円（△5億円）

資金収支計算書のポイント

＜１年間の資金の動き＞

❑ 経常的収支の部

支　出	3,201億円
収　入	4,014億円
収支差	813億円

❑ 公共資産整備収支の部

支　出	685億円
収　入	523億円
収支差	△　162億円

❑ 投資・財務的収支の部

支　出	1,339億円
収　入	703億円
収支差	△　636億円

当年度歳計現金増減額　15億円
H21年度末歳計現金残高　54億円

3　県民１人当たりの財務書類４表（普通会計）

貸借対照表

資　産
１７６万円

負　債
８７万円

純資産
８９万円

- 固定負債　８１万円
- 流動負債　　６万円

- 公共資産　１５６万円
  - ・生活インフラ等１００万円
  - ・教　育　　２３万円
  - ・産業振興　　２０万円　など
- 投資等　　１９万円
- 流動資産　　１万円

純資産変動計算書

(単位：円)

	純資産合計
平成20年度末純資産残高	915,119
純経常行政コスト	△ 279,170
一般財源	
地方税	106,113
地方交付税	65,321
その他行政コスト充当財源	15,116
補助金等受入	67,425
臨時損益	209
資産評価替えによる変動額	△354
その他	△254
平成21年度末純資産残高	889,525

県民１人当たりの純資産
2.6 万円　減少

行政コスト計算書

[経常行政コスト]　(単位：円)

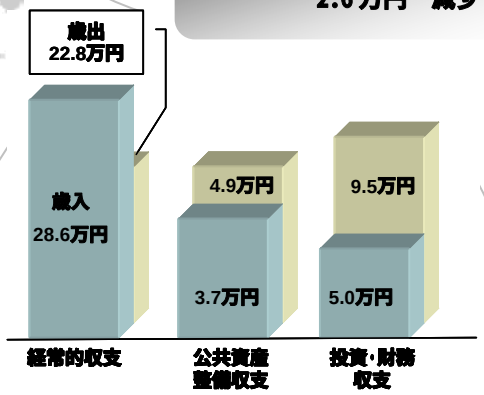
		総　額
1	(1) 人件費	104,343
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,637
	(3) 賞与引当金繰入額	6,626
	小　計	121,606
2	(1) 物件費	13,734
	(2) 維持補修費	1,943
	(3) 減価償却費	45,803
	小　計	61,480
3	(1) 社会保障給付	5,630
	(2) 補助金等	68,182
	(3) 他会計等への支出額	6,028
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	12,797
	小　計	92,637
4	(1) 支払利息	10,737
	(2) 回収不能見込計上額	264
	(3) その他行政コスト	637
	小　計	11,638
経常行政コスト		287,361

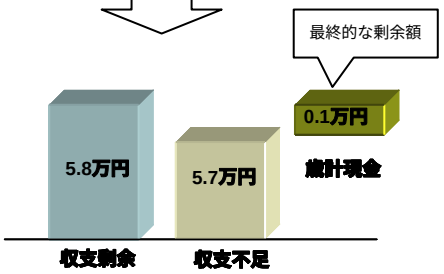
[経常収益]

1	使用料・手数料	5,753
2	分担金・負担金・寄附金	2,439
経常収益　合計		8,192
経常収益／経常行政コスト		2.9%

(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	279,169

資金収支計算書





生活インフラ
国土保全　約４万円

福祉　約４万円

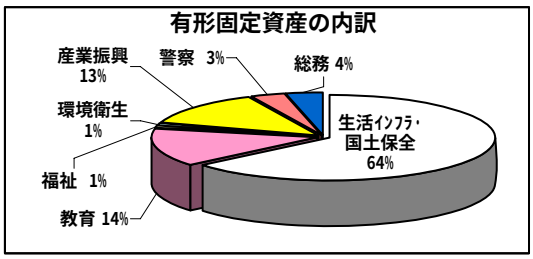
教育　約９万円

※滋賀県の人口 1,403,977 人（平成 22 年 10 月 1 日推計）

4　貸借対照表（平成２２年３月３１日現在）

貸借対照表（普通会計）

県庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（土地、建物、機械装置等）の金額で、建物等は減価償却の累計額を差し引いた後の金額です。



公共資産のうち、現在行政目的のために利用されておらず、売却が可能な資産の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。出資割合が50%以上の団体等は出資金額で、その他の団体は実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合は実質価額で計上しています。

出資している団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもので、出資割合が50%以上の団体等について実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合に、その差額を計上しています。

年度末の貸付金残高で、貸付金元金収入未済額は除いています。

財政調整基金、県債管理基金、土地開発基金以外の43基金の年度末残高です。

納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社にかかる弁済合意書債権等の金額です。

貸付金および長期延滞債権のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

平成21年度の収入から支出を差し引いた金額です。

平成21年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税の金額です。

平成21年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税以外の金額です。

未収金のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）		
[資産の部]		
1　公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ･国土保全	13,974	
②教育	3,182	
③福祉	213	
④環境衛生	176	
⑤産業振興	2,843	
⑥警察	746	
⑦総務	785	
有形固定資産合計		21,919
(2) 売却可能資産		41
公共資産合計		**21,960**
2　投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	593	
②投資損失引当金	△ 27	
投資及び出資金計		566
(2) 貸付金		683
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	-	
②その他特定目的基金	644	
③土地開発基金	106	
④その他定額運用基金	-	
⑤退職手当組合積立金	-	
基金等計		750
(4) 長期延滞債権		43
(5) その他		581
(6) 回収不能見込額		△ 13
投資等合計		**2,610**
3　流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	37	
②減債基金	37	
③歳計現金	54	
現金預金計		128
(2) 未収金		
①地方税	20	
②その他	1	
③回収不能見込額	△ 4	
未収金計		17
流動資産合計		**145**
資　産　合　計		**24,715**

平成 21 年度末の普通会計の資産合計は２兆 4,715 億円で、公共資産が資産全体の約９割を占めています。

一方、負債は１兆 2,226 億円で、地方債が約 8 割を占めており、また、純資産は１兆 2,489 億円で、国からの補助金が 5,455 億円、国庫補助金と地方債以外で公共資産等に充てられた一般財源等が１兆 2,117 億円、その他一般財源等が△5,079 億円、資産評価差額が△4 億円となっています。

（単位：億円）

貸方（資産をどのような財源で賄ってきたか）		
[負債の部]		
1　固定負債		
(1) 地方債		9,106
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	30	
②債務保証又は損失補償	-	
③その他	460	
長期未払金計		490
(3) 退職手当引当金		1,616
(4) 損失補償等引当金		117
固定負債合計		**11,329**
2　流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		594
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		-
(3) 未払金		23
(4) 翌年度支払予定退職手当		187
(5) 賞与引当金		93
流動負債合計		**897**
負　債　合　計		**12,226**
[純資産の部]		
1　公共資産等整備国補助金等		**5,455**
2　公共資産等整備一般財源等		**12,117**
3　その他一般財源等		**△ 5,079**
4　資産評価差額		**△ 4**
純　資　産　合　計		**12,489**
負債及び純資産合計		**24,715**

年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。（翌年度償還予定額は、２ 流動負債に計上）

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した金額から、翌年度支出予定額を差し引いた金額です。
（翌年度支出予定額は、２ 流動負債に計上）

①物件の購入等
☞コラボしが21整備事業
☞滋賀県職員住宅賃借　等
③その他
☞(社)滋賀県造林公社免責的債務負担
☞(財)びわ湖造林公社免責的債務負担　等

21年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当総額から、翌年度支払予定額を除いた金額です。（翌年度支払予定額は、２ 流動負債に計上）

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

22年度に支給される賞与のうち21年度に発生した金額です。

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、国から補助を受けた金額です。（公共資産の形成に係る国庫補助金は、減価償却を行っています。）

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、上記の国庫補助金と、公共資産等の整備に係る地方債を除いた金額です。

「資産合計 － 負債合計 － その他一般財源等以外の純資産合計」により算定した金額です。この金額がプラスになる場合は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。
本県ではマイナスとなっていますが、これは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債、減収補てん債等）の存在や退職手当引当金の支払いに対する積み立てがなされていないことなどによるものです。

売却可能資産における取得金額と資産計上額との差額、出資金における出資金額と資産計上額との差額の合計額を表します。

付表　第 18 表　普通会計貸借対照表（平成 22 年３月 31 日現在）　→　72 ページ

貸借対照表（連結）

連結ベースの資産は、2 兆 9,977 億円で、そのうち９割を超える２兆 7,976 億円を公共資産が占めています。また、投資等は 1,502 億円、流動資産は 492 億円となっています。

負債は、1兆 3,931 億円で、そのうち普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の地方債１兆 717 億円が８割近くを占めています。また、純資産は、1兆 6,046 億円にのぼります。

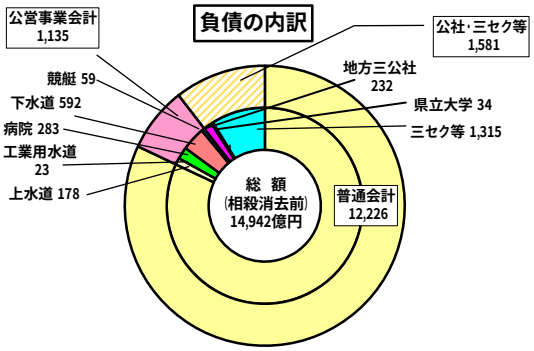
団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見てみると、まず、資産は、総額３兆 1,431 億円のうち、普通会計が２兆 4,715 億円で 78.6%を占めており、県の公営事業会計が 4,381 億円で 14.0%、県以外の団体が 2,335 億円で 7.4%となっています。

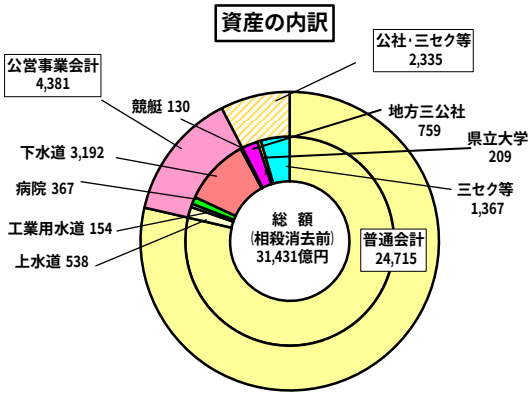
負債は、総額１兆 4,942 億円のうち、普通会計が１兆 2,226 億円で 81.8%を占めており、県の公営事業会計が 1,135 億円で 7.6%、県以外の団体が 1,581 億円で 10.6%となっています。

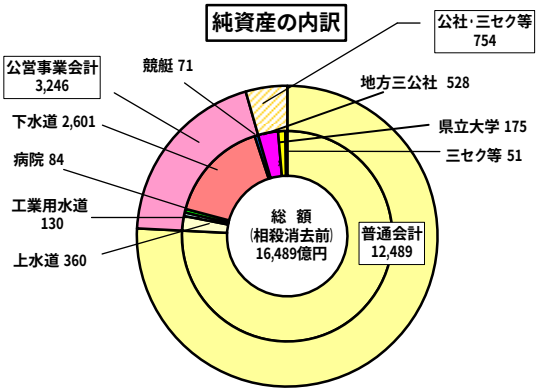
純資産は、総額１兆 6,489 億円のうち、普通会計が１兆 2,489 億円で 75.7%を占めており、県の公営事業会計が 3,246 億円で 19.7%、県以外の団体が 754 億円で 4.6%となっています。

（単位：億円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	27,926	(1) 地方公共団体	
(2) 無形固定資産	10	①普通会計地方債	9,099
(3) 売却可能資産	40	②公営事業地方債	963
公共資産合計	27,976	地方公共団体計	10,062
		(2) 関係団体	
2 投資等		①地方三公社長期借入金	1
(1) 投資及び出資金	261	②第三セクター等長期借入金	196
(2) 貸付金	275	関係団体計	197
(3) 基金等	914	(3) 長期未払金	495
(4) 長期延滞債権	45	(4) 引当金	1,918
(5) その他	20	(5) その他	144
(6) 回収不能見込額	△ 13	固定負債合計	12,816
投資等合計	1,502		
		2 流動負債	
3 流動資産		(1) 翌年度償還予定額	655
(1) 資金	361	(2) 短期借入金	69
(2) 未収金	56	(3) 未払金	78
(3) 販売用不動産	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	193
(4) その他	77	(5) 賞与引当金	101
(5) 回収不能見込額	△ 5	(6) その他	19
流動資産合計	492	流動負債合計	1,115
		負債合計	13,931
4 繰延勘定	7		
		純資産合計	16,046
資産合計	29,977	負債及び純資産合計	29,977







付表　第 19 表　連結貸借対照表（平成 22 年３月 31 日現在）　→　73 ページ

5　行政コスト計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）

行政コスト計算書（普通会計）

普通会計の経常行政コストは 4,034 億円で、人に関するコストが 1,707 億円（42.3%）、物に関するコストが 863 億円（21.4%）、移転支出的なコストが 1,301 億円（32.2%）となっています。

また、目的別には、教育 33.7%、福祉 14.2%、生活インフラ・国土保全 12.9%の順となっています。

人件費総額から退職手当および賞与のうち20年度に係る金額を控除し、事業費支弁職員費を加算した金額です。

貸借対照表上の21年度と20年度の退職手当引当金の差額に21年度退職手当を加算した金額です。

貸借対照表上の21年度末の賞与引当金の金額です。

21年度に発生した減価償却費です。

21年度の扶助費の決算額です。

21年度の補助費等の金額から、他会計等への支出額を差し引いた金額です。

他会計への補助金・負担金等の金額です。

普通建設事業費のうち、他団体の資産形成のために支出した補助金等の金額です。

地方債および一時借入金の利息額です。

貸借対照表上の21年度と20年度の回収不能見込額の差額に21年度の不納欠損額を加算した金額です。

貸借対照表上の21年度と20年度の（長期未払金＋未払金）の差額に、21年度の債務履行額を加算した金額です。

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差し引いた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

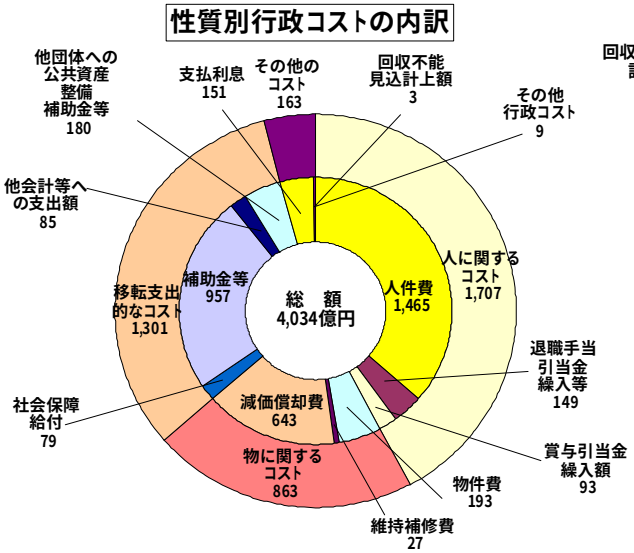
［経常行政コスト］　（単位：億円）

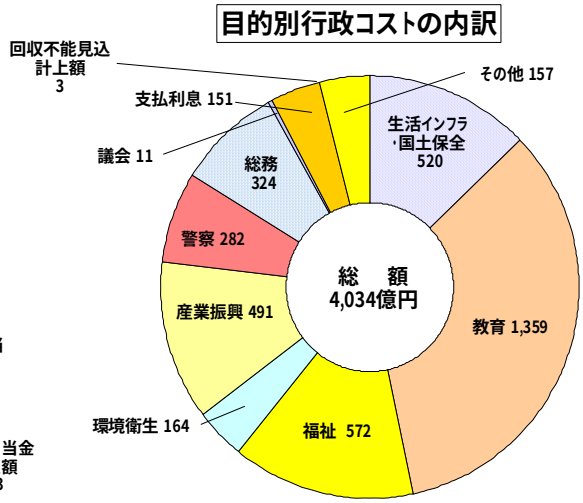
		総　額
人に関するコスト	(1) 人件費	1,465
	(2) 退職手当引当金繰入等	149
	(3) 賞与引当金繰入額	93
	小　計	1,707
物に関するコスト	(1) 物件費	193
	(2) 維持補修費	27
	(3) 減価償却費	643
	小　計	863
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	79
	(2) 補助金等	957
	(3) 他会計等への支出額	85
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	180
	小　計	1,301
その他のコスト	(1) 支払利息	151
	(2) 回収不能見込計上額	3
	(3) その他行政コスト	9
	小　計	163
経常行政コスト a		4,034

［経常収益］

1	使用料・手数料	81
2	分担金・負担金・寄附金	34
経常収益合計 b		115
b／a		2.9%

（差引）純経常行政コスト　a－b	3,919





付表　第 21 表　普通会計行政コスト計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）　→　78 ページ

行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常行政コストは 5,006 億円で、人に関するコストが 1,868 億円（37.3%）、物に関するコストが 1,262 億円（25.2%）、移転支出的なコストが 1,182 億円（23.6%）となっています。

相殺消去前の経常行政コスト 5,280 億円を団体別に見ますと、県の普通会計が 4,034 億円で全体の 76.4%を占め、次いで県の公営事業会計が 946 億円で 17.9%、県以外の団体が 300 億円で 5.7%となっています。

目的別には、教育 27.7%、総務 15.9%、生活インフラ・国土保全 14.9%の順となっています。

また、経常行政コストのうち、約２割は経常収益により賄っています。

【経常行政コスト】　（単位：億円）

		総　額
人に関するコスト	(1) 人件費	1,610
	(2) 退職手当引当金繰入等	157
	(3) 賞与引当金繰入額	101
	小　計	1,868
物に関するコスト	(1) 物件費	332
	(2) 維持補修費	83
	(3) 減価償却費	847
	小　計	1,262
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	79
	(2) 補助金等	936
	(3) 他団体への公共資産整備補助金等	167
	小　計	1,182
その他のコスト	(1) 支払利息	196
	(2) 回収不能見込計上額	5
	(3) その他行政コスト	493
	小　計	694
経常行政コスト a		5,006

【経常収益】

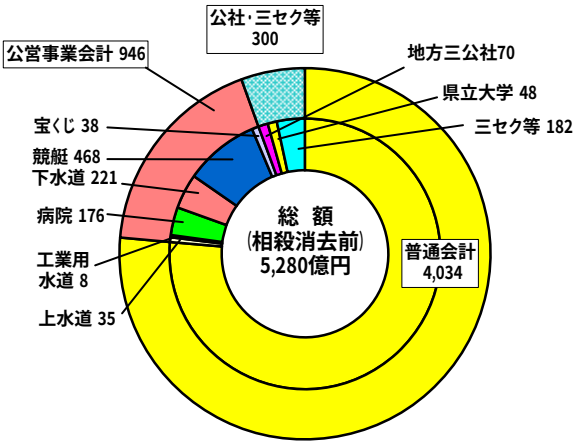
1 使用料・手数料	81
2 分担金・負担金・寄附金	50
3 事業収益	555
4 その他特定行政サービス収入	371
経常収益合計 b	1,057
b／a	21.1%

（差引）純経常行政コスト a－b	3,949

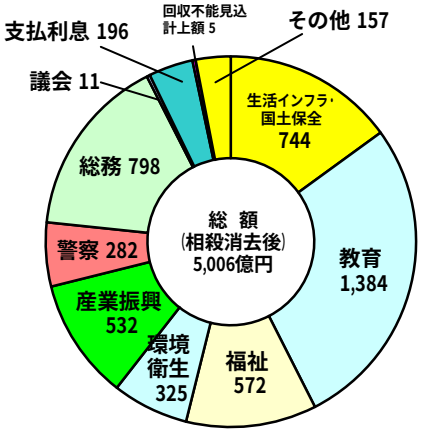
公営企業会計の営業収益や、公社、三セクの事業収益を表します。

流域下水道事業の維持管理負担金や競艇事業の受託事業収入、事業収益以外の雑収益を表します。

性質別行政コストの内訳



目的別行政コストの内訳



付表　第 22 表　連結行政コスト計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）　→　79 ページ

6　純資産変動計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）――――――――

純資産変動計算書（普通会計）

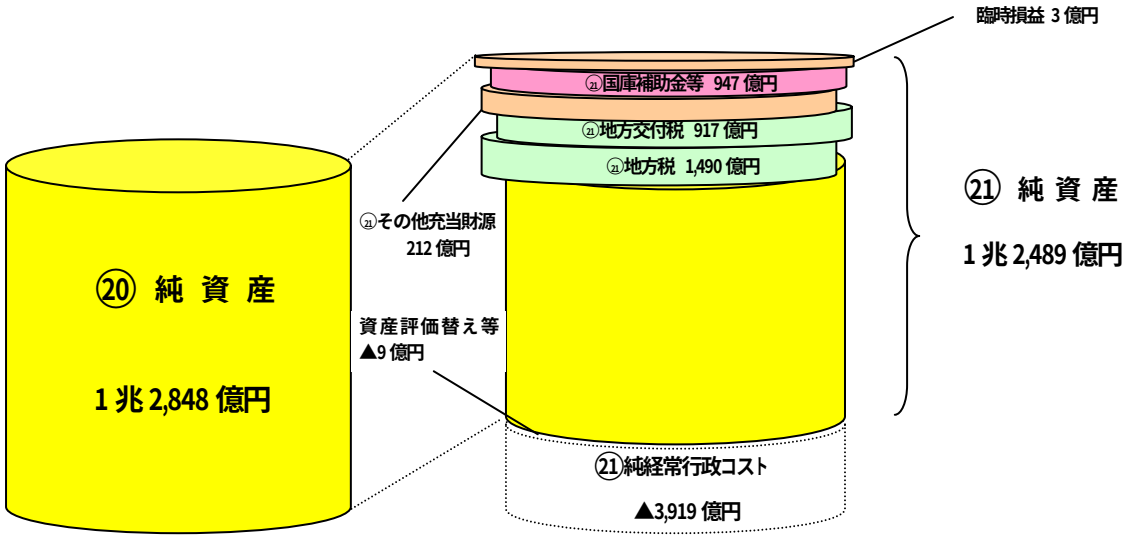
平成 20 年度末の純資産残高1兆 2,848 億円に対し、平成 21 年度末の純資産残高は1兆 2,489 億円となっています。

主な増減要因としては、一般財源と国の補助金等受入により 3,566 億円増加する一方、平成 21 年度の純経常行政コストにより 3,919 億円減少しています。

平成 21 年度は国の経済危機対策に伴い、補助金等受入額が大きく増加したものの、経済情勢の悪化により、地方税収額が低調であったことなどから、1 年間で純資産残高が 359 億円減少しています。

（単位：億円）

	純資産合計	公共資産等整備国補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
平成20年度末純資産残高	12,848	5,337	12,022	△ 4,512	1
純経常行政コスト	△ 3,919			△ 3,919	
一般財源					
地方税	1,490			1,490	
地方交付税	917			917	
その他行政コスト充当財源	212			212	
補助金等受入	947	401		546	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	△ 12			△ 12	
損失補償等引当金繰入等	14			14	
科目振替		△ 283	99	184	－
資産評価替えによる変動額	△ 5				△ 5
その他	△ 4		△ 4	0	
平成21年度末純資産残高	12,489	5,455	12,117	△ 5,079	△ 4



付表　第 23 表　普通会計純資産変動計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）　→　80 ページ

7　資金収支計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）

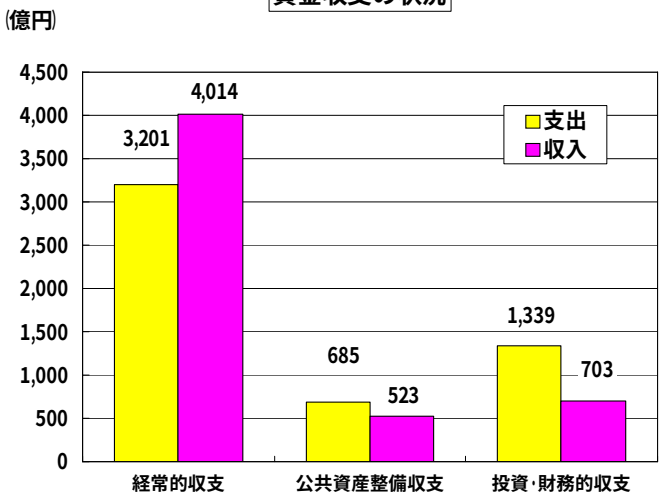
資金収支計算書（普通会計）

普通会計の平成 21 年度末の資金は、平成 20 年度末の 39 億円から 15 億円増加し、54 億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、ここからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

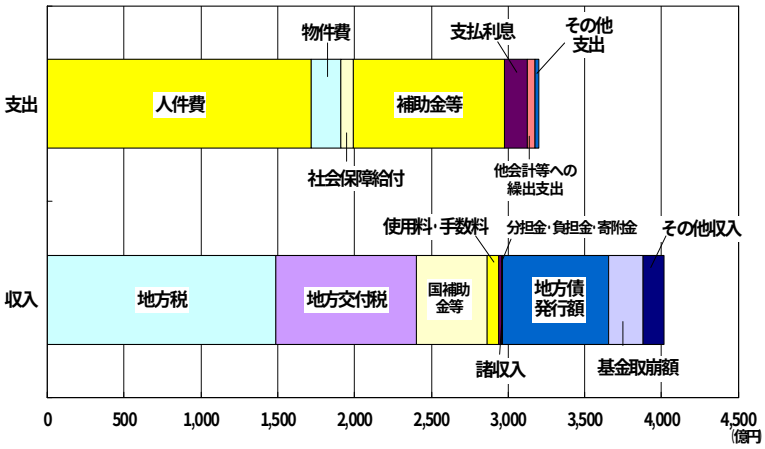
収支の内訳を見てみると、経常的収支で 813 億円増加する一方、公共資産整備で 162 億円、投資・財務的収支で 636 億円それぞれ減少しています。

これは、地方税や地方交付税等の経常的な収入で、公共資産整備や地方債の償還等を賄っていることを表しています。

資金収支の状況



経常的収支の内訳



(単位：億円)

1　経常的収支の部	
人件費	1,719
物件費	193
社会保障給付	79
補助金等	985
支払利息	151
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46
その他支出	28
支出合計	3,201
地方税	1,485
地方交付税	917
国補助金等	461
使用料・手数料	78
分担金・負担金・寄附金	14
諸収入	9
地方債発行額	691
基金取崩額	227
その他収入	132
収入合計	4,014
経常的収支額	813

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	500
公共資産整備補助金等支出	180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5
支出合計	685
国補助金等	159
地方債発行額	308
基金取崩額	21
その他収入	35
収入合計	523
公共資産整備収支額	△162

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14
貸付金	198
基金積立額	478
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	35
地方債償還額	613
支出合計	1,339
国補助金等	327
貸付金回収額	293
基金取崩額	16
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	9
その他収入	57
収入合計	703
投資・財務的収支額	△636

翌年度繰上充用金増減額	-
平成21年度歳計現金増減額	15
平成20年度末歳計現金残高	39
平成21年度末歳計現金残高	54

付表　第 26 表　普通会計資金収支計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）　→　85 ページ

8　新地方公会計モデルによる財政指標

新地方公会計モデルによる財政分析として、代表的な指標（普通会計ベース）をお示しします。

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計(A)	公共資産合計(B)	比率(A/B)
平成 21 年度	12,489 億円	21,960 億円	56.9%
平成 20 年度	12,848 億円	22,124 億円	58.1%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

社会資本形成の将来世代負担比率

	地方債残高(A)	公共資産合計(B)	比率(A/B)
平成 21 年度	9,734 億円	21,960 億円	44.3%
平成 20 年度	9,351 億円	22,124 億円	42.3%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」の合計額です。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定するもので、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この数値が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

	資産合計(A)	歳入総額(B)	比率(A/B)
平成 21 年度	24,715 億円	5,279 億円	4.68
平成 20 年度	24,733 億円	5,009 億円	4.94

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

	経常収益(A)	経常行政コスト(B)	比率(A/B)
平成 21 年度	115 億円	4,034 億円	2.9%
平成 20 年度	111 億円	4,429 億円	2.5%

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定するもので、行政コストから受益者負担分を除いた純経常行政コストが、どれだけ当年度の負担で賄われたかを見ることができます。比率が１００%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が１００%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

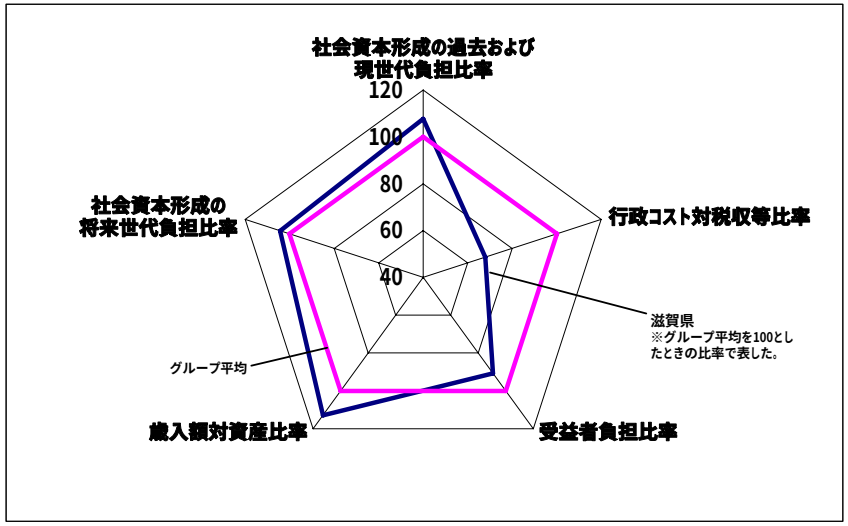
	純経常行政コスト(A)	一般財源＋補助金等受入(B)	比率(A/B)
平成 21 年度	3,919 億円	3,165 億円	123.8%
平成 20 年度	4,318 億円	3,296 億円	131.0%

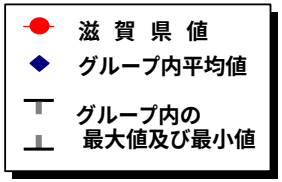
※「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書、「一般財源」および「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

9　新地方公会計モデルによる財政指標比較分析（平成20年度）

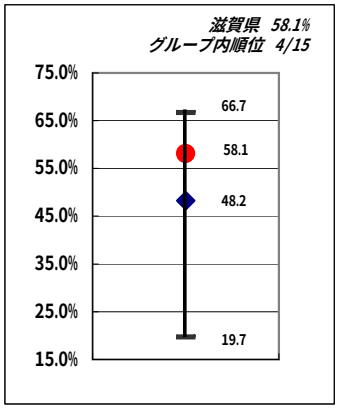
本県の平成20年度新地方公会計モデルによる財政指標について、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成している財政力類似団体、人口類似団体のうち、各団体が公表している財務諸表等により算出が可能な指標での比較を行います。

財政力類似団体
（財政力指数0.500以上1.000未満）

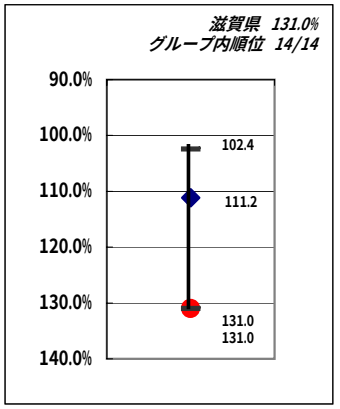




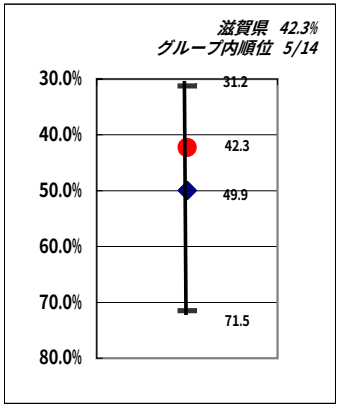
社会資本形成の過去および現世代負担比率



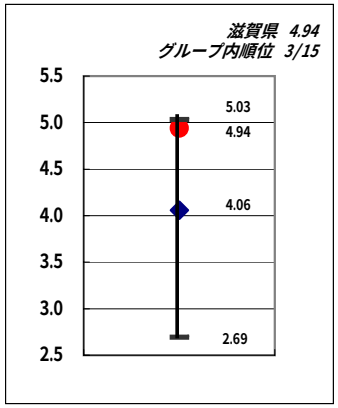
行政コスト対税収等比率



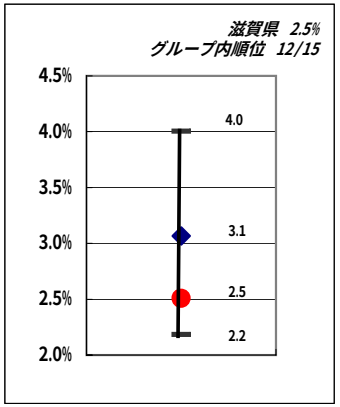
社会資本形成の将来世代負担比率



歳入額対資産比率

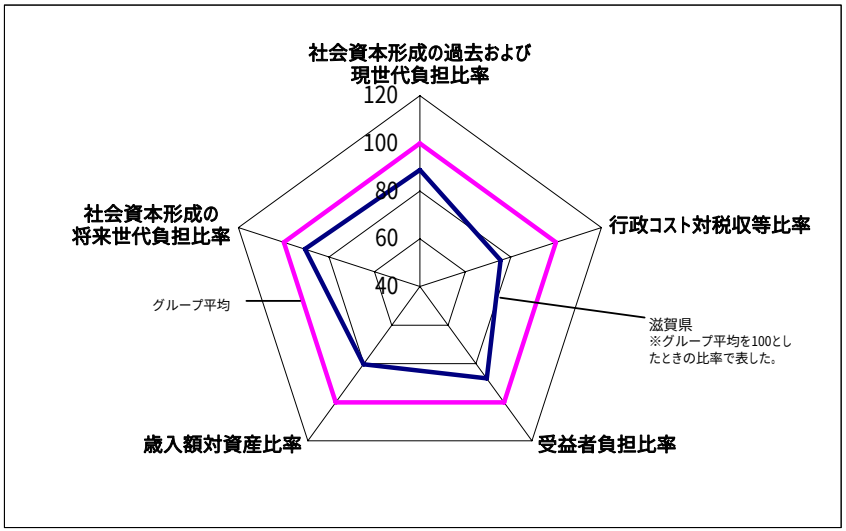


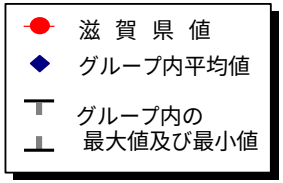
受益者負担比率



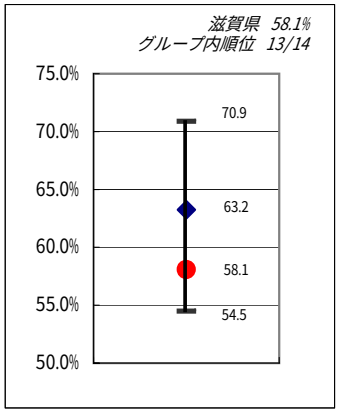
財政力類似団体：滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の15府県
※社会資本形成の将来世代負担比率、行政コスト対税収等比率については、福岡県を除く。

人口類似団体

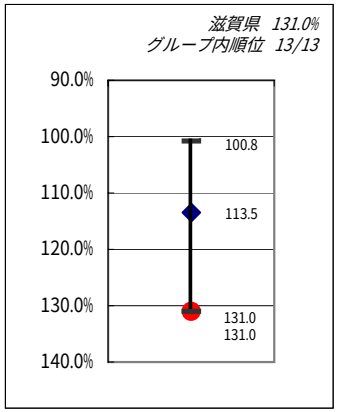




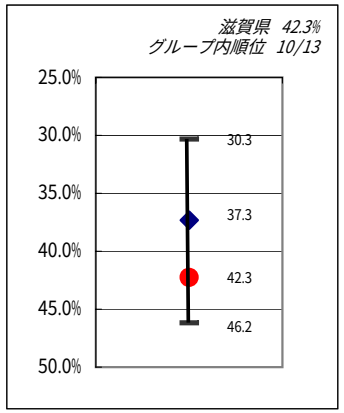
社会資本形成の過去および現世代負担比率



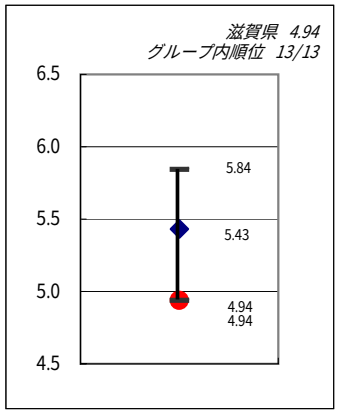
行政コスト対税収等比率



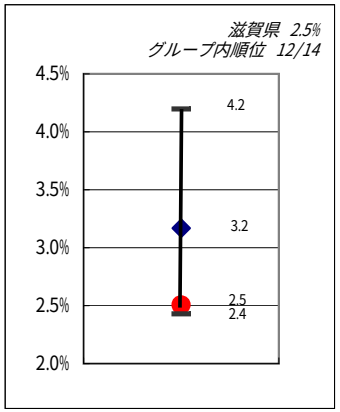
社会資本形成の将来世代負担比率



歳入額対資産比率



受益者負担比率



人口類似団体：滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県の14県
※社会資本形成の将来世代負担比率、歳入額対資産比率、行政コスト対税収等比率については、香川県を除く。

付　　表

第　１　表　　平成 21 年度一般会計歳入決算状況
第　２　表　　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第　３　表　　平成 20 年度～平成 22 年度県税収入状況
第　４　表　　県民負担と県財政規模および県民所得
第　５　表　　平成 21 年度一般会計歳出決算状況
第　６　表　　平成 21 年度一般会計性質別歳出決算状況
第　７　表　　平成 21 年度特別会計歳入歳出決算状況
第　８　表　　平成 21 年度普通会計歳入決算状況
第　９　表　　平成 21 年度普通会計目的別歳出決算状況
第 10 表　　平成 21 年度普通会計性質別歳出決算状況
第 11 表　　平成 22 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）
第 12 表　　平成 22 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）
第 13 表　　平成 22 年度特別会計予算の補正状況（平成 22 年 10 月 13 日現在）
第 14 表　　平成 22 年度予算執行状況（平成 22 年 9 月 30 日現在）
第 15 表　　県債の現在高状況
第 16 表　　平成 22 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 22 年 9 月 30 日現在）
第 17 表　　県有財産現在高状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）
第 18 表　　普通会計貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）
第 19 表　　連結貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）
第 20 表　　連結貸借対照表内訳表（平成 22 年 3 月 31 日現在）
第 21 表　　普通会計行政コスト計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 22 表　　連結行政コスト計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 23 表　　普通会計純資産変動計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 24 表　　連結行政コスト計算書内訳表（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 25 表　　連結純資産変動計算書内訳表（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 26 表　　普通会計資金収支計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 27 表　　連結資金収支計算書（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 28 表　　連結資金収支計算書内訳表（平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日）
第 29 表　　連結対象法人一覧表

第１表　平成21年度一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款　　別	予算現額			調定額	収入済額	予算に比し増減	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)		(B)	(B)-(A)	(%)
県税	136,080,000	-	136,080,000	142,490,987	136,951,763	871,763	100.6
地方消費税清算金	23,392,939	-	23,392,939	23,392,939	23,392,939	-	100.0
地方譲与税	9,051,000	-	9,051,000	9,161,924	9,161,924	110,924	101.2
市町たばこ税県交付金	399,454	-	399,454	399,454	399,454	-	100.0
地方特例交付金	1,959,540	-	1,959,540	1,959,540	1,959,540	-	100.0
地方交付税	91,502,326	-	91,502,326	91,708,923	91,708,923	206,597	100.2
交通安全対策特別交付金	510,000	-	510,000	492,455	492,455	△ 17,545	96.6
分担金及び負担金	3,215,970	-	3,215,970	3,276,664	3,211,163	△ 4,807	99.9
使用料及び手数料	8,121,830	-	8,121,830	8,167,767	8,076,204	△ 45,626	99.4
国庫支出金	100,625,848	8,110,188	108,736,036	94,443,135	94,443,135	△14,292,901	86.9
財産収入	1,799,270	-	1,799,270	1,798,699	1,798,380	△ 890	100.0
寄附金	184,352	-	184,352	185,522	185,522	1,170	100.6
繰入金	29,269,743	-	29,269,743	28,704,689	28,704,689	△ 565,054	98.1
繰越金	890,195	1,369,002	2,259,197	2,259,198	2,259,198	1	100.0
諸収入	33,702,389	-	33,702,389	34,157,434	33,791,872	89,483	100.3
県債	104,076,800	6,256,600	110,333,400	99,776,100	99,776,100	△10,557,300	90.4
計	544,781,656	15,735,790	560,517,446	542,375,430	536,313,261	△24,204,185	95.7

第２表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自主財源	238,371,730	44.4	271,455,083	53.4	△ 33,083,353	87.8
県税	136,951,763	25.5	182,363,692	35.9	△ 45,411,929	75.1
地方消費税清算金	23,392,939	4.4	21,941,556	4.3	1,451,383	106.6
分担金及び負担金	3,211,163	0.6	3,670,319	0.7	△ 459,156	87.5
使用料及び手数料	8,076,204	1.5	8,026,091	1.6	50,113	100.6
財産収入	1,798,380	0.3	1,398,386	0.3	399,994	128.6
寄附金	185,522	0.0	33,973	0.0	151,549	546.1
繰入金	28,704,689	5.4	20,028,254	3.9	8,676,435	143.3
繰越金	2,259,198	0.4	4,248,721	0.8	△ 1,989,523	53.2
諸収入	33,791,872	6.3	29,744,091	5.9	4,047,781	113.6
依存財源	297,941,531	55.6	236,522,884	46.6	61,418,647	126.0
地方譲与税	9,161,924	1.7	2,256,500	0.5	6,905,424	406.0
市町たばこ税県交付金	399,454	0.1	659,262	0.1	△ 259,808	60.6
地方特例交付金	1,959,540	0.4	2,996,343	0.6	△ 1,036,803	65.4
地方交付税	91,708,923	17.1	87,123,411	17.2	4,585,512	105.3
交通安全対策特別交付金	492,455	0.1	486,127	0.1	6,328	101.3
国庫支出金	94,443,135	17.6	62,035,241	12.2	32,407,894	152.2
県債	99,776,100	18.6	80,966,000	15.9	18,810,100	123.2
計	536,313,261	100.0	507,977,967	100.0	28,335,294	105.6

第３表　平成20年度～平成22年度県税収入状況

区分	平成20年度決算			平成21年度決算				平成22年度9月現計予算			
	収入額 (A)	県民1人当たり負担額	決算構成比	収入額 (B)	県民1人当たり負担額	決算構成比	(B)/(A)	予算額 (C)	県民1人当たり負担額	予算構成比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県民税	64,593,275	46,103	35.4	58,509,174	41,729	42.7	90.6	51,090,000	36,390	42.5	87.3
個人	51,850,706	37,008	28.4	51,473,405	36,711	37.6	99.3	44,462,400	31,669	37.0	86.4
法人	11,256,131	8,034	6.2	5,693,812	4,061	4.1	50.6	5,446,100	3,879	4.5	95.6
利子割	1,486,438	1,061	0.8	1,341,957	957	1.0	90.3	1,181,500	842	1.0	88.0
事業税	60,736,266	43,350	33.3	24,097,149	17,186	17.6	39.7	18,030,400	12,842	15.0	74.8
個人	1,602,677	1,144	0.9	1,448,564	1,033	1.1	90.4	1,295,500	923	1.1	89.4
法人	59,133,589	42,206	32.4	22,648,585	16,153	16.5	38.3	16,734,900	11,919	13.9	73.9
地方消費税	11,719,110	8,364	6.4	11,393,106	8,126	8.3	97.2	11,404,900	8,123	9.5	100.1
譲渡割	11,295,173	8,062	6.2	11,034,139	7,870	8.0	97.7	11,028,200	7,855	9.2	99.9
貨物割	423,937	302	0.2	358,967	256	0.3	84.7	376,700	268	0.3	104.9
不動産取得税	4,962,774	3,542	2.7	5,157,147	3,678	3.8	103.9	3,614,400	2,574	3.0	70.1
県たばこ税	3,152,491	2,250	1.7	2,909,769	2,075	2.1	92.3	2,935,800	2,091	2.5	100.9
ゴルフ場利用税	1,421,549	1,015	0.8	1,431,594	1,021	1.0	100.7	1,421,000	1,012	1.2	99.3
自動車税	19,440,921	13,876	10.7	19,170,400	13,672	14.0	98.6	18,942,900	13,492	15.8	98.8
鉱区税	8,634	6	0.0	8,699	6	0.0	100.8	8,100	6	0.0	93.1
自動車取得税	4,474,408	3,193	2.5	2,725,612	1,944	2.0	60.9	2,327,500	1,658	1.9	85.4
軽油引取税	11,757,295	8,392	6.5	11,449,845	8,166	8.4	97.4	10,369,100	7,386	8.6	90.6
狩猟税	24,217	17	0.0	23,839	17	0.0	98.4	22,500	16	0.0	94.4
産業廃棄物税	71,815	51	0.0	74,769	53	0.1	104.1	32,900	24	0.0	44.0
旧法による税	937	1	0.0	660	1	0.0	70.4	500	0	0.0	75.8
料理飲食等消費税	234	0	0.0	259	0	0.0	110.7	100	0	0.0	38.6
特別地方消費税	703	1	0.0	401	0	0.0	57.0	400	0	0.0	99.8
計	182,363,692	130,160	100.0	136,951,763	97,674	100.0	75.1	120,200,000	85,614	100.0	87.8

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第４表　県民負担と県財政規模および県民所得

年度	県税負担		県財政規模(歳出)		県民所得		県財政支出に対する県税の割合	県民所得に対する県税の割合	人口(10月1日)
	総額	県民1人当たり負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額			
	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
18	157,530,256	113,567	495,033,061	356,881	4,494,461	3,236	31.8	3.50	1,387,110
19	191,328,477	137,172	492,190,916	352,873	4,464,546	3,198	38.9	4.29	1,394,809
20	182,363,692	130,160	505,718,770	360,951	4,183,722	2,984	36.1	4.36	1,401,073
21	136,951,763	97,674	532,336,940	379,662	4,155,835	2,958	25.7	3.30	1,402,132
22	120,200,000	85,614	500,174,014	356,255	4,155,835	2,958	24.0	2.89	1,403,977

(注)　1　県税負担および県財政規模(歳出)の平成21年度までは決算額、平成22年度は9月補正後予算額です。
2　県民所得の分配所得は、平成20年度までは平成20年度滋賀県民経済計算によるもので、平成21年度は回帰分析による見込値（県統計課）であり、平成22年度は平成21年度と同額としています。
3　県民所得の県民１人当たり額は、平成18年度から平成21年度は,人口推計年報（総務省）の人口を用いて算出し、平成22年度は平成21年度と同額としています。
4　人口は、県統計課推計人口です。

第５表　平成21年度一般会計歳出決算状況

（単位：千円）

款別	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出額	計(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	1,169,865	-	1,235	1,171,100	1,143,980	-	27,120	97.7
政策調整費	15,531,244	44,727	-	15,575,971	14,950,327	583,233	42,411	96.0
総務費	30,268,109	22,000	1,903	30,292,012	29,654,245	323,255	314,512	97.9
県民文化生活費	6,083,990	273,091	-	6,357,081	5,844,740	362,759	149,582	91.9
琵琶湖環境費	21,659,356	596,040	1,351	22,256,747	20,954,307	1,142,644	159,796	94.1
健康福祉費	95,590,604	548,836	283	96,139,723	92,039,171	2,997,835	1,102,717	95.7
商工観光労働費	25,563,050	27,300	4,200	25,594,550	25,271,331	78,761	244,458	98.7
農政水産業費	19,012,043	2,917,053	-	21,929,096	18,276,267	3,543,904	108,925	83.3
土木交通費	60,257,313	11,027,938	4,255	71,289,506	57,047,021	13,986,903	255,582	80.0
警察費	28,899,318	60,929	4,368	28,964,615	28,535,430	207,186	221,999	98.5
教育費	128,116,943	140,143	2,575	128,259,661	126,249,592	1,490,996	519,073	98.4
災害復旧費	115,041	77,733	-	192,774	176,170	1,774	14,830	91.4
公債費	75,330,411	-	-	75,330,411	75,243,755	-	86,656	99.9
諸支出金	37,054,369	-	-	37,054,369	36,950,604	-	103,765	99.7
予備費	130,000	-	△　20,170	109,830	-	-	109,830	-
計	544,781,656	15,735,790	-	560,517,446	532,336,940	24,719,250	3,461,256	95.0

第６表　平成21年度一般会計性質別歳出決算状況

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	252,606,161	47.4	253,707,602	50.2	△ 1,101,441	99.6
人件費	169,507,426	31.8	173,263,231	34.3	△ 3,755,805	97.8
扶助費	7,904,067	1.5	7,516,971	1.5	387,096	105.1
公債費	75,194,668	14.1	72,927,400	14.4	2,267,268	103.1
投資的経費	70,242,620	13.2	74,007,393	14.6	△ 3,764,773	94.9
普通建設事業費	70,159,619	13.2	73,640,945	14.5	△ 3,481,326	95.3
補助事業費	42,605,132	8.0	32,597,919	6.4	10,007,213	130.7
単独事業費	16,341,990	3.1	29,137,351	5.7	△ 12,795,361	56.1
国直轄事業負担金	10,478,824	2.0	11,491,188	2.3	△ 1,012,364	91.2
受託事業費	733,673	0.1	414,487	0.1	319,186	177.0
災害復旧事業費	83,001	0.0	366,448	0.1	△ 283,447	22.7
補助事業費	76,354	0.0	361,488	0.1	△ 285,134	21.1
単独事業費	6,647	0.0	4,960	0.0	1,687	134.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	209,488,159	39.4	178,003,775	35.2	31,484,384	117.7
物件費	19,263,887	3.6	17,615,667	3.5	1,648,220	109.4
維持補修費	2,636,273	0.5	2,573,587	0.5	62,686	102.4
補助費等	115,310,597	21.7	103,570,443	20.5	11,740,154	111.3
積立金	47,788,266	9.0	20,436,272	4.1	27,351,994	233.8
出資金	1,534,895	0.3	1,188,040	0.2	346,855	129.2
貸付金	19,010,287	3.6	28,986,824	5.7	△ 9,976,537	65.6
繰出金	3,943,954	0.7	3,632,942	0.7	311,012	108.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	532,336,940	100.0	505,718,770	100.0	26,618,170	105.3

第７表　平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	2,550,631	2,470,432	2,470,297	135	96.9	96.9
母子および寡婦福祉資金貸付事業	226,420	226,113	160,276	65,837	99.9	70.8
中小企業支援資金貸付事業	1,221,049	2,322,455	1,217,538	1,104,917	190.2	99.7
農業改良資金貸付事業	155,122	159,857	70,297	89,560	103.1	45.3
林業･木材産業改善資金貸付事業	273,125	273,018	155,367	117,651	100.0	56.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	74,197	71,930	9,155	62,775	96.9	12.3
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公債管理	103,457,451	103,453,190	103,453,190	-	100.0	100.0
流域下水道事業	23,642,761	24,260,481	20,715,241	3,545,240	102.6	87.6
土地取得事業	253,309	245,814	245,806	8	97.0	97.0
用品調達事業	908,554	833,503	812,362	21,141	91.7	89.4
収入証紙	3,789,578	3,499,642	3,499,068	574	92.3	92.3
公営競技事業	49,185,245	46,807,405	46,747,475	59,930	95.2	95.0
計	186,040,813	184,927,210	179,859,442	5,067,768	99.4	96.7

第８表　平成21年度普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算額 (A)	平成21年度 構成比 (%)	平成20年度 決算額 (B)	平成20年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) (%)
地方税	148,508,986	28.1	193,029,682	38.5	△ 44,520,696	76.9
地方譲与税	9,161,924	1.7	2,256,500	0.5	6,905,424	406.0
市町村たばこ税都道府県交付金	399,454	0.1	659,262	0.1	△ 259,808	60.6
地方特例交付金	1,959,540	0.4	2,996,343	0.6	△ 1,036,803	65.4
地方交付税	91,708,923	17.4	87,123,411	17.4	4,585,512	105.3
交通安全対策特別交付金	492,455	0.1	486,127	0.1	6,328	101.3
分担金及び負担金	3,230,751	0.6	3,670,322	0.7	△ 439,571	88.0
使用料	5,733,202	1.1	5,869,128	1.2	△ 135,926	97.7
手数料	2,343,002	0.4	2,156,962	0.4	186,040	108.6
国庫支出金	94,664,074	17.9	62,184,750	12.4	32,479,324	152.2
財産収入	1,855,707	0.4	1,443,162	0.3	412,545	128.6
寄附金	185,523	0.0	33,973	0.0	151,550	546.1
繰入金	26,996,351	5.1	18,477,355	3.7	8,518,996	146.1
繰越金	3,932,917	0.8	6,258,354	1.3	△ 2,325,437	62.8
諸収入	36,781,685	7.0	32,988,204	6.6	3,793,481	111.5
地方債	99,990,100	18.9	81,258,400	16.2	18,731,700	123.1
計	527,944,594	100.0	500,891,935	100.0	27,052,659	105.4

（注）「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第９表　平成21年度普通会計目的別歳出決算状況　（単位：千円）

区分	平成21年度 決算額 (A)	構成比 (%)	平成20年度 決算額 (B)	構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	1,143,980	0.2	1,194,764	0.2	△ 50,784	95.7
総務費	49,873,193	9.5	38,874,885	7.8	10,998,308	128.3
民生費	70,944,764	13.6	55,639,923	11.2	15,304,841	127.5
衛生費	26,459,392	5.1	18,172,766	3.7	8,286,626	145.6
労働費	11,653,244	2.2	10,790,379	2.2	862,865	108.0
農林水産業費	29,004,543	5.6	27,843,579	5.6	1,160,964	104.2
商工費	17,661,086	3.4	22,253,642	4.4	△ 4,592,556	79.4
土木費	61,661,243	11.8	59,217,562	11.9	2,443,681	104.1
警察費	28,461,040	5.5	36,759,461	7.4	△ 8,298,421	77.4
教育費	133,431,856	25.5	135,594,367	27.3	△ 2,162,511	98.4
災害復旧費	83,001	0.0	366,448	0.1	△ 283,447	22.7
公債費	76,430,039	14.6	74,007,152	14.9	2,422,887	103.3
その他	15,698,294	3.0	16,244,090	3.3	△ 545,796	96.6
計	522,505,675	100.0	496,959,018	100.0	25,546,657	105.1

第10表　平成21年度普通会計性質別歳出決算状況　（単位：千円）

区分	平成21年度 決算額 (A)	構成比 (%)	平成20年度 決算額 (B)	構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	253,793,075	48.6	254,753,088	51.3	△ 960,013	99.6
人件費	169,508,056	32.5	173,263,861	34.9	△ 3,755,805	97.8
扶助費	7,904,067	1.5	7,516,971	1.5	387,096	105.1
公債費	76,380,952	14.6	73,972,256	14.9	2,408,696	103.3
投資的経費	70,538,013	13.5	74,375,035	15.0	△ 3,837,022	94.8
普通建設事業費	70,455,012	13.5	74,008,587	14.9	△ 3,553,575	95.2
補助事業費	29,934,052	5.7	29,014,730	5.8	919,322	103.2
単独事業費	29,308,463	5.6	33,088,182	6.7	△ 3,779,719	88.6
国直轄事業負担金	10,478,824	2.0	11,491,188	2.3	△ 1,012,364	91.2
受託事業費	733,673	0.2	414,487	0.1	319,186	177.0
災害復旧事業費	83,001	0.0	366,448	0.1	△ 283,447	22.7
補助事業費	76,354	0.0	361,488	0.1	△ 285,134	21.1
単独事業費	6,647	0.0	4,960	0.0	1,687	134.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	198,174,587	37.9	167,830,895	33.7	30,343,692	118.1
物件費	19,282,274	3.7	17,627,545	3.5	1,654,729	109.4
維持補修費	2,727,697	0.5	2,582,144	0.5	145,553	105.6
補助費等	103,401,188	19.8	92,441,366	18.6	10,959,822	111.9
積立金	47,805,671	9.1	19,436,272	3.9	28,369,399	246.0
出資金	1,534,895	0.3	1,172,770	0.2	362,125	130.9
貸付金	19,806,061	3.8	30,244,218	6.1	△ 10,438,157	65.5
繰出金	3,616,801	0.7	4,326,580	0.9	△ 709,779	83.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	522,505,675	100.0	496,959,018	100.0	25,546,657	105.1

第11表　平成22年度一般会計歳入予算の補正状況（平成22年10月13日現在）

（単位：千円）

款　　別	当初予算額	2月県議会定例会補正予算額	6月県議会定例会補正予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
					予算額	構成比(%)
県税	120,200,000	-	-	-	120,200,000	24.0
地方消費税清算金	20,360,000	-	-	-	20,360,000	4.1
地方譲与税	15,789,000	-	-	-	15,789,000	3.2
市町たばこ税県交付金	202,000	-	-	-	202,000	0.0
地方特例交付金	1,990,000	-	-	-	1,990,000	0.4
地方交付税	107,300,000	-	-	-	107,300,000	21.5
交通安全対策特別交付金	560,000	-	-	-	560,000	0.1
分担金及び負担金	4,121,726	-	-	△ 17,209	4,104,517	0.8
使用料及び手数料	4,868,355	-	-	-	4,868,355	1.0
国庫支出金	50,959,410	-	-	145,497	51,104,907	10.2
財産収入	4,463,041	-	11,660	34,600	4,509,301	0.9
寄附金	60,501	-	-	35,948	96,449	0.0
繰入金	23,795,527	-	975,660	3,439,574	28,210,761	5.6
繰越金	1	-	-	-	1	0.0
諸収入	41,720,939	1,000,033	-	120,451	42,841,423	8.6
県債	98,239,500	-	-	△ 202,200	98,037,300	19.6
計	494,630,000	1,000,033	987,320	3,556,661	500,174,014	100.0

第12表　平成22年度一般会計歳出予算の補正状況（平成22年10月13日現在）

(1) 目的別

（単位：千円）

款別	当初予算額	2月県議会定例会補正予算額	6月県議会定例会補正予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
					予算額	構成比(%)
議会費	1,168,105	-	-	-	1,168,105	0.2
政策調整費	10,766,905	1,000,033	-	1,276,293	13,043,231	2.6
総務費	23,652,624	-	-	2,044,086	25,696,710	5.2
県民文化生活費	5,489,030	-	10,232	836	5,500,098	1.1
琵琶湖環境費	19,207,487	-	5,587	151,979	19,365,053	3.9
健康福祉費	77,793,692	-	818,729	2,245	78,614,666	15.7
商工観光労働費	31,192,860	-	106,117	40,090	31,339,067	6.3
農政水産業費	17,433,194	-	17,432	7,922	17,458,548	3.5
土木交通費	47,071,428	-	27,719	△ 14,264	47,084,883	9.4
警察費	28,611,598	-	-	29,785	28,641,383	5.7
教育費	128,254,686	-	1,504	17,689	128,273,879	25.7
災害復旧費	677,637	-	-	-	677,637	0.1
公債費	76,500,554	-	-	-	76,500,554	15.3
諸支出金	26,680,200	-	-	-	26,680,200	5.3
予備費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	494,630,000	1,000,033	987,320	3,556,661	500,174,014	100.0

(2) 性質別

（単位：千円）

性質別	当初予算額	2月県議会定例会補正予算額	6月県議会定例会補正予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
					予算額	構成比(%)
人件費	173,813,073	-	1,647	42,808	173,857,528	34.8
物件費	22,108,774	-	105,796	60,211	22,274,781	4.5
維持補修費	1,903,513	-	-	18,579	1,922,092	0.4
扶助費	39,375,170	-	205,400	-	39,580,570	7.9
補助費等	79,260,873	-	662,817	673,448	80,597,138	16.1
負担金・寄附金・補助交付金	73,472,399	-	662,817	671,504	74,806,720	14.9
その他	5,788,474	-	-	1,944	5,790,418	1.2
投資的経費	62,431,438	-	-	1,695,911	64,127,349	12.8
普通建設事業費	61,834,022	-	-	1,695,911	63,529,933	12.7
補助事業費	32,332,067	-	-	1,599,603	33,931,670	6.8
単独事業費	20,669,556	-	-	45,020	20,714,576	4.1
国直轄事業負担金	7,602,962	-	-	-	7,602,962	1.5
受託事業費	1,229,437	-	-	51,288	1,280,725	0.3
災害復旧事業費	597,416	-	-	-	597,416	0.1
補助事業費	563,277	-	-	-	563,277	0.1
単独事業費	34,139	-	-	-	34,139	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	76,457,529	-	-	-	76,457,529	15.3
積立金	1,517,550	1,000,033	11,660	△ 50,179	2,479,064	0.5
出資金	1,514,262	-	-	-	1,514,262	0.3
貸付金	32,402,256	-	-	1,100,000	33,502,256	6.7
繰出金	3,715,562	-	-	15,883	3,731,445	0.7
予備費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	494,630,000	1,000,033	987,320	3,556,661	500,174,014	100.0

第13表　平成22年度特別会計予算の補正状況（平成22年10月13日現在）

（単位：千円）

会計名	当初予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計
市町振興資金貸付事業	2,017,000	-	2,017,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業	173,300	32,600	205,900
中小企業支援資金貸付事業	1,144,300	-	1,144,300
農業改良資金貸付事業	109,800	-	109,800
林業・木材産業改善資金貸付事業	289,000	-	289,000
沿岸漁業改善資金貸付事業	60,600	-	60,600
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	303,371
公債管理	95,516,371	-	95,516,371
流域下水道事業	20,901,000	266,996	21,167,996
土地取得事業	920,100	-	920,100
用品調達事業	963,000	-	963,000
収入証紙	3,367,000	-	3,367,000
公営競技事業	58,350,000	-	58,350,000
計	184,114,842	299,596	184,414,438

第14表　平成22年度予算執行状況（平成22年9月30日現在）

1　一般会計

(1)　歳　入

（単位：千円）

款別	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し増減 (B)－(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)				
県税	120,200,000	-	120,200,000	109,740,583	75,104,236	△ 45,095,764	62.5
地方消費税清算金	20,360,000	-	20,360,000	6,734,367	6,734,367	△ 13,625,633	33.1
地方譲与税	15,789,000	-	15,789,000	4,513,433	4,513,433	△ 11,275,567	28.6
市町たばこ税県交付金	202,000	-	202,000	146,317	146,317	△ 55,683	72.4
地方特例交付金	1,990,000	-	1,990,000	1,911,498	1,911,498	△ 78,502	96.1
地方交付税	107,300,000	-	107,300,000	77,270,713	77,270,713	△ 30,029,287	72.0
交通安全対策特別交付金	560,000	-	560,000	254,849	254,849	△ 305,151	45.5
分担金及び負担金	4,104,517	-	4,104,517	2,380,965	2,219,916	△ 1,884,601	54.1
使用料及び手数料	4,868,355	-	4,868,355	2,278,505	2,159,078	△ 2,709,277	44.3
国庫支出金	51,104,907	14,353,722	65,458,629	42,062,982	20,426,204	△ 45,032,425	31.2
財産収入	4,509,301	-	4,509,301	835,538	666,428	△ 3,842,873	14.8
寄附金	96,449	-	96,449	87,455	86,452	△ 9,997	89.6
繰入金	28,210,761	-	28,210,761	1,158,939	1,149,699	△ 27,061,062	4.1
繰越金	1	2,955,828	2,955,829	3,976,321	3,976,321	1,020,492	134.5
諸収入	42,841,423	-	42,841,423	5,364,317	4,539,398	△ 38,302,025	10.6
県債	98,037,300	7,409,700	105,447,000	262,300	-	△105,447,000	-
計	500,174,014	24,719,250	524,893,264	258,979,082	201,158,909	△323,734,355	38.3

(注)　予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳　出

(単位：千円)

款別	予算現額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)－(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度繰越事業費	予備費	計 (A)			
議会費	1,168,105	-	-	1,168,105	564,609	603,496	48.3
政策調整費	13,043,231	583,233	-	13,626,464	9,482,895	4,143,569	69.6
総務費	25,696,710	323,255	1,029	26,020,994	7,879,035	18,141,959	30.3
県民文化生活費	5,500,098	362,759	-	5,862,857	2,020,179	3,842,678	34.5
琵琶湖環境費	19,365,053	1,142,644	1,281	20,508,978	6,159,282	14,349,696	30.0
健康福祉費	78,614,666	2,997,835	-	81,612,501	25,537,946	56,074,555	31.3
商工観光労働費	31,339,067	78,761	-	31,417,828	16,985,788	14,432,040	54.1
農政水産業費	17,458,548	3,543,904	-	21,002,452	7,510,615	13,491,837	35.8
土木交通費	47,084,883	13,986,903	1,152	61,072,938	16,955,044	44,117,894	27.8
警察費	28,641,383	207,186	4,476	28,853,045	12,560,109	16,292,936	43.5
教育費	128,273,879	1,490,996	1,528	129,766,403	59,068,812	70,697,591	45.5
災害復旧費	677,637	1,774	-	679,411	59,814	619,597	8.8
公債費	76,500,554	-	-	76,500,554	36,414,302	40,086,252	47.6
諸支出金	26,680,200	-	-	26,680,200	8,952,691	17,727,509	33.6
予備費	130,000	-	△ 9,466	120,534	-	120,534	-
計	500,174,014	24,719,250	-	524,893,264	210,151,121	314,742,143	40.0

(注) 予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

2　特別会計

(単位：千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)－(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	2,017,000	135	102	33	0.0	0.0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	205,900	100,214	78,337	21,877	48.7	38.0
中小企業支援資金貸付事業	1,144,300	1,222,082	57,669	1,164,413	106.8	5.0
農業改良資金貸付事業	109,800	111,118	888	110,230	101.2	0.8
林業･木材産業改善資金貸付事業	289,000	187,721	140,039	47,682	65.0	48.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	60,600	66,652	3,704	62,948	110.0	6.1
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	-	-	-	-
公債管理	95,516,371	51,741,002	51,818,971	△ 77,969	54.2	54.3
流域下水道事業	23,825,296	6,193,669	5,862,326	331,343	26.0	24.6
土地取得事業	927,508	8,966	8,958	8	1.0	1.0
用品調達事業	963,000	306,920	280,119	26,801	31.9	29.1
収入証紙	3,367,000	1,906,212	1,722,468	183,744	56.6	51.2
公営競技事業	58,350,000	20,765,093	20,989,344	△ 224,251	35.6	36.0
計	187,079,146	82,609,784	80,962,925	1,646,859	44.2	43.3

(注) 予算現額欄には、10月13日議決の9月補正予算および前年度繰越事業費を含んでいます。

第15表　県債の現在高状況

(単位：千円)

目的別	平成22年3月31日現在現在高 A	平成22年4月1日～平成22年5月31日借入額 B	平成21年度末現在高 (A＋B) C	増減額(平成22年4月1日～平成22年9月30日) 元金償還額 D	借入額 繰越事業費充当にかかる額 E	借入額 平成22年度にかかる額 F	平成22年9月30日現在現在高 (C－D＋E＋F)	左の借入先別内訳 財政融資	簡易保険郵便貯金	市中銀行	その他
一般会計											
1 普通債	907,652,475	51,954,900	959,607,375	41,600,427	-	12,733,000	930,739,948	212,753,967	36,920,962	519,568,265	161,496,754
(1) 政策調整	4,904,177	-	4,904,177	335,230	-	208,618	4,777,565	12,668	-	4,217,157	547,740
(2) 総務	4,502,205	-	4,502,205	68,944	-	37,821	4,471,082	-	366,302	3,159,530	945,250
(3) 県民文化生活	19,552,316	-	19,552,316	274,345	-	35,380	19,313,351	-	-	16,946,120	2,367,231
(4) 琵琶湖環境	41,298,097	1,251,221	42,549,318	2,852,963	-	247,048	39,943,403	17,005,229	1,601,722	18,232,576	3,103,876
(5) 健康福祉	10,692,064	147,800	10,839,864	385,713	-	126,878	10,581,029	3,230,707	-	4,880,797	2,469,525
(6) 商工観光労働	7,393,320	265,798	7,659,118	152,313	-	-	7,506,805	366,246	-	2,253,411	4,887,148
(7) 農政水産	41,703,795	2,975,362	44,679,157	2,494,568	-	26,579	42,211,168	13,310,255	2,517,098	21,519,354	4,864,461
(8) 土木交通	449,678,474	22,867,116	472,545,590	25,799,174	-	9,334,376	456,080,792	160,729,199	26,532,460	200,203,721	68,615,412
(9) 公営住宅	6,407,310	412,600	6,819,910	218,989	-	-	6,600,921	363,489	2,805,413	616,813	2,815,206
(10) 警察	15,061,082	-	15,061,082	242,858	-	103,699	14,921,923	240,185	-	10,884,618	3,797,120
(11) 教育	50,619,873	802,703	51,422,576	4,255,824	-	2,612,601	49,779,353	2,807,181	3,097,967	34,771,825	9,102,380
(12) 住民税等減税補てん債	14,361,262	-	14,361,262	679,252	-	-	13,682,010	-	-	11,195,130	2,486,880
(13) 臨時税収補てん債	2,251,574	-	2,251,574	130,466	-	-	2,121,108	2,121,108	-	-	-
(14) 臨時財政対策債	213,426,926	32,300	213,459,226	3,709,788	-	-	209,749,438	12,567,700	-	155,741,783	41,439,955
(15) 退職手当債	13,800,000	5,700,000	19,500,000	-	-	-	19,500,000	-	-	13,840,829	5,659,171
(16) 減収補てん債	12,000,000	17,500,000	29,500,000	-	-	-	29,500,000	-	-	21,104,601	8,395,399
2 災害復旧債	582,994	-	582,994	28,924	-	-	554,070	526,850	-	22,157	5,063
(1) 琵琶湖環境	7,760	-	7,760	240	-	-	7,520	-	-	7,520	-
(2) 土木交通	513,675	-	513,675	25,433	-	-	488,242	468,542	-	14,637	5,063
(3) 教育	61,559	-	61,559	3,251	-	-	58,308	58,308	-	-	-
3 公営企業債	2,930,224	-	2,930,224	-	-	-	2,930,224	-	-	-	2,930,224
計	911,165,693	51,954,900	963,120,593	41,629,351	-	12,733,000	934,224,242	213,280,817	36,920,962	519,590,422	164,432,041
特別会計											
1 母子および寡婦福祉資金	626,343	-	626,343	-	-	-	626,343	-	-	-	626,343
2 中小企業支援資金	3,425,322	-	3,425,322	38,062	-	-	3,387,260	-	-	-	3,387,260
3 農業改良資金	103,751	-	103,751	701	-	-	103,050	-	-	-	103,050
4 林業･木材産業改善資金	70,000	-	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-	70,000
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	2,307,945	-	2,307,945	-	-	-	2,307,945	-	-	-	2,307,945
6 流域下水道事業	56,565,924	1,924,700	58,490,624	1,240,087	-	-	57,250,537	27,346,697	-	7,548,883	22,354,957
7 土地取得事業	284,800	187,000	471,800	-	-	-	471,800	-	-	-	471,800
8 公営競技事業	5,847,650	-	5,847,650	602,650	-	436,000	5,681,000	-	-	4,866,430	814,570
計	69,231,735	2,111,700	71,343,435	1,881,500	-	436,000	69,897,935	27,346,697	-	12,415,313	30,135,925
合計	980,397,428	54,066,600	1,034,464,028	43,510,851	-	13,169,000	1,004,122,177	240,627,514	36,920,962	532,005,735	194,567,966

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債（借換債）については、関係各事業に振り分けています。

第16表　平成22年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成22年9月30日現在）

(単位:千円)

開催月	開催日数	入場人員	収入額			支出額			差引収益額
			舟券売上額	入場料 その他	計	開催経費	経営費 その他	計	
	日	人		(59,930)	(59,930)				(59,930)
4月	13	27,579	4,692,745	2,578,963	7,271,708	7,064,578	21,977	7,086,555	185,153
5月	13	25,112	1,439,012	1,801,452	3,240,464	3,251,665	205,016	3,456,681	△ 216,217
6月	13	24,807	2,046,485	2,153,960	4,200,445	4,109,541	23,358	4,132,899	67,546
7月	13	22,588	873,370	2,001,875	2,875,245	2,888,397	8,506	2,896,903	△ 21,658
8月	13	25,782	1,261,860	1,718,267	2,980,127	2,995,128	8,683	3,003,811	△ 23,684
9月	13	22,854	844,432	1,862,393	2,706,825	2,726,083	16,756	2,742,839	△ 36,014
				(59,930)	(59,930)				(59,930)
合計	78	148,722	11,157,904	12,116,910	23,274,814	23,035,392	284,296	23,319,688	△ 44,874

(注)（　　）内の額は、前年度繰越金を別掲したものです。

第17表　県有財産現在高状況（平成22年3月31日現在）

種別		平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
土地	(㎡)	19,656,920.54	△ 57,808.32	19,599,112.22
行政財産	(〃)	16,682,065.64	△ 44,808.36	16,637,257.28
普通財産	(〃)	2,974,854.90	△ 12,999.96	2,961,854.94
建物	(〃)	1,923,707.00	△ 3,122.16	1,920,584.84
行政財産	(〃)	1,876,829.44	△ 9,639.37	1,867,190.07
普通財産	(〃)	46,877.56	6,517.21	53,394.77
船舶	(隻)	6	-	6
航空機	(機)	1	-	1
浮桟橋	(個)	2	2	4
山林	(㎡)	4,510,300.00	-	4,510,300.00
立木	(㎥)	1,034,297.00	13,165.00	1,047,462.00
地上権	(㎡)	44,486,765.32	6.97	44,486,772.29
有価証券	(千円)	2,009,134	11,519	2,020,653
出資による権利 現金	(〃)	30,058,523	1,213,010	31,271,533
出資による権利 土地	(㎡)	323,013.46	-	323,013.46
出資による権利 建物	(〃)	74,084.77	-	74,084.77
基金	(千円)	66,115,158	24,225,025	90,340,183
滋賀県財政調整基金	(〃)	2,296,203	1,372,558	3,668,761
滋賀県災害救助基金	(〃)	636,086	90,830	726,916
滋賀県土地開発基金	(〃)	15,522,635	△ 4,960,078	10,562,557
土地	(㎡)	504,176.13	△ 22,277.45	481,898.68
現金および有価証券	(千円)	7,299,201	△ 3,262,048	4,037,153
滋賀県琵琶湖管理基金	(〃)	6,562,496	△ 583,467	5,979,029
滋賀県福祉・教育振興基金	(〃)	2,000,911	1,078,850	3,079,761
滋賀県県債管理基金	(〃)	10,606,489	△ 6,853,695	3,752,794
滋賀県立近代美術館美術品取得基金	(〃)	86,165	472	86,637
滋賀県琵琶湖研究基金	(〃)	270,133	△ 32,379	237,754
滋賀県工業技術振興基金	(〃)	452,918	-	452,918
滋賀県立陶芸の森陶芸作品取得基金	(〃)	93,046	508	93,554
滋賀県スポーツ施設整備基金	(〃)	513,202	2,761	515,963
滋賀県公営競技施設整備基金	(〃)	150,200	△ 99,200	51,000
滋賀県鉄軌道関連施設整備促進基金	(〃)	25,125	146	25,271
滋賀県環境保全基金	(〃)	400,000	903,908	1,303,908
滋賀県琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	(〃)	375,796	△ 54,989	320,807
滋賀県立大学整備基金	(〃)	224,051	△ 158,802	65,249
滋賀県琵琶湖流域下水道維持管理基金	(〃)	4,276,664	442,662	4,719,326
滋賀県森林整備担い手対策基金	(〃)	899,074	△ 5,963	893,111
滋賀県ふるさと・水と土保全基金	(〃)	1,222,596	△ 9,537	1,213,059
滋賀県介護保険財政安定化基金	(〃)	2,371,411	13,837	2,385,248
滋賀県中山間地域等直接支払基金	(〃)	12,030	△ 11,543	487
滋賀県警察本部庁舎整備基金	(〃)	1,382,504	△ 839,490	543,014
滋賀県森林整備地域活動支援基金	(〃)	103,112	9,016	112,128
滋賀県平和祈念施設整備基金	(〃)	517,914	2,797	520,711
滋賀県国民健康保険広域化等支援基金	(〃)	143,026	55,872	198,898
滋賀県産業廃棄物発生抑制等推進基金	(〃)	138,971	△ 20,937	118,034
滋賀県琵琶湖森林づくり基金	(〃)	873,696	61,617	935,313
滋賀県障害者自立支援対策臨時特例基金	(〃)	1,979,166	1,278,979	3,258,145
滋賀県医師確保対策基金	(〃)	261,459	△ 65,068	196,391
滋賀県後期高齢者医療財政安定化基金	(〃)	271,058	271,972	543,030

種別		平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
滋賀県学習船建造基金	(千円)	30,000	130,291	160,291
マザーレイク滋賀応援基金	(〃)	14,722	37,965	52,687
滋賀県地域活性化・生活対策基金	(〃)	640,000	△ 640,000	-
滋賀県消費者行政活性化基金	(〃)	250,000	80,453	330,453
滋賀県妊婦健康診査支援臨時特例基金	(〃)	974,461	2,195	976,656
滋賀県子育て支援対策臨時特例基金	(〃)	1,294,351	1,276,455	2,570,806
滋賀県ふるさと雇用再生特別基金	(〃)	5,030,000	△ 183,377	4,846,623
滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金	(〃)	3,210,000	7,406,954	10,616,954
滋賀県東海道新幹線新駅課題対応基金	(〃)	3,487	△ 3,487	-
滋賀県地域自殺対策緊急強化基金	(〃)	-	144,180	144,180
滋賀県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(〃)	-	3,238,507	3,238,507
滋賀県介護職員処遇改善等臨時特例基金	(〃)	-	4,623,128	4,623,128
滋賀県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(〃)	-	279,561	279,561
滋賀県公共用地先行取得事業債管理基金	(〃)	-	15,996	15,996
滋賀県医療施設耐震化臨時特例基金	(〃)	-	2,721,372	2,721,372
滋賀県高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	(〃)	-	250,934	250,934
滋賀県東海道新幹線新駅地域振興等基金	(〃)	-	744,295	744,295
滋賀県森林整備加速化・林業再生基金	(〃)	-	1,952,347	1,952,347
滋賀県地域医療再生臨時特例基金	(〃)	-	5,002,511	5,002,511
滋賀県地域活性化・公共投資基金	(〃)	-	5,253,108	5,253,108
特許権	(件)	25	1	26
実用新案権	(〃)	2	△ 1	1
商標権	(〃)	7	3	10
意匠権	(〃)	4	-	4
育成者権	(〃)	5	1	6

第18表　普通会計貸借対照表　（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		910,577	
①生活インフラ・国土保全	1,397,408			(2) 長期未払金			
②教育	318,167			①物件の購入等	3,030		
③福祉	21,287			②債務保証又は損失補償	－		
④環境衛生	17,633			③その他	46,011		
⑤産業振興	284,327			長期未払金計		49,040	
⑥警察	74,615			(3) 退職手当引当金		161,614	
⑦総務	78,469			(4) 損失補償等引当金		11,652	
有形固定資産合計		2,191,906		固定負債合計			1,132,883
(2) 売却可能資産		4,048					
公共資産合計			2,195,954	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		59,407	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		－	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		2,313	
①投資及び出資金	59,323			(4) 翌年度支払予定退職手当		18,701	
②投資損失引当金	△ 2,762			(5) 賞与引当金		9,303	
投資及び出資金計		56,561		流動負債合計			89,723
(2) 貸付金		68,310		負　債　合　計			1,222,606
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	－			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	64,407			1　公共資産等整備国補助金等			545,508
③土地開発基金	10,563						
④その他定額運用基金	－			2　公共資産等整備一般財源等			1,211,746
⑤退職手当組合積立金	－						
基金等計		74,969		3　その他一般財源等			△ 507,940
(4) 長期延滞債権		4,281					
(5) その他		58,149		4　資産評価差額			△ 441
(6) 回収不能見込額		△ 1,296					
投資等合計			260,975	純　資　産　合　計			1,248,873
3　流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,669						
②減債基金	3,753						
③歳計現金	5,439						
現金預金計		12,860					
(2) 未収金							
①地方税	2,017						
②その他	113						
③回収不能見込額	△ 440						
未収金計		1,690					
流動資産合計			14,550				
資　産　合　計			2,471,479	負債及び純資産合計			2,471,479

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	22,092	百万円
②教育	16,142	百万円
③福祉	34,089	百万円
④環境衛生	21,681	百万円
⑤産業振興	37,552	百万円
⑥警察	95	百万円
⑦総務	8,178	百万円
計	139,829	百万円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	38,807	百万円
②地方債	1,429	百万円
③一般財源等	99,592	百万円
計	139,829	百万円

※2　投資等のうちその他の58,149百万円については、(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社に対する弁済合意書による債権等です。

※3　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,452	百万円
②債務保証又は損失補償	58,605	百万円
（うち共同発行地方債に係るもの	－	百万円）
③その他	32,731	百万円

※4　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち495,758百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,266,832 百万円		
[内訳]　普通会計地方債残高	969,984 百万円	969,984 百万円	
債務負担行為支出予定額	52,379 百万円	51,353 百万円	1,026 百万円
公営事業地方債負担見込額	52,503 百万円		52,503 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	－ 百万円		－ 百万円
退職手当負担見込額	180,315 百万円	180,315 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	11,652 百万円	11,652 百万円	－ 百万円
連結実質赤字額	－ 百万円		－ 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	－ 百万円		－ 百万円
基金等将来負担軽減資産	575,191 百万円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	26,908 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,188 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	539,094 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	691,642 百万円		

※6　有形固定資産のうち、土地は612,079百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,250,852百万円です。

第19表　連結貸借対照表　（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ･国土保全	1,752,881			①普通会計地方債	909,885		
②教育	337,689			②公営事業地方債	96,344		
③福祉	22,030			地方公共団体計		1,006,228	
④環境衛生	97,281			(2) 関係団体			
⑤産業振興	415,796			①一部事務組合･広域連合地方債	－		
⑥警察	75,349			②地方三公社長期借入金	47		
⑦総務	78,469			③第三セクター等長期借入金	19,615		
⑧収益事業	12,860			関係団体計		19,662	
⑨その他	248			(3) 長期未払金		49,480	
有形固定資産計		2,792,604		(4) 引当金		191,854	
(2) 無形固定資産		984		(うち退職手当等引当金)		169,343	
(3) 売却可能資産		4,048		(うちその他の引当金)		22,511	
公共資産合計			2,797,637	(5) その他		14,422	
				固定負債合計			1,281,646
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		26,106		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		27,481		①地方公共団体	65,458		
(3) 基金等		91,452		②関係団体	－		
(4) 長期延滞債権		4,456		翌年度償還予定額計		65,458	
(5) その他		2,010		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		6,935	
(6) 回収不能見込額		△　1,296		(3) 未払金		7,761	
投資等合計			150,209	(4) 翌年度支払予定退職手当		19,279	
				(5) 賞与引当金		10,144	
3　流動資産				(6) その他		1,893	
(1) 資金		36,088		流動負債合計			111,469
(2) 未収金		5,605					
(3) 販売用不動産		325		負　債　合　計			1,393,115
(4) その他		7,711					
(5) 回収不能見込額		△　491					
流動資産合計			49,238				
				純　資　産　合　計			1,604,617
4　繰延勘定			648				
資　産　合　計			2,997,732	負債及び純資産合計			2,997,732

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※1　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,872	百万円
②債務保証又は損失補償	58,667	百万円
(うち共同発行地方債に係るもの	－	百万円)
③その他	33,980	百万円

※2　普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち539,094百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3　有形固定資産のうち、土地は659,296百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,571,577百万円です。

第20表　連結貸借対照表内訳表　（平成22年3月31日現在）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計					収益事業会計				
		上水道	工業用水道	病院	下水道	(小計) B	競艇	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
	A										
[資産の部]											
1．公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	1,397,408				310,980	310,980			1,708,387		1,708,387
②教育	318,167								318,167		318,167
③福祉	21,287								21,287		21,287
④環境衛生	17,633	45,182		29,089		74,271			91,904		91,904
⑤産業振興	284,327		11,814			11,814			296,141		296,141
⑥警察	74,615								74,615		74,615
⑦総務	78,469								78,469		78,469
⑧収益事業							12,860	12,860	12,860		12,860
⑨その他											
有形固定資産計	2,191,906	45,182	11,814	29,089	310,980	397,065	12,860	12,860	2,601,831		2,601,831
(2) 無形固定資産		730	191	3		924			924		924
(3) 売却可能資産	4,048								4,048		4,048
公共資産合計	2,195,954	45,913	12,005	29,092	310,980	397,989	12,860	12,860	2,606,803		2,606,803
2．投資等											
(1) 投資及び出資金	56,561	14	2	6		22			56,583	△ 26,281	30,302
(2) 貸付金	68,310		459			459			68,770	△ 1,350	67,420
(3) 基金等	74,969				4,719	4,719	51	51	79,740		79,740
(4) 長期延滞債権	4,281			65		65			4,347		4,347
(5) その他	58,149								58,149		58,149
(6) 回収不能見込額	△ 1,296								△ 1,296		△ 1,296
投資等合計	260,975	14	461	71	4,719	5,266	51	51	266,292	△ 27,632	238,660
3．流動資産											
(1) 資金	5,439	7,390	2,826	4,688	3,545	18,449	60	60	23,948		23,948
(2) 未収金	2,130	516	107	2,080		2,703			4,833		4,833
(3) 販売用不動産											
(4) その他	7,422	23	6	101		130			7,551		7,551
(5) 回収不能見込額	△ 440								△ 440		△ 440
流動資産合計	14,550	7,929	2,939	6,869	3,545	21,282	60	60	35,892		35,892
4．繰延勘定				639		639			639		639
資 産 合 計	2,471,479	53,856	15,405	36,671	319,244	425,176	12,971	12,971	2,909,626	△ 27,632	2,881,994
[負債の部]											
1．固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	910,577								910,577		910,577
②公営事業地方債		13,540	1,305	20,136	55,849	90,830	5,514	5,514	96,344		96,344
地方公共団体計	910,577	13,540	1,305	20,136	55,849	90,830	5,514	5,514	1,006,920		1,006,920
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	49,040								49,040		49,040
(4) 引当金	173,266	1,420	592	3,900		5,912			179,178		179,178
(うち 退職手当等引当金)	161,614	706	235	3,900		4,842			166,456		166,456
(うち その他の引当金)	11,652	714	357			1,071			12,722		12,722
(5) その他					646	646			646	△ 646	
(うち 他会計借入金)					646	646			646	△ 646	
固定負債合計	1,132,883	14,961	1,897	24,036	56,495	97,388	5,514	5,514	1,235,785	△ 646	1,235,139
2．流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	59,407	1,294	156	1,625	2,642	5,717	334	334	65,458		65,458
②関係団体											
翌年度償還予定額計	59,407	1,294	156	1,625	2,642	5,717	334	334	65,458		65,458
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）											
(3) 未払金	2,313	1,278	284	1,999		3,561			5,874		5,874
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,701	38	13	136		187			18,888		18,888
(5) 賞与引当金	9,303	32	10	406	26	474	29	29	9,806		9,806
(6) その他		232	1	65	20	318			318	△ 245	73
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		225			20	245			245	△ 245	
流動負債合計	89,723	2,875	464	4,230	2,688	10,258	363	363	100,343	△ 245	100,098
負 債 合 計	1,222,606	17,836	2,361	28,266	59,183	107,646	5,877	5,877	1,336,129	△ 891	1,335,238
[純資産の部]											
純 資 産 合 計	1,248,873	36,020	13,044	8,404	260,062	317,530	7,094	7,094	1,573,497	△ 26,741	1,546,757
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,471,479	53,856	15,405	36,671	319,244	425,176	12,971	12,971	2,909,626	△ 27,632	2,881,994

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等								
公立大学法人滋賀県立大学	(合計) F	滋賀県土地開発公社	滋賀県住宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計) G	(財)淡海文化振興財団	(財)滋賀県文化振興事業団	(財)びわ湖ホール	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社	(社)滋賀県造林公社	(財)びわ湖造林公社	(財)滋賀県緑化推進会	(財)滋賀県動物保護管理協会
		4,350	402	39,734	44,486									
19,373	19,373	146			146									
		743			743									
									5,376					0
		3,484	16		3,500						39,506	74,034		
		734			734									
								0						
		2			2	2	9							
19,373	19,373	9,459	418	39,734	49,611	2	9	0	5,376		39,506	74,034		0
14	14			0	0				46		0	0		
19,386	19,386	9,459	418	39,735	49,611	2	9	0	5,422		39,506	74,034		0
		2,801	1,282	9,910	13,994									
												1		
						83	138	412	614	232	117	348	532	16
		3,027			3,027				306	29				
		5,828	1,282	9,910	17,021	83	138	412	920	261	117	349	532	16
1,503	1,503	848	830	7,148	8,825	7	318	309	18	663	27	19	41	16
23	23	4	7	40	51		14	94	44	0	14	21	1	0
			325		325									
0	0	107	1		108	2	13	0	24	3			1	
			1		1									
1,527	1,527	959	1,163	7,187	9,309	8	344	403	86	666	41	40	42	16
			1		1									
20,913	20,913	16,245	2,864	56,832	75,942	92	491	815	6,428	926	39,664	74,423	574	32
		47			47									
									7,097		14,731	29,989		
		47			47				7,097		14,731	29,989		
439	439													
1,459	1,459	45	158	10,641	10,844	0	379	23	97	108	190	477	0	28
1,459	1,459	45	135	77	258	0	379	23	14	108	66	117	0	28
			23	10,564	10,586				83		124	360		
2	2	135	40	4,141	4,316		1				24,380	43,470		
1,900	1,900	227	198	14,782	15,207	0	381	23	7,194	108	39,300	73,936	0	28
		434			434							0		
		434			434							0		
		6,487			6,487									
1	1	78	83	301	463	4	267	243	80	530	25	22	13	15
228	228	26	26		53	1	19				19	34		
169	169	6	8	8	23	1	30	8	5	21	4	7	1	4
1,132	1,132	476	5	2	483	0	6	76	1	37	1	0	1	0
1,530	1,530	7,508	123	311	7,943	7	322	326	86	588	49	64	14	19
3,430	3,430	7,735	322	15,094	23,150	7	703	349	7,280	695	39,349	74,001	14	47
17,483	17,483	8,510	2,542	41,739	52,791	86	△ 211	465	△ 852	231	315	422	559	△ 16
20,913	20,913	16,245	2,864	56,832	75,942	92	491	815	6,428	926	39,664	74,423	574	32

	第三セクター等										
	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会	(財)滋賀県障害者雇用支援センター	(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	(財)滋賀食肉公社	(財)滋賀県水産振興協会	(財)滋賀県建設技術センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴力団追放推進センター	（合計）
[資産の部]											
1．公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全								8			8
②教育									4		4
③福祉											
④環境衛生											5,376
⑤産業振興	0	154		68	0	2,394					116,155
⑥警察											
⑦総務											0
⑧収益事業											
⑨その他							235			1	246
有形固定資産計	0	154		68	0	2,394	235	8	4	1	121,790
(2) 無形固定資産	0									0	46
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	0	154		68	0	2,394	235	8	4	1	121,836
2．投資等											
(1) 投資及び出資金	20					0					20
(2) 貸付金	36		3		27						66
(3) 基金等	4,547	81	764	30	834	58	1,288	178	686	757	11,713
(4) 長期延滞債権	19					90					109
(5) その他	47		1								383
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	4,669	81	767	30	860	148	1,288	178	686	757	12,291
3．流動資産											
(1) 資金	95	34	23	9	22	65	10	8	115	13	1,811
(2) 未収金	400		3	6		69		13	18		698
(3) 販売用不動産											
(4) その他	0	5	0			1	0	4			52
(5) 回収不能見込額	△ 51										△ 51
流動資産合計	444	38	27	15	22	136	10	25	133	13	2,510
4．繰延勘定						9					9
資 産 合 計	5,113	273	793	113	882	2,686	1,533	212	824	771	136,645
[負債の部]											
1．固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金	4,007				27	3,267					59,118
関係団体計	4,007				27	3,267					59,118
(3) 長期未払金											
(4) 引当金	130	36	9				33	31	232		1,773
(うち 退職手当等引当金)	93	36	9				33	31	232		1,170
(うち その他の引当金)	36										602
(5) その他	388					10	4				68,253
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	4,525	36	9		27	3,277	37	31	232		129,144
2．流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体											0
翌年度償還予定額計											0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	331			8		174					513
(3) 未払金	3	29	17	2	0	72	4	9	90		1,424
(4) 翌年度支払予定退職手当									37		110
(5) 賞与引当金	6	5	2	2	0	1	3	7	39	0	146
(6) その他	73		0	1		1	0	1	6	0	205
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	413	34	19	13	1	248	7	17	171	1	2,399
負 債 合 計	4,937	70	28	13	28	3,524	44	48	403	1	131,543
[純資産の部]											
純 資 産 合 計	176	203	765	100	854	△ 838	1,489	164	420	770	5,103
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,113	273	793	113	882	2,686	1,533	212	824	771	136,645

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

(単純合計) E＋F＋G＋H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
1,752,881		1,752,881
337,689		337,689
22,030		22,030
97,281		97,281
415,796		415,796
75,349		75,349
78,469		78,469
12,860		12,860
248		248
2,792,604		2,792,604
984		984
4,048		4,048
2,797,637		2,797,637
44,315	△ 18,210	26,106
67,485	△ 40,004	27,481
91,452		91,452
4,456		4,456
61,559	△ 59,549	2,010
△ 1,296		△ 1,296
267,971	△ 117,762	150,209
36,088		36,088
5,605		5,605
325		325
7,711		7,711
△ 491		△ 491
49,238		49,238
648		648
3,115,494	△ 117,762	2,997,732
910,577	△ 692	909,885
96,344		96,344
1,006,920	△ 692	1,006,228
47		47
59,118	△ 39,504	19,615
59,166	△ 39,504	19,662
49,480		49,480
193,254	△ 1,400	191,854
169,343		169,343
23,911	△ 1,400	22,511
72,570	△ 58,149	14,422
1,381,391	△ 99,744	1,281,646
65,458		65,458
435	△ 435	
65,892	△ 435	65,458
7,001	△ 66	6,935
7,761		7,761
19,279		19,279
10,144		10,144
1,893		1,893
111,970	△ 500	111,469
1,493,360	△ 100,245	1,393,115
1,622,134	△ 17,518	1,604,617
3,115,494	△ 117,762	2,997,732

第21表　普通会計行政コスト計算書　（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：百万円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警　察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	146,495	36.3%	4,887	98,158	2,381	3,267	7,429	20,184	9,432	757			
	（2）退職手当引当金繰入等	14,935	3.7%	354	10,280	261	375	784	2,172	688	22			
	（3）賞与引当金繰入額	9,303	2.3%	194	6,331	154	212	452	1,301	609	49			
	小　計	170,732	42.3%	5,435	114,770	2,796	3,854	8,665	23,657	10,729	827			
2	（1）物件費	19,282	4.8%	1,486	5,642	1,873	1,375	3,314	2,798	2,657	88			49
	（2）維持補修費	2,728	0.7%	1,641	408	18	70	286	89	214	1			
	（3）減価償却費	64,306	15.9%	29,531	6,684	655	714	23,002	1,438	2,282				
	小　計	86,316	21.4%	32,658	12,734	2,546	2,159	26,602	4,326	5,153	89			49
3	（1）社会保障給付	7,904	2.0%		125	5,937	1,841							
	（2）補助金等	95,725	23.7%	848	7,427	43,897	3,123	8,116	202	16,255	159			15,698
	（3）他会計等への支出額	8,463	2.1%	3,577			4,886							
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	17,967	4.5%	9,529	832	2,029	501	4,807	8	261				
	小　計	130,059	32.2%	13,954	8,384	51,863	10,351	12,923	210	16,516	159			15,698
4	（1）支払利息	15,075	3.7%									15,075		
	（2）回収不能見込計上額	371	0.1%										371	
	（3）その他行政コスト	895	0.2%					895						
	小　計	16,341	4.1%					895				15,075	371	
経常行政コスト　a		403,449		52,048	135,888	57,204	16,364	49,085	28,193	32,398	1,076	15,075	371	15,747
（構成比率）				12.9%	33.7%	14.2%	4.1%	12.2%	7.0%	8.0%	0.3%	3.7%	0.1%	3.9%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	8,077		600	3,765	255	407	160	1,679	195						1,015
2 分担金・負担金・寄附金	3,424		411	101	694	12	2,122		52						33
経常収益合計　b	11,501		1,011	3,866	949	419	2,282	1,679	247						1,047
b／a	2.9%		1.9%	2.8%	1.7%	2.6%	4.6%	6.0%	0.8%						
（差引）純経常行政コスト　a－b	391,948		51,036	132,022	56,255	15,945	46,803	26,514	32,150	1,076	15,075	371	15,747		△　1,047

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表　連結行政コスト計算書　（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【経常行政コスト】　（単位：百万円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警　察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	160,955	32.2%	6,122	101,112	2,381	11,313	8,093	20,194	10,983	757			
	（2）退職手当引当金繰入等	15,700	3.1%	373	10,485	261	800	868	2,172	721	22			
	（3）賞与引当金繰入額	10,144	2.0%	272	6,539	154	659	490	1,302	680	49			
	小　計	186,799	37.3%	6,766	118,136	2,796	12,772	9,451	23,667	12,383	827			
2	（1）物件費	33,156	6.5%	3,468	6,770	1,873	8,861	4,173	2,808	5,067	88			49
	（2）維持補修費	8,354	1.7%	6,314	470	18	631	391	89	439	1			
	（3）減価償却費	84,691	16.9%	44,502	7,347	655	4,360	23,717	1,439	2,672				
	小　計	126,202	25.2%	54,285	14,587	2,546	13,851	28,281	4,336	8,178	89			49
3	（1）社会保障給付	7,904	1.6%		125	5,937	1,841							
	（2）補助金等	93,647	18.7%	847	4,851	43,897	3,181	7,424	198	17,391	159			15,698
	（3）他会計等への支出額													
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	16,648	3.3%	8,480	695	2,029	501	4,674	8	261				
	小　計	118,199	23.6%	9,327	5,671	51,863	5,524	12,098	207	17,652	159			15,698
4	（1）支払利息	19,637	3.9%									19,637		
	（2）回収不能見込計上額	439	0.1%										439	
	（3）その他行政コスト	49,325	9.9%	4,041	24		352	3,369		41,540				
	小　計	69,401	13.9%	4,041	24		352	3,369		41,540		19,637	439	
経常行政コスト　a		500,601		74,419	138,418	57,204	32,499	53,199	28,210	79,753	1,076	19,637	439	15,747
（構成比率）				14.9%	27.7%	11.4%	6.5%	10.6%	5.6%	15.9%	0.2%	3.9%	0.1%	3.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	8,087		617	3,763	255	392	155	1,679	211					1,015
2 分担金・負担金・寄附金	4,944		1,730	184	694	12	2,192	12	86					33
3 保険料														
4 事業収益	55,502		6,647	2,225		17,526	2,131		23,218				3,756	
5 その他特定行政サービス収入	37,132		8,437	90		310	4,258	10	24,027					
経常収益合計　b	105,665		17,431	6,261	949	18,240	8,737	1,701	47,542				3,756	1,047
b／a	21.1%		23.4%	4.5%	1.7%	56.1%	16.4%	6.0%	59.6%				23.9%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	394,936		56,988	132,157	56,255	14,259	44,462	26,509	32,211	1,076	19,637	439	11,991	△　1,047

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表　普通会計純資産変動計算書　(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産等整備国補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
平成20年度末純資産残高	1,284,806	533,705	1,202,187	△ 451,142	56
純経常行政コスト	△ 391,948			△ 391,948	
一般財源					
地方税	148,980			148,980	
地方交付税	91,709			91,709	
その他行政コスト充当財源	21,223			21,223	
補助金等受入	94,664	40,112		54,552	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83			△ 83	
公共資産除売却損益	196			196	
投資損失	△ 1,205			△ 1,205	
損失補償等引当金繰入等	1,385			1,385	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,069	△ 15,069	
公共資産処分による財源増		△ 15	△ 140	154	－
貸付金・出資金等への財源投入			34,722	△ 34,722	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,825	△ 47,223	56,049	
減価償却による財源増		△ 19,469	△ 44,837	64,306	
地方債償還に伴う財源振替			52,374	△ 52,374	
資産評価替えによる変動額	△ 497				△ 497
その他	△ 357		△ 406	50	
平成21年度末純資産残高	1,248,873	545,508	1,211,746	△ 507,940	△ 441

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表　連結行政コスト計算書内訳表（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計								（合計）	（相殺消去等）
		公営企業会計					収益事業会計				
	A	上水道	工業用水道	病院	下水道	（小計）B	競艇	宝くじ	（小計）C	A＋B＋C	D
経常行政コスト											
人件費	146,495	370	123	7,530	437	8,460	507		507	155,463	
退職手当引当金繰入等	14,935	20	2	395		418				15,353	
賞与引当金繰入額	9,303	32	10	406	26	474	29		29	9,806	
物件費	19,282	708	205	6,633	5,673	13,220	2,843		2,843	35,345	△ 17
維持補修費	2,728	262	78	297	416	1,053	14		14	3,795	
減価償却費	64,306	1,665	351	1,537	14,084	17,637	388		388	82,331	
社会保障給付	7,904									7,904	
補助金等	95,725	13	3			16	1,443		1,443	97,185	△ 193
他会計等への支出額	8,463						10	3,756	3,766	12,229	△ 12,229
他団体への公共資産整備補助金等	17,967									17,967	
支払利息	15,075	416	52	441	1,471	2,380	91		91	17,545	△ 51
回収不能見込計上額	371									371	
その他行政コスト	895	41	1	310	2	354	41,439		41,439	42,688	
経常行政コスト合計	403,449	3,527	826	17,549	22,109	44,012	46,764	3,756	50,521	497,981	△ 12,490
経常収益											
使用料・手数料	8,077						24		24	8,100	△ 15
分担金・負担金・寄附金	3,424				1,316	1,316				4,740	
保険料											
事業収益		4,900	1,182	12,391		18,472	21,552	3,756	25,308	43,781	△ 66
その他特定行政サービス収入		70	17	229	7,998	8,313	24,883		24,883	33,197	△ 15
他会計補助金等		390		3,962	3,577	7,930				7,930	△ 7,930
経常収益合計	11,501	5,359	1,200	16,582	12,891	36,032	46,459	3,756	50,215	97,747	△ 8,026
（差引）純経常行政コスト	391,948	△ 1,832	△ 373	968	9,218	7,980	305		305	400,233	△ 4,464

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表　連結純資産変動計算書内訳表（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計								（合計）	（相殺消去等）
		公営企業会計					収益事業会計				
	A	上水道	工業用水道	病院	下水道	（小計）B	競艇	宝くじ	（小計）C	A＋B＋C	D
平成20年度末純資産残高	1,284,806	33,858	12,621	8,792	263,337	318,608	7,380		7,380	1,610,793	△ 26,143
純経常行政コスト	△ 391,948	1,832	373	△ 968	△ 9,218	△ 7,980	△ 305		△ 305	△ 400,233	4,464
一般財源											
地方税	148,980									148,980	
地方交付税	91,709									91,709	
その他行政コスト充当財源	21,223									21,223	△ 3,818
補助金等受入	94,664	86	51	647	5,715	6,499				101,163	△ 646
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 83									△ 83	
公共資産除売却損益	196		△ 1	△ 64		△ 65				131	
投資損失	△ 1,205									△ 1,205	
収益事業純損失											
その他	1,385									1,385	
出資の受入・新規設立		138	0			138				138	△ 138
資産評価替えによる変動額	△ 497									△ 497	
無償受贈資産受入							32		32	32	
その他	△ 357	107		△ 4	227	330	△ 12		△ 12	△ 39	△ 459
平成21年度末純資産残高	1,248,873	36,020	13,044	8,404	260,062	317,530	7,094		7,094	1,573,497	△ 26,741

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

純計 (A+B+C+D) E		地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター				
								民法法人				
		公立大学法人滋賀県立大学	(合計) F	滋賀県土地開発公社	滋賀県住宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計) G	(財)淡海文化振興財団	(財)滋賀県文化振興事業団	(財)びわ湖ホール	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社
	経常行政コスト											
155,463	人件費	2,505	2,505	43	144	157	344	44	658	288	74	312
15,353	退職手当引当金繰入等	153	153	2	4	3	10	1	26	4	4	7
9,806	賞与引当金繰入額	169	169	6	8	8	23	1	30	8	5	21
35,328	物件費	1,231	1,231	8	28	675	712	16	527	1,024	223	1,853
3,795	維持補修費	40	40	0		581	581	0	115	95	2	3,675
82,331	減価償却費	662	662	1	14	868	882	0	1	0	444	
7,904	社会保障給付											
96,992	補助金等			1			1	22			298	1
	他会計等への支出額											
17,967	他団体への公共資産整備補助金等											
17,494	支払利息	10	10			71	71				129	
371	回収不能見込計上額											
42,688	その他行政コスト	5	5	3,619	255	522	4,396	23	11	14	0	28
485,491	経常行政コスト合計	4,774	4,774	3,680	454	2,884	7,018	107	1,370	1,432	1,180	5,897
	経常収益											
8,085	使用料･手数料					18	18					
4,740	分担金･負担金･寄附金	80	80			9	9	33			1,186	
	保険料											
43,715	事業収益	1,864	1,864	3,658	367	3,902	7,927	2	1,331	1,338	283	5,874
33,182	その他特定行政サービス収入	74	74	52	63	326	442	104	1	110	74	2
	他会計補助金等	2,473	2,473									
89,722	経常収益合計	4,491	4,491	3,710	430	4,254	8,395	139	1,332	1,448	1,543	5,876
395,769	(差引) 純経常行政コスト	283	283	△ 30	23	△ 1,370	△ 1,377	△ 32	37	△ 15	△ 363	21

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

純計 (A+B+C+D) E		地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター				
								民法法人				
		公立大学法人滋賀県立大学	(合計) F	滋賀県土地開発公社	滋賀県住宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計) G	(財)淡海文化振興財団	(財)滋賀県文化振興事業団	(財)びわ湖ホール	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社
1,584,650	平成20年度末純資産残高	17,477	17,477	8,480	2,565	40,369	51,415	55	△ 322	450	△ 1,215	260
△ 395,769	純経常行政コスト	△ 283	△ 283	30	△ 23	1,370	1,377	32	△ 37	15	363	△ 21
	一般財源											
148,980	地方税											
91,709	地方交付税											
17,404	その他行政コスト充当財源											
100,517	補助金等受入	137	137									
	臨時損益											
△ 83	災害復旧事業費											
131	公共資産除売却損益										△ 0	
△ 1,205	投資損失											
	収益事業純損失											
1,385	その他	1	1	△ 0			△ 0					
0	出資の受入･新規設立											
△ 497	資産評価替えによる変動額											
32	無償受贈資産受入											
△ 498	その他	152	152					△ 1	148			△ 7
1,546,757	平成21年度末純資産残高	17,483	17,483	8,510	2,542	41,739	52,791	86	△ 211	465	△ 852	231

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

		第三セクター											
		民法法人											
(社)滋賀県造林公社	(財)びわ湖造林公社	(財)滋賀県緑化推進会	(財)滋賀県動物保護管理協会	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会	(財)滋賀県障害者雇用支援センター	(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	(財)滋賀食肉公社	(財)滋賀県水産振興協会	(財)滋賀県建設技術センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴力団追放推進センター
40	87	11	72	160	80	54	40	11	61	50	149	449	10
3	5	0	5	66	4	2	1			2	2	52	0
4	7	1	4	6	5	2	2	0	1	3	7	39	0
4	12	3	9	648	137	69	17	6	110	55	49	311	11
				7	5				12	4	1	22	
0	1		0	6	0	0	1	0	337	18	5	1	0
		45		30	17	2		5	20	7		160	0
909	961			1			0		63		0		
				68									
1,037	1,199			145	14	53	1	78	0	0		19	
1,997	2,272	60	91	1,135	262	182	63	100	604	139	213	1,052	22
					29								
		49		17	15	1				4		3	12
35	26	0	92	705	193	22	37	43	157		198	773	1
1,958	2,247	10	2	463	23	156	26	57	97	102	1	278	14
1,993	2,274	60	93	1,186	259	178	63	100	254	106	200	1,054	27
4	△ 2	0	△ 2	△ 50	3	3	0	△ 0	350	33	13	△ 2	△ 5

		第三セクター											
		民法法人											
(社)滋賀県造林公社	(財)びわ湖造林公社	(財)滋賀県緑化推進会	(財)滋賀県動物保護管理協会	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会	(財)滋賀県障害者雇用支援センター	(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	(財)滋賀食肉公社	(財)滋賀県水産振興協会	(財)滋賀県建設技術センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴力団追放推進センター
258	281	559	△ 18	125	205	774	100	854	△ 733	1,522	176	426	765
△ 4	2	△ 0	2	50	△ 3	△ 3	△ 0	0	△ 350	△ 33	△ 13	2	5
									244				
										△ 0	△ 0		
61	139												
		0				△ 5		0				△ 8	
315	422	559	△ 16	176	203	765	100	854	△ 838	1,489	164	420	770

(単位：百万円)

(合計) H	(単純合計) E+F+G+H		(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
		経常行政コスト		
2,650	160,961	人件費	△ 5	160,955
185	15,700	退職手当引当金繰入等		15,700
146	10,144	賞与引当金繰入額		10,144
5,083	42,353	物件費	△ 9,197	33,156
3,938	8,354	維持補修費		8,354
815	84,691	減価償却費		84,691
	7,904	社会保障給付		7,904
606	97,599	補助金等	△ 3,952	93,647
		他会計等への支出額		
	17,967	他団体への 公共資産整備補助金等	△ 1,319	16,648
2,064	19,638	支払利息	△ 1	19,637
68	439	回収不能見込計上額		439
2,621	49,710	その他行政コスト	△ 384	49,325
18,177	515,460	経常行政コスト合計	△ 14,859	500,601
		経常収益		
29	8,132	使用料・手数料	△ 45	8,087
1,321	6,150	分担金・負担金・寄附金	△ 1,206	4,944
		保険料		
11,109	64,615	事業収益	△ 9,112	55,502
5,726	39,423	その他特定行政サービス収入	△ 2,291	37,132
	2,473	他会計補助金等	△ 2,473	
18,185	120,792	経常収益合計	△ 15,127	105,665
△ 8	394,668	(差引) 純経常行政コスト	268	394,936

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

(合計) H	(単純合計) E+F+G+H		(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
4,523	1,658,065	平成20年度末純資産残高	△ 18,938	1,639,126
8	△ 394,668	純経常行政コスト	△ 268	△ 394,936
		一般財源		
	148,980	地方税		148,980
	91,709	地方交付税		91,709
	17,404	その他行政コスト充当財源	△ 389	17,015
244	100,898	補助金等受入	△ 381	100,517
		臨時損益		
	△ 83	災害復旧事業費		△ 83
△ 0	131	公共資産除売却損益		131
	△ 1,205	投資損失	2,762	1,556
		収益事業純損失		
	1,386	その他		1,386
200	200	出資の受入・新規設立	△ 200	0
	△ 497	資産評価替えによる変動額		△ 497
	32	無償受贈資産受入		32
128	△ 219	その他	△ 103	△ 322
5,103	1,622,134	平成21年度末純資産残高	△ 17,518	1,604,617

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 26 表　普通会計資金収支計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

1　経常的収支の部	
人件費	171,939
物件費	19,282
社会保障給付	7,904
補助金等	98,515
支払利息	15,075
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,623
その他支出	2,811
支出合計	320,149
地方税	148,509
地方交付税	91,709
国補助金等	46,122
使用料・手数料	7,792
分担金・負担金・寄附金	1,400
諸収入	907
地方債発行額	69,060
基金取崩額	22,757
その他収入	13,170
収入合計	401,425
経常的収支額	81,276

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	50,058
公共資産整備補助金等支出	17,967
他会計等への建設費充当財源繰出支出	469
支出合計	68,493
国補助金等	15,901
地方債発行額	30,813
基金取崩額	2,071
その他収入	3,545
収入合計	52,330
公共資産整備収支額	△ 16,163

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,397
貸付金	19,806
基金積立額	47,806
定額運用基金への繰出支出	40
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,509
地方債償還額	61,306
支出合計	133,864
国補助金等	32,641
貸付金回収額	29,255
基金取崩額	1,604
地方債発行額	117
公共資産等売却収入	914
その他収入	5,725
収入合計	70,256
投資・財務的収支額	△ 63,607

翌年度繰上充用金増減額	－
当年度歳計現金増減額	1,506
平成20年度末歳計現金残高	3,933
平成21年度末歳計現金残高	5,439

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※1　一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は120,000百万円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は112百万円です。

※2　基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		527,945
繰越金	△	3,933
地方債発行額	△	99,990
財政調整基金等取崩額	△	6,912
支出総額	△	522,506
地方債償還額		76,269
財政調整基金等積立額		1,431
基礎的財政収支	△	27,697

※3　上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額151百万円があります。

第 27 表　連結資金収支計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

1　経常的収支の部	
人件費	187,747
物件費	34,179
社会保障給付	7,988
補助金等	95,697
支払利息	17,760
その他支出	50,727
支出合計	394,097
地方税	148,508
地方交付税	91,709
国補助金等	46,220
使用料・手数料	7,802
分担金・負担金・寄附金	2,936
保険料	0
事業収入	50,675
諸収入	26,129
地方債発行額	69,060
長期借入金借入額	―
短期借入金増加額	6,812
基金取崩額	22,757
その他収入	20,600
収入合計	493,208
経常的収支額	99,111

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,508
公共資産整備補助金等支出	17,833
支出合計	81,341
国補助金等	21,770
地方債発行額	35,340
長期借入金借入額	―
基金取崩額	2,072
その他収入	4,100
収入合計	63,282
公共資産整備収支額	△ 18,059

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,057
貸付金	12,611
基金積立額	48,870
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	68,825
長期借入金返済額	4,241
短期借入金減少額	5,815
収益事業純支出	―
その他支出	327
支出合計	143,786
国補助金等	32,641
貸付金回収額	17,566
基金取崩額	2,738
地方債発行額	1,262
長期借入金借入額	20
公共資産等売却収入	1,415
収益事業純収入	51
その他収入	6,566
収入合計	62,258
投資・財務的収支額	△ 81,527

翌年度繰上充用金増減額	―
当年度資金増減額	△ 476
平成20年度末資金残高	36,563
平成21年度末資金残高	36,088

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
※1 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額151百万円があります。

第 28 表　連結資金収支計算書内訳表(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

（単位：百万円）

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計					収益事業会計					
		上水道	工業用水道	病院	下水道	(小計) B	競艇	宝くじ	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
	A											
[経常的収支の部]												
人件費	171,939	357	119	8,239	467	9,182	519		519	181,640		181,640
物件費	19,282	925	268	6,903	5,673	13,770	2,843		2,843	35,895	△ 20	35,875
社会保障給付	7,904	63	21			84				7,988		7,988
補助金等	98,515	9	2			11	1,443		1,443	99,969	△ 189	99,780
支払利息	15,075	416	52	441	1,471	2,380	91		91	17,545	△ 51	17,494
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,623						10		10	4,633	△ 4,633	
その他支出	2,811	69	33	214	416	732	41,465	3,756	45,221	48,764	△ 3,756	45,008
支出合計	320,149	1,839	495	15,797	8,028	26,158	46,371	3,756	50,127	396,434	△ 8,650	387,784
地方税	148,509									148,509		148,509
地方交付税	91,709									91,709		91,709
国補助金等	46,122									46,122		46,122
使用料・手数料	7,792		0			0	24		24	7,815	△ 15	7,800
分担金・負担金・寄附金	1,400				1,316	1,316				2,716		2,716
保険料												
事業収入		5,128	1,253	12,312		18,693	21,501		21,501	40,194	△ 178	40,015
諸収入	907			229		229	24,657	3,756	28,414	29,549	△ 3,828	25,721
地方債発行額	69,060									69,060		69,060
長期借入金借入額												
短期借入金増加額												
基金取崩額	22,757									22,757		22,757
他会計補助金等				3,521	1,102	4,623				4,623	△ 4,623	
その他収入	13,170	36	17		7,998	8,051				21,221	△ 465	20,757
収入合計	401,425	5,164	1,270	16,062	10,416	32,912	46,182	3,756	49,938	484,275	△ 9,109	475,166
経常的収支額	81,276	3,325	776	265	2,388	6,753	△ 189		△ 189	87,840	△ 459	87,381
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	50,058	2,523	469	467	9,344	12,803				62,860		62,860
公共資産整備補助金等支出	17,967									17,967		17,967
他会計への建設費充当財源繰出支出	469									469	△ 469	
地方独立行政法人公共資産整備支出												
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出												
第三セクター等公共資産整備支出												
支出合計	68,493	2,523	469	467	9,344	12,803				81,296	△ 469	80,827
国補助金等	15,901	86	51	17	5,715	5,869				21,770		21,770
地方債発行額	30,813	960	32	549	2,986	4,527				35,340		35,340
長期借入金借入額												
基金取崩額	2,071									2,071		2,071
他会計補助金等		90		22	357	469				469	△ 469	
その他収入	3,545	229	24	1		254				3,799		3,799
収入合計	52,330	1,365	107	589	9,058	11,119				63,449	△ 469	62,980
公共資産整備収支額	△ 16,163	△ 1,158	△ 362	122	△ 286	△ 1,684				△ 17,847		△ 17,847
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	1,397									1,397		1,397
貸付金	19,806		459			459				20,265	△ 459	19,806
基金積立額	47,806				443	443	1		1	48,249		48,249
定額運用基金への繰出支出	40									40		40
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,509									3,509	△ 3,509	
地方債償還額	61,306	1,321	304	2,669	2,849	7,143	376		376	68,825		68,825
長期借入金返済額		676			104	779				779	△ 779	
短期借入金減少額												
収益事業純支出												
その他支出					2	2				2		2
支出合計	133,864	1,997	763	2,669	3,397	8,826	377		377	143,066	△ 4,748	138,319
国補助金等	32,641									32,641		32,641
貸付金回収額	29,255									29,255	△ 779	28,475
基金取崩額	1,604						100		100	1,704		1,704
地方債発行額	117			1,145		1,145				1,262		1,262
長期借入金借入額												
公共資産等売却収入	914									914		914
収益事業純収入							51		51	51		51
他会計補助金等		438		953	2,118	3,509				3,509	△ 3,509	
その他収入	5,725						226		226	5,951		5,951
収入合計	70,256	438		2,098	2,118	4,654	377		377	75,287	△ 4,288	70,999
投資・財務的収支額	△ 63,607	△ 1,559	△ 763	△ 570	△ 1,280	△ 4,172				△ 67,779	459	△ 67,320
翌年度繰上充用金増減額												
当年度資金増減額	1,506	608	△ 349	△ 184	822	897	△ 189		△ 189	2,215		2,215
平成20年度末資金残高	3,933	6,782	3,175	4,872	2,723	17,552	249		249	21,733		21,733
経費負担割合変更に伴う差額												
平成21年度末資金残高	5,439	7,390	2,826	4,688	3,545	18,449	60		60	23,948		23,948

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等					
	公立大学法人滋賀県立大学	(合計) F	滋賀県土地開発公社	滋賀県住宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計) G	(財)淡海文化振興財団	(財)滋賀県文化振興事業団	(財)びわ湖ホール	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社	(社)滋賀県造林公社
[経常的収支の部]												
人件費	2,914	2,914	108	144	210	462	44	706	273	73	311	60
物件費	953	953	12	28	1,277	1,318	16	531	985	232	1,875	4
社会保障給付												
補助金等							22			285	1	
支払利息				2	71	74				129		
他会計への事務費等充当財源繰出支出												
その他支出	283	283	90	341	0	431	11	129	91	3	4,025	159
支出合計	4,151	4,151	211	515	1,559	2,285	93	1,366	1,349	722	6,213	223
地方税												
地方交付税												
国補助金等	45	45					69	148		1,246		73
使用料・手数料					18	18						
分担金・負担金・寄附金	134	134			9	9	1					
保険料												
事業収入	1,783	1,783	4,367	126	3,902	8,395	2	1,323	342	254	5,874	34
諸収入	60	60	51		161	212	0		1	0		0
地方債発行額												
長期借入金借入額												
短期借入金増加額			13,971			13,971						
基金取崩額												
他会計補助金等	2,628	2,628										
その他収入	2	2	47	248	0	295	0	1	1,063	13	2	95
収入合計	4,652	4,652	18,436	374	4,090	22,899	72	1,472	1,406	1,515	5,876	203
経常的収支額	501	501	18,225	△ 142	2,531	20,615	△ 21	106	57	793	△ 337	△ 20
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出			387			387						
公共資産整備補助金等支出												
他会計への建設費充当財源繰出支出												
地方独立行政法人公共資産整備支出	409	409										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出			293			293						
第三セクター等公共資産整備支出					769	769				1		
支出合計	409	409	680		769	1,449				1		
国補助金等												
地方債発行額												
長期借入金借入額												
基金取崩額												
他会計補助金等												
その他収入	1	1			300	300						
収入合計	1	1			300	300						
公共資産整備収支額	△ 408	△ 408	△ 680		△ 469	△ 1,149				△ 1		
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金			1,082		1,982	3,064						
貸付金												
基金積立額							1	1	31	315	8	13
定額運用基金への繰出支出												
他会計への公債費充当財源繰出支出												
地方債償還額												
長期借入金返済額			2,218	249	1,599	4,067				743		
短期借入金減少額			15,324			15,324				90		
収益事業純支出												
その他支出	201	201		123		123	1					
支出合計	201	201	18,624	372	3,582	22,578	2	1	31	1,148	8	13
国補助金等												
貸付金回収額												
基金取崩額							23	30	0	254		9
地方債発行額												
長期借入金借入額												
公共資産等売却収入			518			518						
収益事業純収入												
他会計補助金等												
その他収入	1	1		251		251				90		
収入合計	1	1	518	251		769	23	30	0	345		9
投資・財務的収支額	△ 200	△ 200	△ 18,106	△ 121	△ 3,582	△ 21,808	21	29	△ 31	△ 803	△ 8	△ 4
翌年度繰上充用金増減額												
当年度資金増減額	△ 107	△ 107	△ 560	△ 263	△ 1,519	△ 2,342	△ 0	135	26	△ 12	△ 345	△ 24
平成20年度末資金残高	1,610	1,610	1,408	1,092	8,667	11,168	7	182	284	30	1,008	52
経費負担割合変更に伴う差額												
平成21年度末資金残高	1,503	1,503	848	830	7,148	8,825	7	318	309	18	663	27

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

第三セクター等														
(財)びわ湖造林公社	(財)滋賀県緑化推進会	(財)滋賀県動物保護管理協会	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会	(財)滋賀県障害者雇用支援センター	(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	(財)滋賀食肉公社	(財)滋賀県水産振興協会	(財)滋賀県建設技術センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴力団追放推進センター	(合計) H	(単純合計) E+F+G+H
87	11	72	164	80	54	42	11	60	50	149	480	10	2,736	187,752
12	3	6	660	137	69	18	7	111	54	51	314	11	5,095	43,241
						0							0	7,988
	46		28	17	2		5	16	7		159		589	100,369
			0			0		63		0			193	17,761
313			39	19	48	1	78	12	4	1	80	0	5,012	50,734
412	61	77	891	253	172	61	101	262	115	200	1,033	21	13,625	407,845
														148,509
														91,709
172		1	298	26	109	22	13	94	18			4	2,292	48,459
0				29									29	7,847
	50	0	17	15	1				4		4	6	97	2,956
								0					0	0
27	0	91	449	193	19	31	43	149	56	228	973	1	10,089	60,281
1	5	0	72	0	5	0	8	2	29	1	7	10	143	26,136
														69,060
							36						36	14,007
														22,757
														2,628
199	6	0	14	1	44	5	0				39	0	1,482	22,536
399	60	93	850	264	177	58	100	246	106	230	1,022	21	14,169	516,886
△ 13	△ 0	15	△ 41	10	4	△ 2	△ 1	△ 16	△ 8	30	△ 11	△ 0	543	109,040
														63,247
														17,967
														409
														293
								137			1		139	908
								137			1		139	82,823
								133					133	21,903
														35,340
										1			1	2,072
														4,100
								133		1			134	63,416
								△ 4		1	△ 1		△ 4	△ 19,408
	0				0								0	4,461
														19,806
99	0		102	7	3	0			2	2	38		621	48,870
														40
														68,825
0			555			12		111					1,421	5,487
			149							25			265	15,588
				0									1	327
99	0		806	8	3	12		111	2	27	38		2,308	163,405
								111					111	32,752
														28,475
96			563			0			11		48		1,034	2,738
														1,262
						20							20	20
					0								0	1,433
														51
			273										363	6,566
96			836		0	20		111	11		48		1,528	73,297
△ 4	△ 0		30	△ 8	△ 2	8			9	△ 27	10		△ 780	△ 90,108
△ 17	△ 1	15	△ 11	3	2	6	△ 1	△ 20	0	4	△ 1	△ 0	△ 241	△ 476
36	41	0	106	31	21	3	22	85	10	4	116	13	2,052	36,563
19	41	16	95	34	23	9	22	65	10	8	115	13	1,811	36,088

（単位：百万円）

	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
[経常的収支の部]		
人件費	△ 5	187,747
物件費	△ 9,062	34,179
社会保障給付		7,988
補助金等	△ 4,672	95,697
支払利息	△ 1	17,760
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	△ 7	50,727
支出合計	△ 13,748	394,097
地方税	△ 1	148,508
地方交付税		91,709
国補助金等	△ 2,239	46,220
使用料・手数料	△ 45	7,802
分担金・負担金・寄附金	△ 20	2,936
保険料		0
事業収入	△ 9,606	50,675
諸収入	△ 7	26,129
地方債発行額		69,060
長期借入金借入額		
短期借入金増加額	△ 7,195	6,812
基金取崩額		22,757
他会計補助金等	△ 2,628	
その他収入	△ 1,936	20,600
収入合計	△ 23,677	493,208
経常的収支額	△ 9,930	99,111
[公共資産整備収支の部]		
公共資産整備支出	△ 1,349	61,899
公共資産整備補助金等支出	△ 133	17,833
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		409
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		293
第三セクター等公共資産整備支出		908
支出合計	△ 1,482	81,341
国補助金等	△ 133	21,770
地方債発行額		35,340
長期借入金借入額		
基金取崩額		2,072
他会計補助金等		
その他収入		4,100
収入合計	△ 133	63,282
公共資産整備収支額	1,349	△ 18,059
[投資・財務的収支の部]		
投資及び出資金	△ 1,404	3,057
貸付金	△ 7,195	12,611
基金積立額		48,870
定額運用基金への繰出支出		40
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		68,825
長期借入金返済額	△ 1,246	4,241
短期借入金減少額	△ 9,774	5,815
収益事業純支出		
その他支出		327
支出合計	△ 19,619	143,786
国補助金等	△ 111	32,641
貸付金回収額	△ 10,909	17,566
基金取崩額		2,738
地方債発行額		1,262
長期借入金借入額		20
公共資産等売却収入	△ 18	1,415
収益事業純収入		51
他会計補助金等		
その他収入		6,566
収入合計	△ 11,038	62,258
投資・財務的収支額	8,581	△ 81,527
翌年度繰上充用金増減額		
当年度資金増減額		△ 476
平成20年度末資金残高		36,563
経費負担割合変更に伴う差額		
平成21年度末資金残高		36,088

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表　連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
（地方独立行政法人）			
公立大学法人滋賀県立大学	15,887.1	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
（地方三公社）			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県住宅供給公社	20.0	50.0	住宅・宅地の供給事業
滋賀県道路公社	12,956.0	99.1	有料道路の建設・管理
（第三セクター等）			
（財）淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
（財）滋賀県文化振興事業団	32.6	77.9	県立文化施設および希望が丘文化公園の管理運営の受託、自主事業の企画、制作、実施等
（財）びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの管理運営の受託、舞台芸術の企画、制作、実施等
（財）滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
（財）滋賀県下水道公社	31.8	50.0	琵琶湖流域下水道の維持管理
（社）滋賀県造林公社	18.8	42.6	分収契約に基づく造林事業
（財）びわ湖造林公社	10.0	100.0	分収契約に基づく造林事業
（財）滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
（財）滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
（財）滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
（財）滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
（財）滋賀県国際協会	433.1	92.4	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
（財）滋賀県障害者雇用支援センター	30.0	50.0	障害者に対する職業準備訓練、就職後の助言およびその他の援助
（財）滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
（財）滋賀食肉公社	57.5	50.0	食肉の流通改善に関する業務
（財）滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
（財）滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
（財）滋賀県体育協会	515.0	88.7	県民スポーツの振興
（財）滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

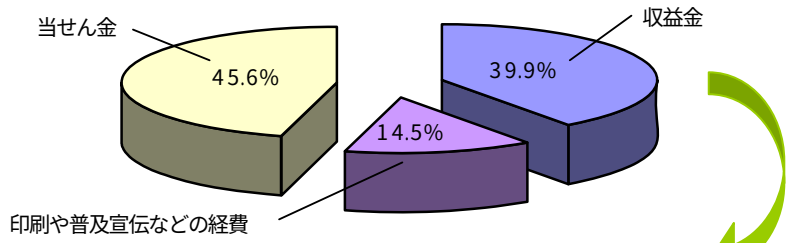
※　連結対象法人には、地方独立行政法人、地方三公社、県の出資割合が二分の一以上の第三セクターのほか、県の債務負担行為設定額が資本金等の二分の一以上の団体、および、財政支援等による県の関与が特に大きい団体を含めています。

２つの収益事業に関する情報

宝くじについて

「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証票法に基づき、全国都道府県および政令指定都市により発売されています。その収益金は、教育施設、道路、橋りょう、社会福祉施設の整備などの財源として、県民の皆さんの身近な暮らしに幅広く活用されています。

宝くじ１枚は、このような配分になります。（平成 21 年度実績）



★平成 21 年度宝くじ発売実績額　9,875 億円
収益金額　3,944 億円
⇒収益金のうち本県に配分された額　36 億円
＊県内の販売額に応じて、配分されます。

日本宝くじ協会からの助成（普及宣伝のための事業）
【スクールバス/滋賀県立八日市養護学校(平成 21 年度)】

競艇事業について

競艇は、モーターボート競走法に基づき運営され、全国 24 の競艇場でレースが開催されています。その収益金は、福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として活用されています。

また、びわこボートレース場では競艇事業以外に、ファミリーカーニバルの開催や、びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会の会場として施設を開放するなど、施設の紹介や競艇事業のＰＲに努めています。

マスコットキャラクター
「ビナちゃん」

ファミリーカーニバル
平成２２年８月８日（日）

夢いろいろ宝くじ

宝くじは滋賀県で！

ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？それは、滋賀県内で売れた宝くじの収益金は、滋賀県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。

信楽焼たぬきクーちゃん

（滋賀県のご当地クーちゃん）

滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目１番１号

ＴＥＬ：０７７－５２８－３１８４

http://www.pref.shiga.jp/yosan/index.html